

ふるさと北区財政白書

平成29（2017）年度決算

- 北区政の課題
- 普通会計決算による区財政の分析
- 地方公会計制度による区財政の分析



平成30年9月

東京都北区

はじめに

平成30年1月に発表された本年度の政府経済見通しでは、平成30年度の日本経済は、「生産性革命」と「人づくり革命」に取り組むことにより、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環がさらに進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれています。しかし、先行きのリスクとして、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があり、これらの地方財政への影響が懸念されるところです。

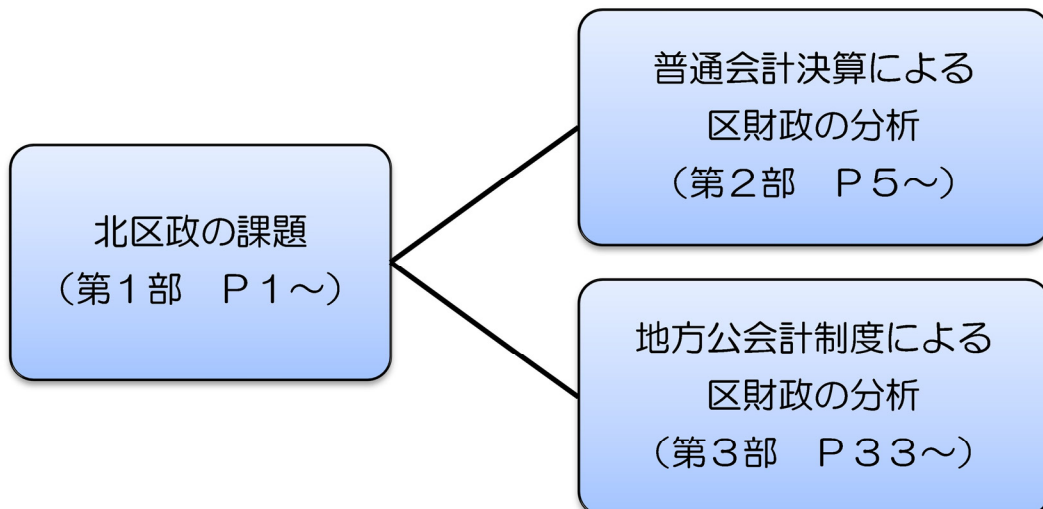
また、これまで、法人住民税の一部国税化や地方消費税清算基準の見直しなど、国による不合理な税制改正等が繰り返されており、加えて、平成31年度税制改正において「新たな偏在是正措置」を講じる考え方が示されました。このように、財政運営上のリスクが絶えず存在し、今後、一般財源総額の確保が難しくなることも見込まれます。

こうした状況のもと、今後も景気の動向を十分注視しながら、健全で持続可能な行財政運営を確立するために、一層の取組みを進めていく必要があります。

ここに、北区の財政状況及び今後の課題をできるだけわかりやすくご理解いただけるよう、平成29（2017）年度決算版財政白書を作成しました。本書では、平成29年度決算の内容を、一般会計から総務省の定める全国統一基準に置き換えた「普通会計」と、企業会計的手法を取り入れた地方公会計制度により作成する財務書類を用いて、様々な視点から分析を行い、解説します。

北区を取り巻く財政環境は予断を許さない状況にあります。自立した基礎自治体として、少子高齢化の進展などをふまえ、区民福祉の維持・向上のために最善を尽くしてまいりますので、本書を通じて区財政の現況をご理解いただければ幸いです。

冊子の構成



目 次

第1部 北区政の課題 ～少子高齢化対策に積極的に取り組み、 魅力ある美しいふるさとづくりを進めるために～	1
1 北区の人口構成	2
2 基本姿勢と4つの重点戦略、3つの優先課題	3
第2部 普通会計決算による区財政の分析	5
第1章 区財政の現況	6
1 平成29年度普通会計決算の概要	6
2 歳入の分析	9
(1) 一般財源と特定財源	9
(2) 自主財源と依存財源	10
(3) 特別区税等	11
(4) 都区財政調整制度	14
3 歳出の分析	16
(1) 性質別歳出の推移	16
(2) 義務的経費の状況	17
(3) 投資的経費の状況	20
4 財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして	21
(1) 基金の状況	21
(2) 地方債の状況	23
第2章 財政収支の現状	24
1 経常収支比率の推移	24
2 実質収支比率、公債費負担比率の推移	25
3 財政健全化判断比率の状況	26
4 北区財務年表	27
コラム	28
1 消費税率引上げと国による不合理な税制改正等	28
2 地方自治体の基金残高増加に対する財務省の指摘への反論	32
第3部 地方公会計制度による区財政の分析	33
第1章 地方公会計制度における財務書類	34
1 財務書類整備の目的	34
2 財務書類整備の効果	34
3 総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更	35

第2章 財務書類作成における基本的事項	36
1 北区の財務書類の対象範囲	36
2 北区の財務書類の作成方針	37
3 財務4表の概要・相互関係	39
第3章 全体財務書類の要旨	41
1 貸借対照表	41
2 行政コスト計算書	42
3 純資産変動計算書	43
4 資金収支計算書	44
第4章 固定資産台帳の整備	45
1 固定資産台帳整備の目的	45
2 固定資産の状況	46
第5章 指標による分析	47
1 資産形成度	47
(1) 区民一人当たりの資産額	47
(2) 歳入額対資産比率	47
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	48
2 世代間公平性	49
(1) 純資産比率	49
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	49
3 持続可能性（健全性）	50
(1) 区民一人当たりの負債額	50
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	50
4 効率性	51
(1) 区民一人当たりの行政コスト	51
(2) 区民一人当たりの人件費・物件費等	51
5 弾力性	52
(1) 行政コスト対税収等比率	52
6 自律性	52
(1) 受益者負担比率	52
参考資料	53
1 一般会計等財務書類	54
2 全体財務書類	66
3 連結財務書類	71
4 連結精算表	76
5 売却可能資産明細表	84

第1部

北区政の課題

～少子高齢化対策に積極的に取り組み、
魅力ある美しいふるさとづくりを進めるために～

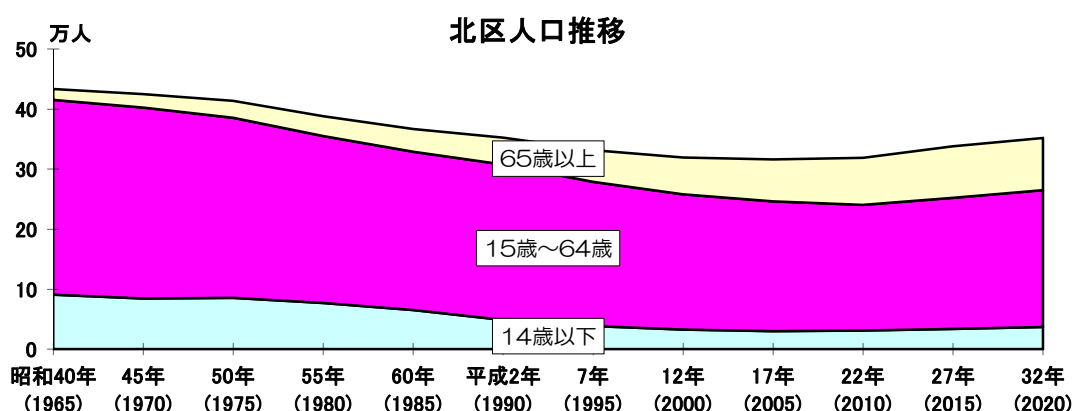
1 北区の人口構成

5年に1度行われる国勢調査によれば、北区の総人口は、昭和40年の約45万2千人をピークに減少傾向が続き、平成12年には約32万7千人まで減少しましたが、平成17年に40年ぶりに増加に転じて以降、平成27年まで引き続き増加しています。

また、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口では、北区の高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）は25.3%で、23区で最も高くなっています。

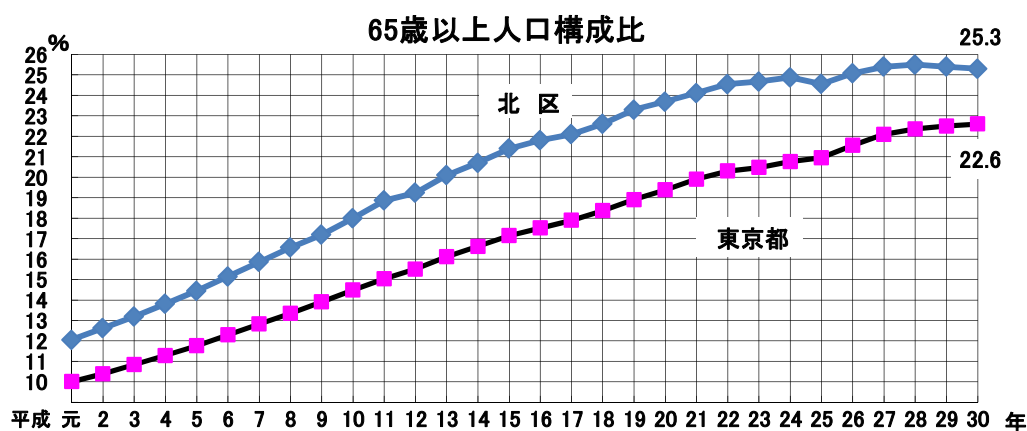
住民基本台帳人口は、平成30年1月1日現在で34万8,030人となり、前年比で2,881人増加し6年連続の増加となりました。世代別に見ると、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15～64歳）、高齢者人口（65歳以上）の全ての世代において引き続き増加しました。少子高齢化の進展により高齢者人口が増加を続けるとともに、ここ数年は転入者数や出生数が増加し、年少人口及び生産年齢人口も年々増加しており、平成30年5月には25年ぶりに35万人を超えました。

高齢化率は前年比で0.1ポイント低下したものの、引き続き東京都平均を上回る高い割合で推移しています。



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成25年以降は外国人人口を含みます。

※ 平成32（2020）年は『北区行政資料集（平成30年9月発行）』による推計です。



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成25年以降は外国人人口を含みます。

(参考) 国勢調査人口

平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
326,764人	330,412人	335,544人	341,076人

2 基本姿勢と4つの重点戦略、3つの優先課題

北区は、区最大の課題である少子高齢化対策に積極的に取り組み、魅力ある美しいふるさとづくりを進めるべく、「区民とともに」の基本姿勢のもと、北区基本計画2015に基づき、「子ども」・かがやき戦略、「元気」・いきいき戦略、「花＊みどり」・やすらぎ戦略、「安全・安心」・快適戦略の4つを推進しています。

平成29年度は、国の経済情勢の先行きが不透明な状況においても、区政が直面している多くの重要課題に対して、積極的な取り組みを進めるため、「北区基本計画2015」に基づく2つの最重要課題と3つの優先課題を中心に、「北区中期計画（平成29年度～31年度）」を踏まえた、新たな事業の構築やレベルアップを図りました。特に、保育所待機児童解消、十条駅、王子駅周辺をはじめとした本格化するまちづくりの一層の推進、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた事前キャンプ誘致や外国人旅行者のための環境整備などに積極的に取り組み、「北区版総合戦略」に掲げる北区の個性や魅力を内外に発信するための施策の充実も行いました。

平成29年度は、新庁舎建設に向けて、新たな一步を踏み出す年であり、区民の誰もが地域への愛着を持つことができる「人が輝く、まちが輝く、未来が輝く ふるさと北区」づくりを目指し、未来に向け着実な歩みを進めました。

〇3つの優先課題などへの取組み（平成29年度の主な事業）

地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力	
<p>「いのち」をつなぐライフラインの確保 決算額 1,988万6千円 首都直下地震に備え、災害発生時に特に重要な飲料水確保のため、飲料水を供給する給水車を新たに2台配備し、避難所等への迅速な輸送が可能な体制を確立</p>	<p>感震ブレーカーの設置推進 決算額 337万6千円 十条・志茂地区など区内の不燃化特区内における木造住宅居住者に対する感震ブレーカーの無料配布や、避難行動要支援者世帯に対する感震ブレーカー一等の取付支援を開始</p>
<p>がけ・擁壁等の安全・安心支援事業 決算額 799万2千円 土砂災害から身の安全を守るため、土砂災害防止法の対象外となる、高さ2m以上・傾斜度30度以上のがけや擁壁等の調査に着手</p>	<p>地域防災力の強化と生活再建支援システムの構築 決算額 3,140万3千円 自主防災組織に、既に配備済みのスタンドパイプの機能強化を図るため、飲料水の確保や初期消火に効果が見込まれる接続器具を配備するとともに、災害時の家屋被害の認定調査や、り災証明の発行などを行う「被災者生活再建支援システム」を構築</p>
長生きするなら北区が一番	
<p>いきいき生活援助サービスの開始 決算額 470万7千円 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、シルバー人材センターと連携し、「いきいき生活援助サービス（区独自訪問型サービス）」を開始するとともに、サービスの担い手を養成</p>	<p>安否確認センサの設置・推進 決算額 4,580万円 高齢者や障害者の在宅時の安心を確保するため、緊急通報システムのオプションとして「安否確認センサ」を導入</p>

子育てするなら北区が一番	
保育所待機児童解消 決算額 21億5,531万7千円 私立認可保育所等の整備費補助や、区立上十条保育園、堀船南保育園、ほりふな幼稚園の園舎の改修などにより、保育定員を拡大	産後ショートステイ事業の開始 決算額 38万4千円 産後の母体回復、育児不安の解消を目的として、産後4カ月未満の産婦を対象に産後ケア施設・助産院に宿泊する費用(1泊まで)の8割を助成
ひとり親家庭等相談室の設置 決算額 519万1千円 ひとり親家庭等に対する生活相談を通じて、関係機関や必要な支援につなぐ「ひとり親家庭等相談室(そらまめ相談室)」を区役所第一庁舎2階に設置	計画的な学校改築の推進 決算額 52億6,733万1千円 なでしこ小学校、稲付中学校、田端中学校、浮間中学校の改築、王子第一小学校の基本設計のほか、飛鳥中学校の改築に向けた検討を行うとともに、旧桜田小学校を「改築ステーション」として整備
まちづくりの一層の推進	
十条駅周辺のまちづくりの推進 決算額 9,629万4千円 十条駅西口地区市街地再開発事業のさらなる推進を図るとともに、十条駅付近連続立体交差事業の鉄道付属街路にかかる都市計画手続きと測量を実施	王子駅周辺のまちづくりの推進 決算額 79万2千円 王子駅周辺まちづくりランドデザインの実現に向けて、「王子駅周辺まちづくり整備計画」を策定するため、交通量等の基礎調査を含めた検討を開始
東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えて	
「トップアスリートのまち・北区」の推進 決算額 463万9千円 東京2020大会開催の1,000日前を記念したイベントを赤羽体育館で開催するとともに、事前キャンプの誘致活動を推進	外国人観光客への北区らしいおもてなし 決算額 649万円 北とびあ1階区民プラザや赤羽エコー広場館内にある赤羽観光PRコーナー、十条銀座商店街への公衆無線LANの整備などを実施
「北区版総合戦略」の実現に向けて	
女性の活躍を推進 決算額 5,614万7千円 再就職を希望する女性へのインターンシップなどの支援を行うとともに、新たに育児休業中の女性や離職中の女性、中小企業経営者向けのセミナーを開催	東京北区観光協会への支援 決算額 655万1千円 平成29年1月に設立した一般社団法人東京北区観光協会と連携し、観光振興事業を推進
その他	
国際化を見据えたグローバル人材の育成 決算額 3,717万9千円 アメリカ・カリフォルニア州ウォルナットクリーク市にある私立学校セブンヒルズスクールへの中学生相互交流生徒数を拡大するとともに、新たに区内在住の高校生を青少年交流団として派遣	応援サポーター基金の活用 決算額 250万円 北区応援サポーター寄附制度における寄附金を原資とした北区応援サポーター基金を、災害時などに飲料水を供給する給水車の購入や家庭教育力向上アクションプランの推進に活用

第2部

普通会計決算による 区財政の分析

普通会計とは・・・

北区の会計は、一般会計と特別会計（国民健康保険事業会計、中小企業従業員退職金等共済事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）に区分経理されていますが、各地方公共団体の会計区分は一様ではありません。そこで、団体間の比較や時系列比較が可能となるように、総務省の定める統一的な方法（地方財政状況調査）により、一般行政部門の会計を「普通会計」として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分しています。

この基準では、区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター等の介護サービス事業に係る経費や、区営駐車場の運営経費については「公営企業会計」という別の会計に分類されるため、普通会計からは除かれます。また、満期一括償還地方債については、償還財源として減債基金に積み立てた時点で公債費として扱い、満期一括償還時には公債費としないこととされているなど、一般会計とは数値が異なります。

第1章 区財政の現況

1 平成29年度普通会計決算の概要

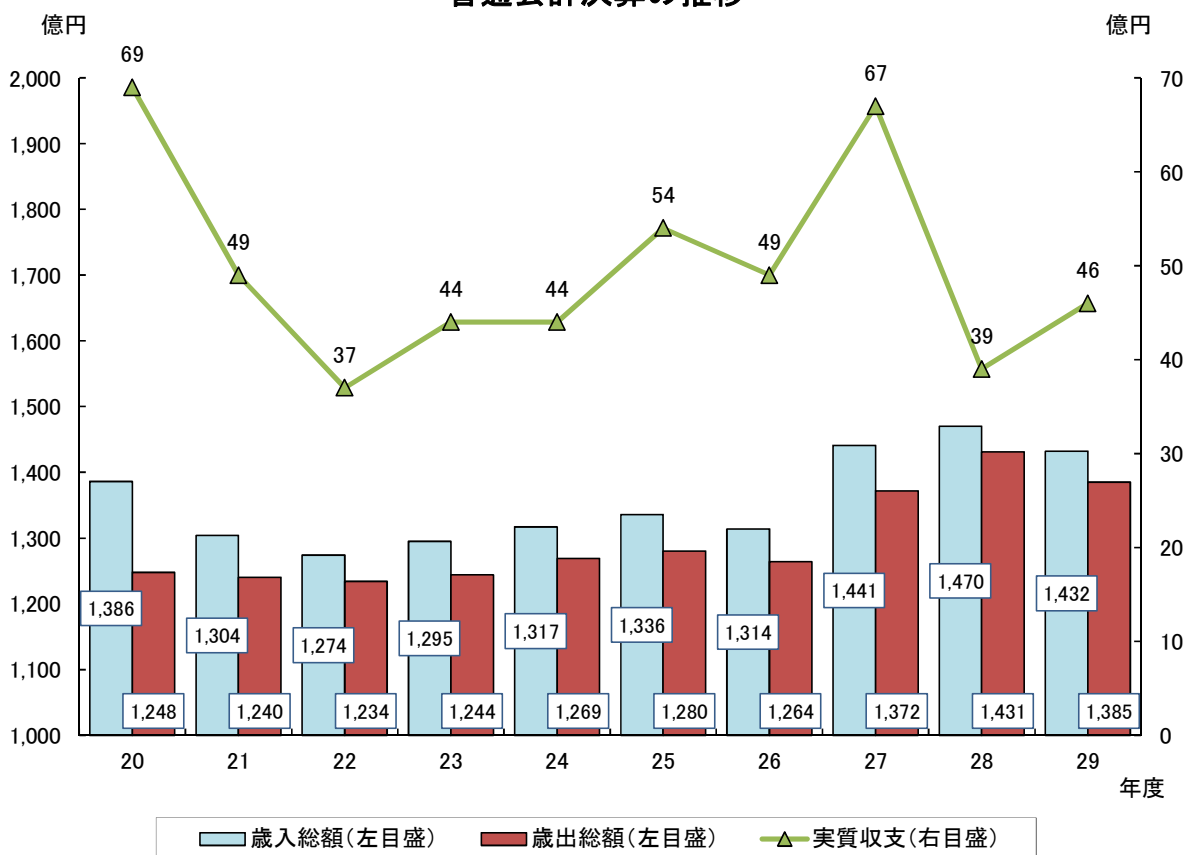
北区における平成29年度普通会計決算は、滝野川三丁目国有地取得や赤羽体育館建設が終了したことなどにより、投資的経費及びそれに伴う特定財源（地方債、繰入金）が大きく減少し、歳入・歳出総額ともに3年ぶりに減少しました。

決算収支は、形式収支で46億6,239万円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、45億9,449万4千円の黒字となりました。

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	143,202,189	147,003,118	△3,800,929	△2.6
歳出総額 (B)	138,539,799	143,111,565	△4,571,766	△3.2
形式収支 (A-B=C)	4,662,390	3,891,553	770,837	19.8
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	67,896	39,806	28,090	70.6
実質収支 (C-D=E)	4,594,494	3,851,747	742,747	19.3

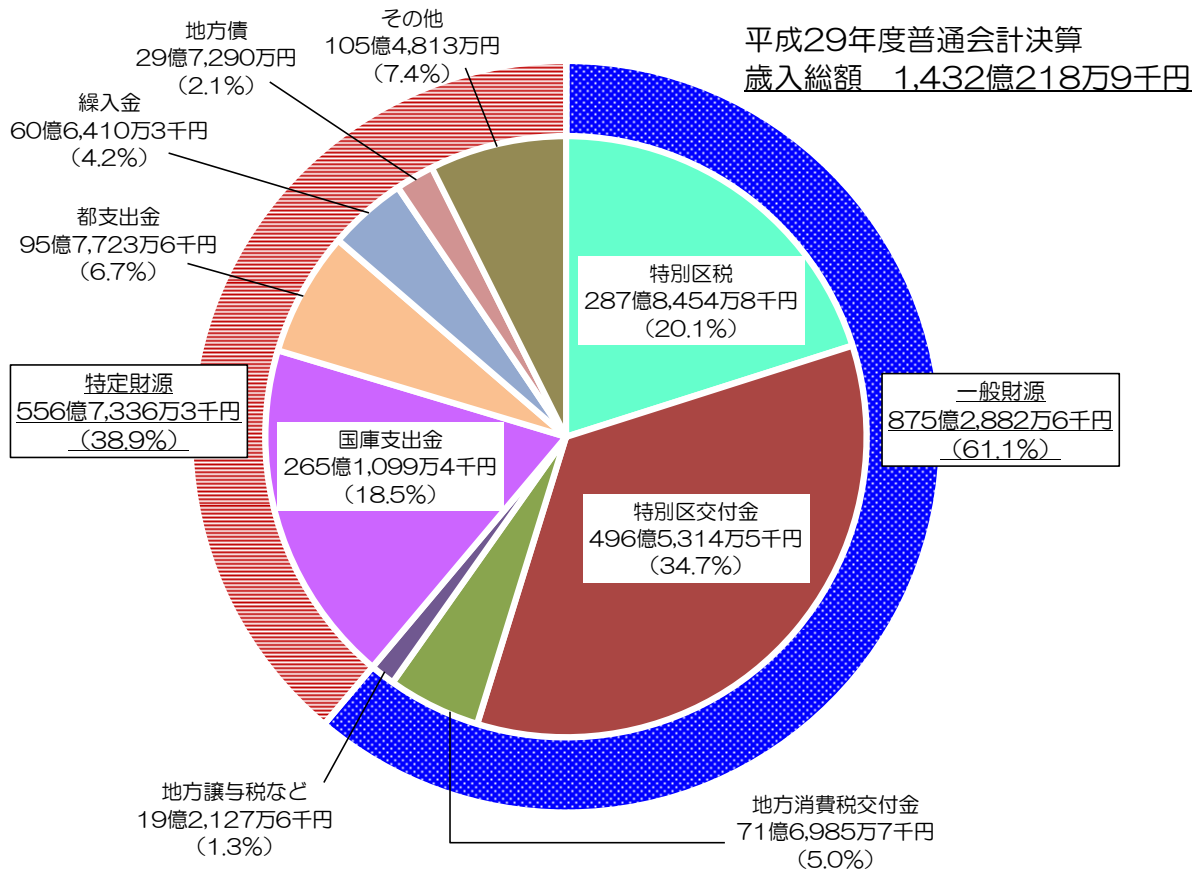
普通会計決算の推移



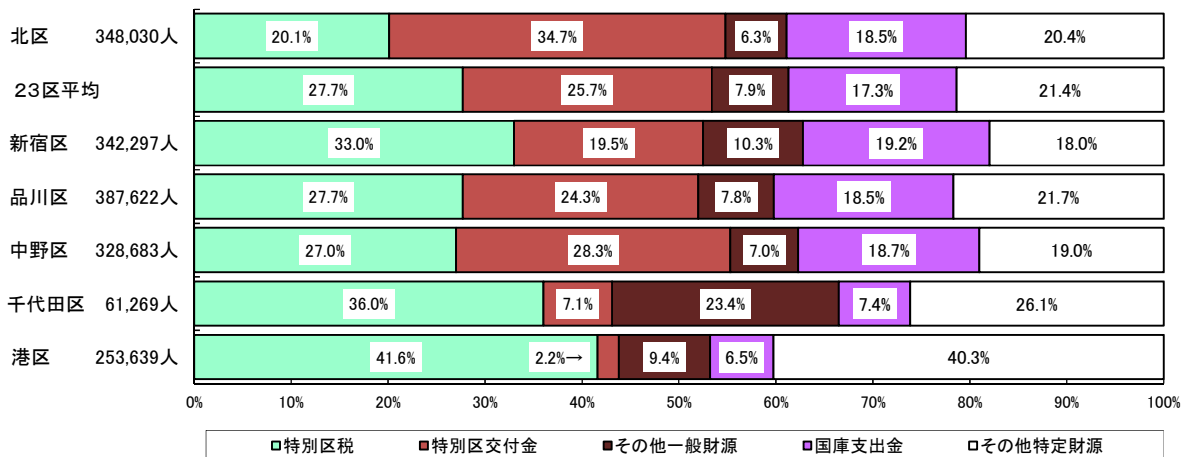
○歳入の概要

歳入の中で最も割合の高いものは特別区交付金(特別区財政調整交付金)の34.7%で、特別区税の20.1%と合わせて全体の約5割を占めています。

23区平均と比較すると、特別区税の割合が低く、特別区交付金に対する依存度が高いことがわかります。同程度の人口規模の新宿区や品川区、中野区と比較した場合、歳入構成の違いが見てとれます。千代田区や港区のような都心区と比較した場合には、その違いがさらに明確になります。



平成29年度普通会計決算(歳入)の構成比



※ 区名の横にある人数は、各区の平成30年1月1日現在の総人口(住民基本台帳人口)です。

※ 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

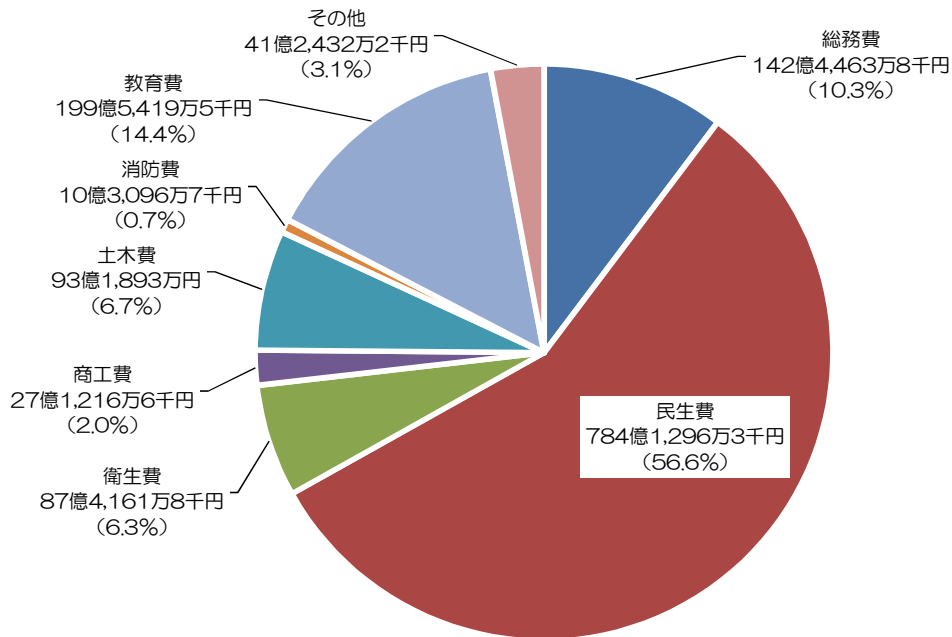
○歳出の概要

歳出を目的別に見ると、最も割合の高いものは、福祉施策に要する経費である民生費で、全体の50%を大きく超える構成比になっています。

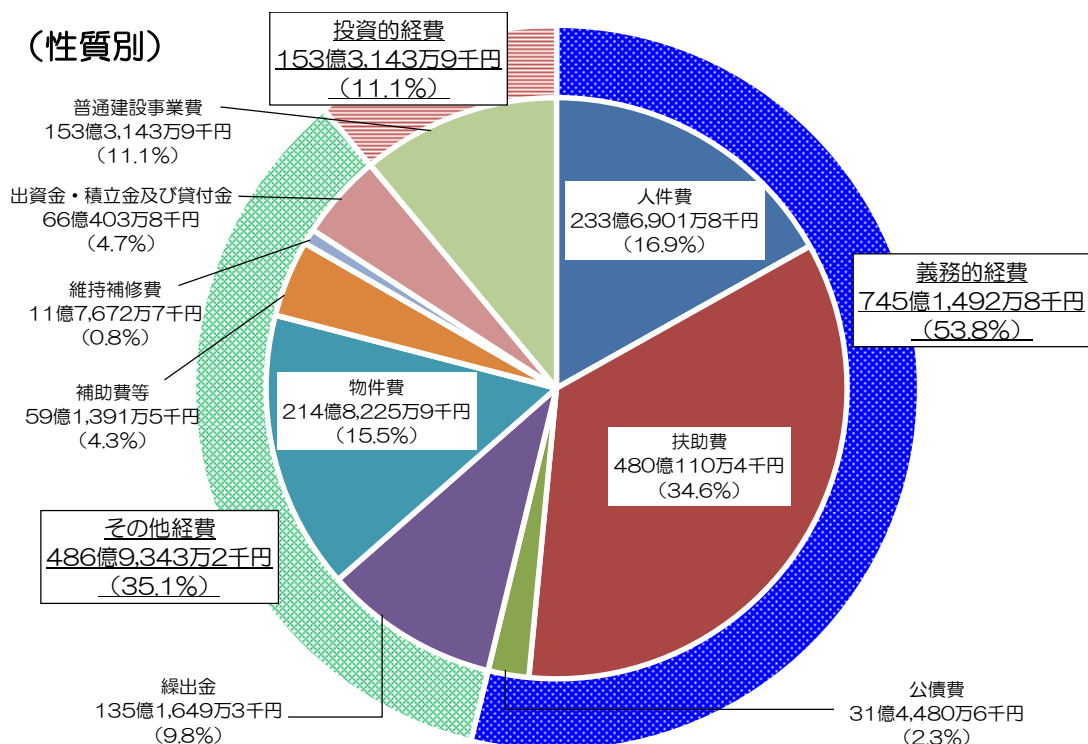
性質別に見ると、義務的経費が全体の53.8%を占めており、実質的な義務的経費である、医療・介護保険等に係わる特別会計への繰出金を加えると、63.6%になります。

(目的別)

平成29年度普通会計決算
歳出総額 1,385億3,979万9千円



(性質別)

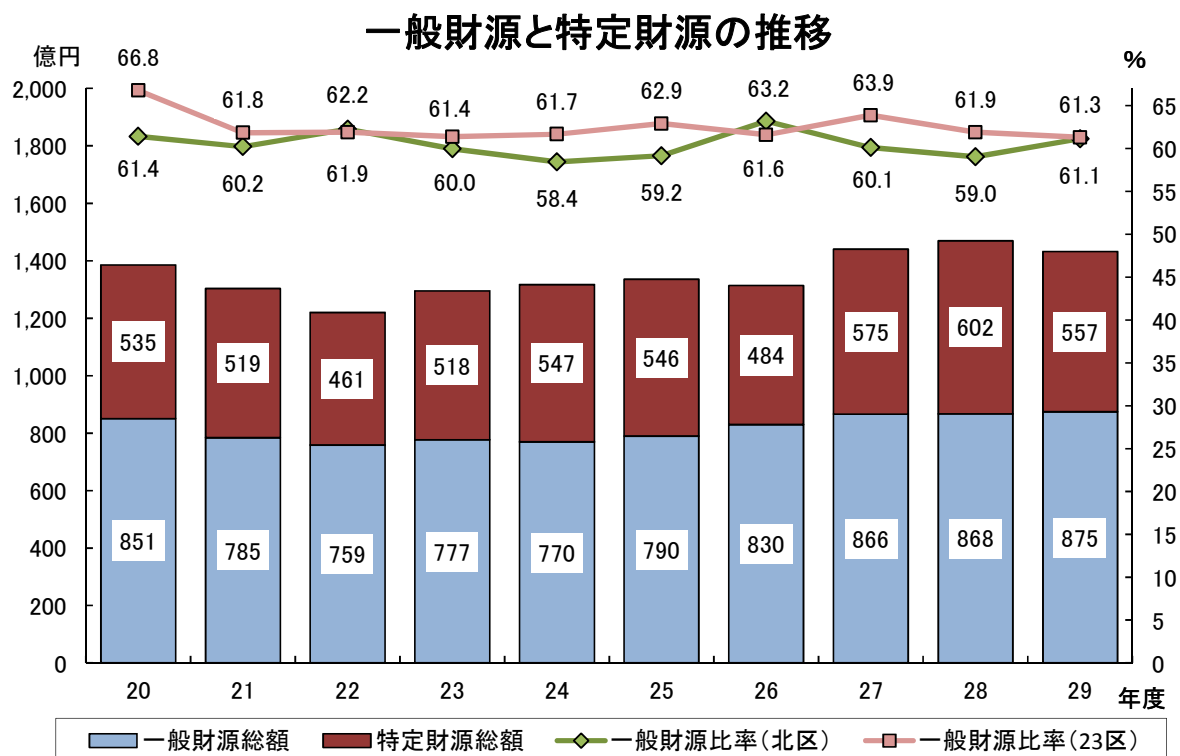


※ 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

2 歳入の分析

(1) 一般財源と特定財源

歳入総額のうち一般財源が占める割合は60%前後で推移しており、23区平均よりも低い水準となっています。一般財源の割合が高いほど、円滑な財政運営が可能となり、多様な行政需要に対応ができることから、一般財源の確保に努めていく必要があります。



歳入を用途の制約から分類した場合、「一般財源」と「特定財源」に分けられます。一般財源は用途が制約されず、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源は一般財源とは異なり用途が特定されているもので、国・都支出金などが該当します。

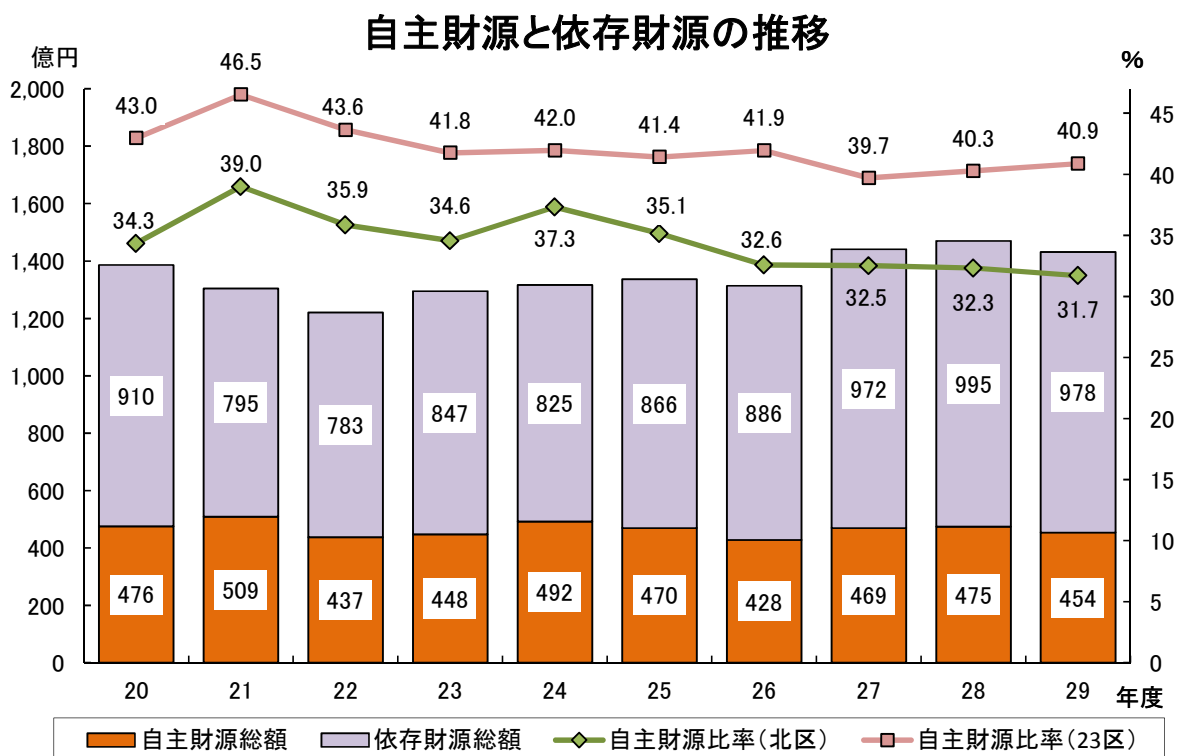
平成29年度決算では、特別区交付金が減となったものの、特別区税や、都税と連動した各種交付金が増加したことにより、一般財源は7億円の増となりました。一方、特定財源は、地方債や繰越金、繰入金の減により大幅に減少し、45億円の減となりました。その結果、一般財源比率は2.1ポイント上昇し、61.1%となりました。23区の平均である61.3%と比較すると、一般財源の割合が低くなっています。

※ 一般財源
特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

※ 特定財源
国・都支出金、繰入金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

(2) 自主財源と依存財源

歳入総額のうち自主財源が占める割合は30%台で推移しており、23区平均よりも低い水準となっています。自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性が高まることから、自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。



歳入を収入源から分類した場合、「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は自治体が自らの権限により調達できるもので、特別区税や使用料及び手数料などが該当します。一方、依存財源は収入源を国や都などに依存しているもので、特別区交付金、国・都支出金などが該当します。

平成29年度決算では、特別区税は増となったものの、繰越金や繰入金が大幅に減少したことにより、自主財源は21億円減少しました。依存財源は、国庫支出金や都税と連動した各種交付金が増加した一方で、地方債が大幅に減少したため、17億円の減となりました。その結果、自主財源比率は0.6ポイント低下し、31.7%となりました。23区の平均である40.9%と比較すると、自主財源の割合が低くなっています。

※ 自主財源

特別区税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、繰入金の合計額

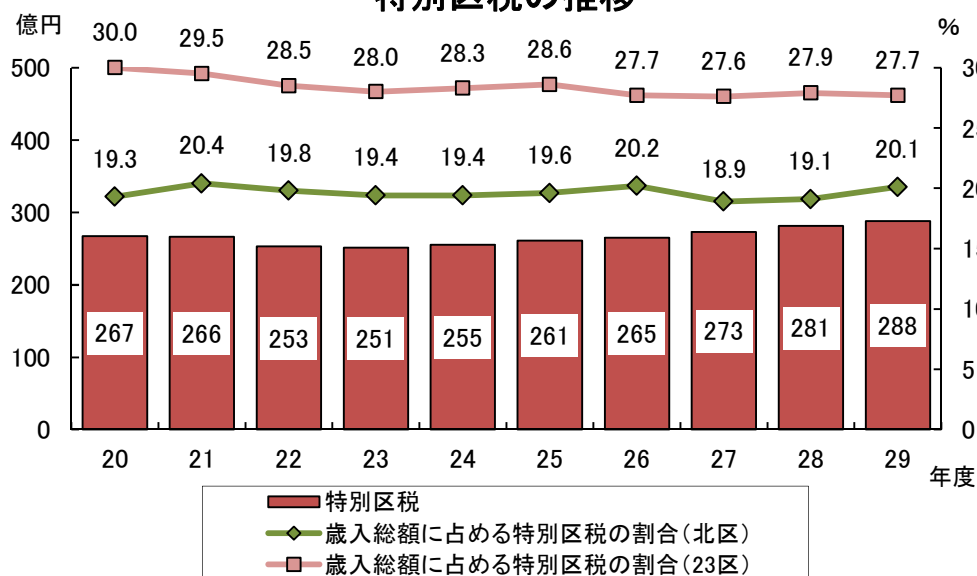
※ 依存財源

特別区交付金、国・都支出金、地方債、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

(3) 特別区税等

区の歳入の根幹をなす特別区税は、リーマンショックを始めとする景気の悪化などにより、平成21年度以降は3年連続で減収となりました。平成24年度以降は緩やかな景気回復を受け、増収傾向が続いていますが、少子高齢化が進展する現状を考えると、今後も大幅な伸びを期待することは難しい状況にあります。また、特別区民税や国民健康保険料の収納率は区の一般財源に大きく影響するため、財源確保及び公平性の観点から、収納対策を一層充実し、さらなる向上を図る必要があります。

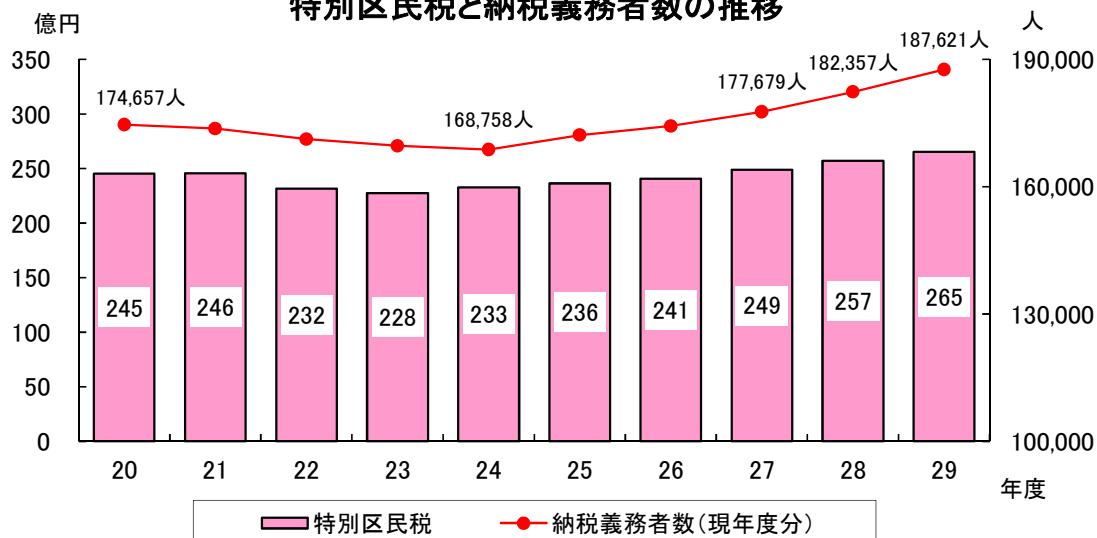
特別区税の推移



○特別区民税の現状

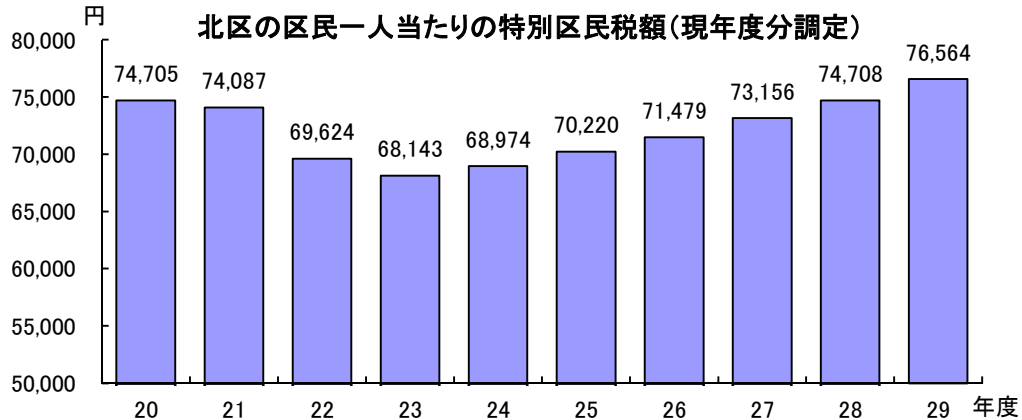
特別区民税は、三位一体改革による税源移譲や定率減税の廃止などにより、平成21年度まで増収傾向が続いていましたが、平成22年度・平成23年度は、景気の悪化などにより減収となりました。平成24年度以降は緩やかな景気回復を受けて増収に転じ、平成29年度は近年で最多となりました。

特別区民税と納税義務者数の推移



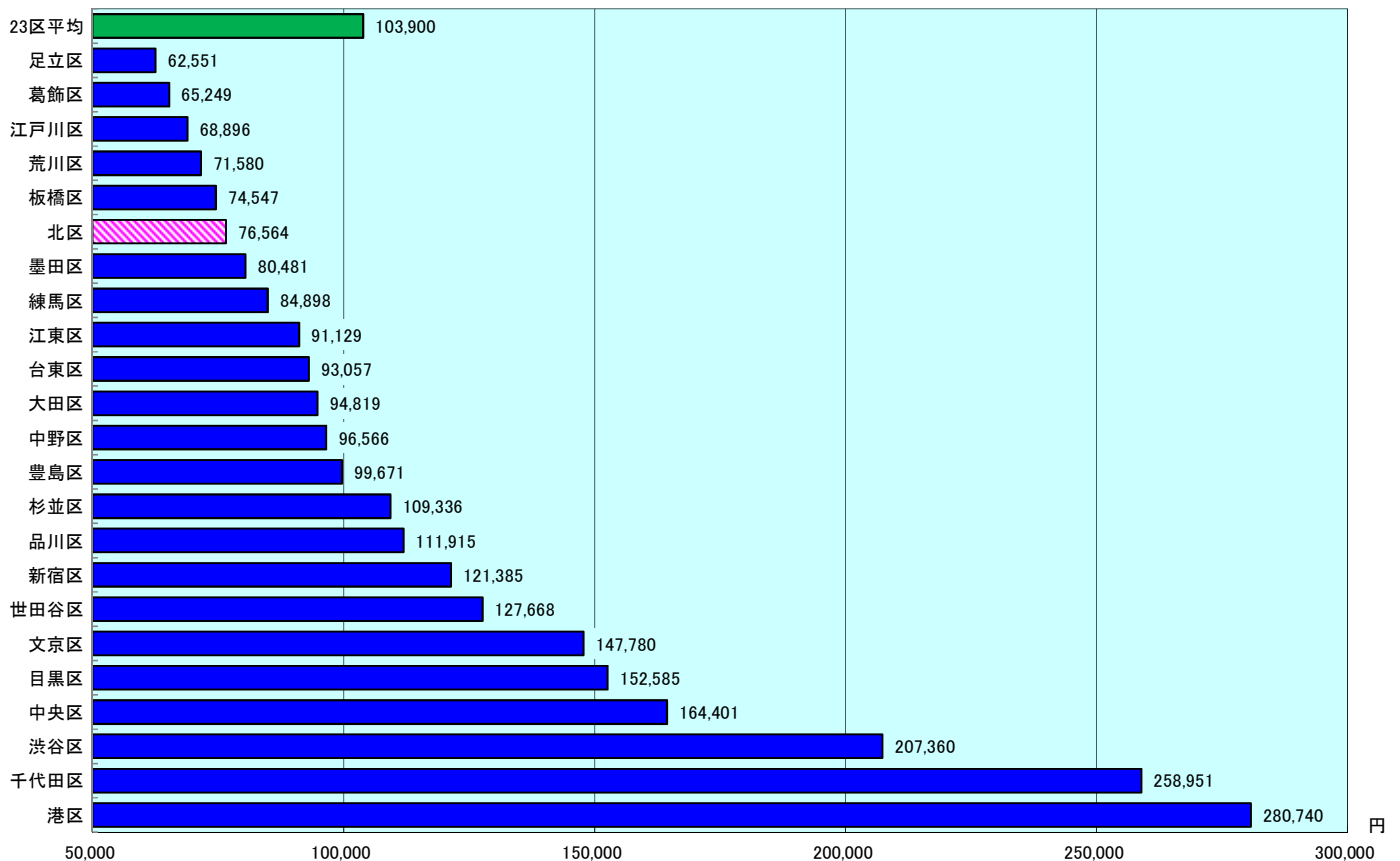
○区民一人当たりの特別区民税額

平成29年度現年度分調定額をもとに、区民一人当たりの特別区民税額を23区で比較すると、北区は18番目と低い水準になっています。なお、最も多いのは港区で、北区の約3.7倍です。



※ 人口は前年度の1月1日を基準とし、外国人人口を含みます。

区民一人当たりの特別区民税額(平成29年度決算現年度分調定)



○特別区民税、国民健康保険料等の主な未収入状況(平成29年度) (単位：千円)

	特別区民税	国民健康保険料	保育料(区立)	区営住宅使用料
収入未済額	664,343	2,473,707	18,074	1,310
収入未済率	2.4%	21.5%	1.6%	0.6%

○特別区民税収納率の推移

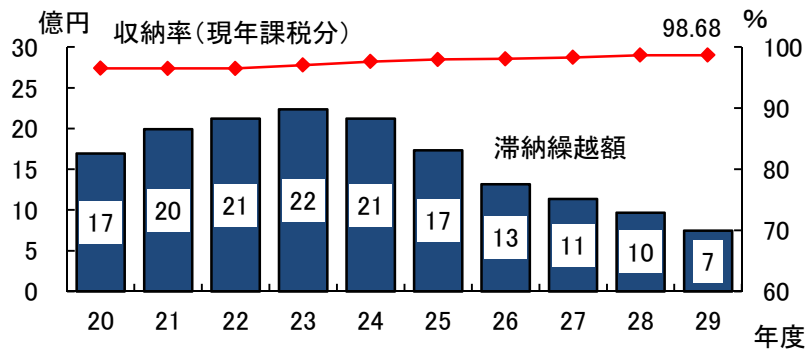
特別区民税の現年課税分の収納率は、平成21年度まで低下傾向にありましたが、平成22年度から上昇に転じ、平成29年度は前年度と比較して、ほぼ横ばいとなりました。

特別区民税の滞納繰越額は、景気の悪化などにより平成23年度までは増加していましたが、休日納付相談や納付案内センターの充実など収納対策の強化により、平成24年度からは減少に転じ、平成29年度は6年連続の減少となりました。

(単位：%)

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
現年課税	96.51	96.50	96.51	97.05	97.63	97.96	98.07	98.29	98.67	98.68
滞納繰越	24.74	25.24	26.27	26.27	34.38	34.49	38.42	43.56	47.64	46.37

特別区民税収納率と滞納繰越額の推移



○国民健康保険料収納率の推移

国民健康保険料の現年分の収納率は、平成21年度から上昇傾向にありましたが、平成29年度は前年度と比較して約0.1ポイント低下しました。

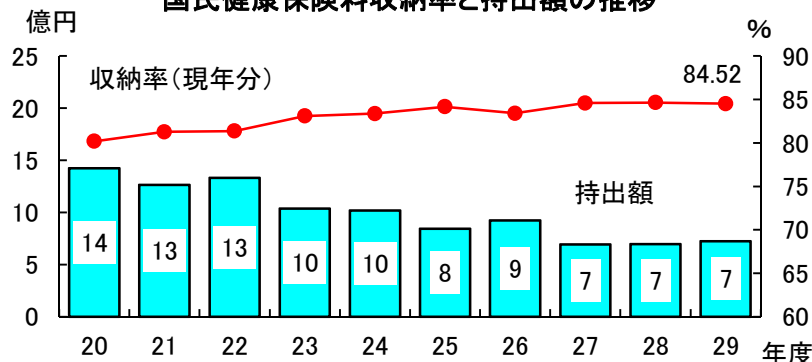
(単位：%、百万円)

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
現 年	80.19	81.28	81.37	83.09	83.38	84.17	83.40	84.58	84.65	84.52
滞納繰越	19.75	23.11	20.57	27.29	26.75	30.95	30.45	34.45	33.85	32.95
持出額※	1,425	1,263	1,331	1,036	1,019	844	924	691	696	723

※ 持出額

都区財政調整制度との関係で、国民健康保険料の収納率が、現年分91%、滞納繰越分が38%に満たない場合は、その不足分を区の一般財源から持ち出して補てんすることになります。

国民健康保険料収納率と持出額の推移



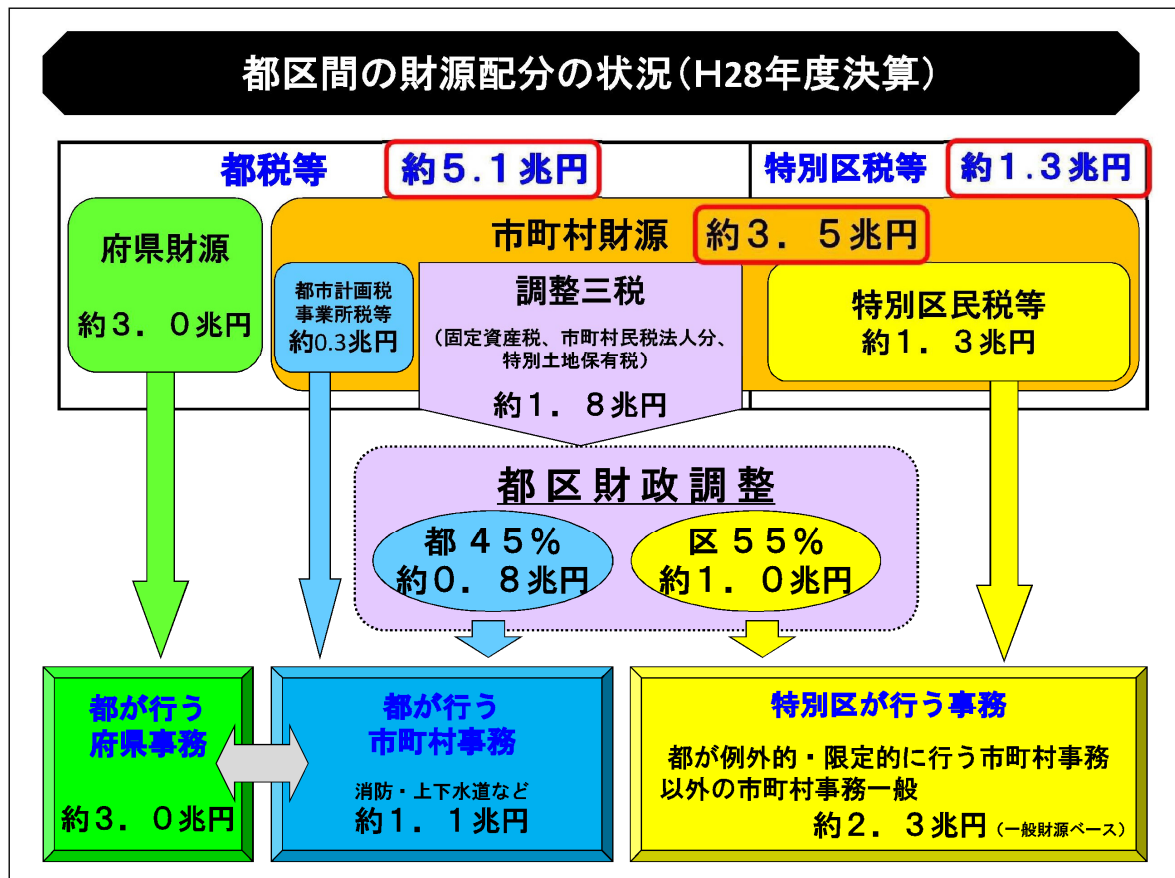
(4) 都区財政調整制度

東京都と特別区との間には、「都区制度」という大都市制度が適用され、行政上の特例やそれに伴う税制上の特例が地方自治法及び地方税法等に定められています。都区財政調整は、都区制度の適用を前提とした都と特別区及び特別区相互間の財源を調整する制度です。都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、また特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、特別区交付金（特別区財政調整交付金）が都から交付されています。

○都区財政調整制度の仕組み

標準的な施策に要する経費を積算した需要額（基準財政需要額）と、標準的な収入額（基準財政収入額）を比べ、需要額が収入額を上回る場合、財源不足額が交付されるシステムです。その財源は、調整三税（市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税）に一定割合（調整率＝特別区への配分割合）を乗じた額となります。調整三税は本来、市町村税ですが、特別区では都が賦課徴収しており、都と特別区の共有財源となります。

平成12年4月から都区制度改革による新たな都区財政調整制度がスタートし、昭和51年度以降4.4%に固定されていた調整率が清掃事業の移管等により5.2%に変更となり、さらに平成19年度より三位一体改革の影響に係る配分率の変更等で5.5%となりました。このうち、95%が普通交付金、5%が特別交付金として特別区へ交付されます。



特別区長会事務局作成資料から

○都区財政調整協議における今後の課題

平成12年の都区制度改革によって、都区財政調整制度は特別区の自主性及び自律性を高める観点から見直しが行われ、法律上の財源保障制度として明確に位置づけられました。しかしながら、毎年度の都区財政調整に関する協議においては、特別区相互間で自主・自律的に調整を行った結果が十分に反映されないなど、改革の趣旨に沿った運用がなされていない状況にあります。自主・自律的な区間調整の実現と、各区の自主性が担保される算定方法に改めていくために、都区双方の真摯な協議を進めていく必要があります。

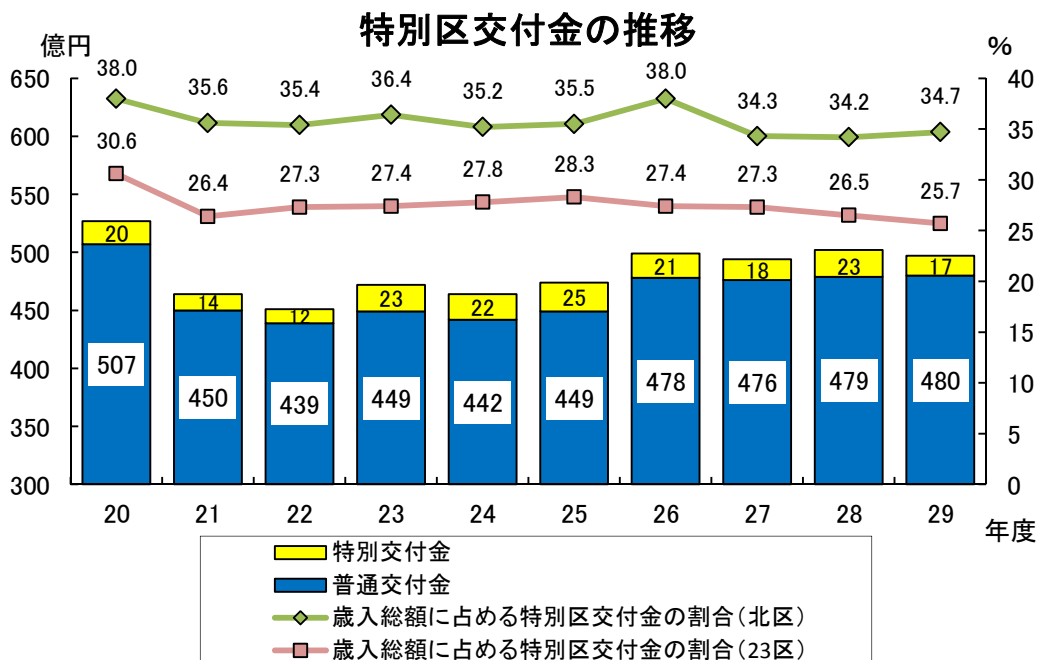
一方で、調整三税のひとつである市町村民税法人分がすでに一部国税化され、特別区交付金の原資が減少しており、また今後さらなる国税化が予定されていることや、海外経済の不確実性による影響など、今後も厳しい財源状況が続くと見込まれます。

主な検討項目

特別交付金	透明性、公平性を高めるとともに、可能な限り普通交付金による対応を図るため、特別交付金の割合を2%を基本に見直す方向で検討する。
減収対策のあり方	一般の市町村が採りうる減収対策に見合う対策が講じられるよう検討する。
都市計画交付金のあり方	全ての都市計画事業を交付対象にするとともに、都区双方の都市計画事業の実施状況に見合うよう、交付金規模の拡大を図るよう検討する。
児童相談所関連経費	基準財政需要額に算定した上で、移管される事務の規模に応じた配分割合の変更を検討する。

○北区における特別区交付金の推移

北区は特別区交付金に対する依存度が高く、交付金の増減は財政運営に大きな影響を及ぼします。交付金の主な財源である市町村民税法人分は景気の影響を受けやすいため、景気の動向などに注意する必要があります。

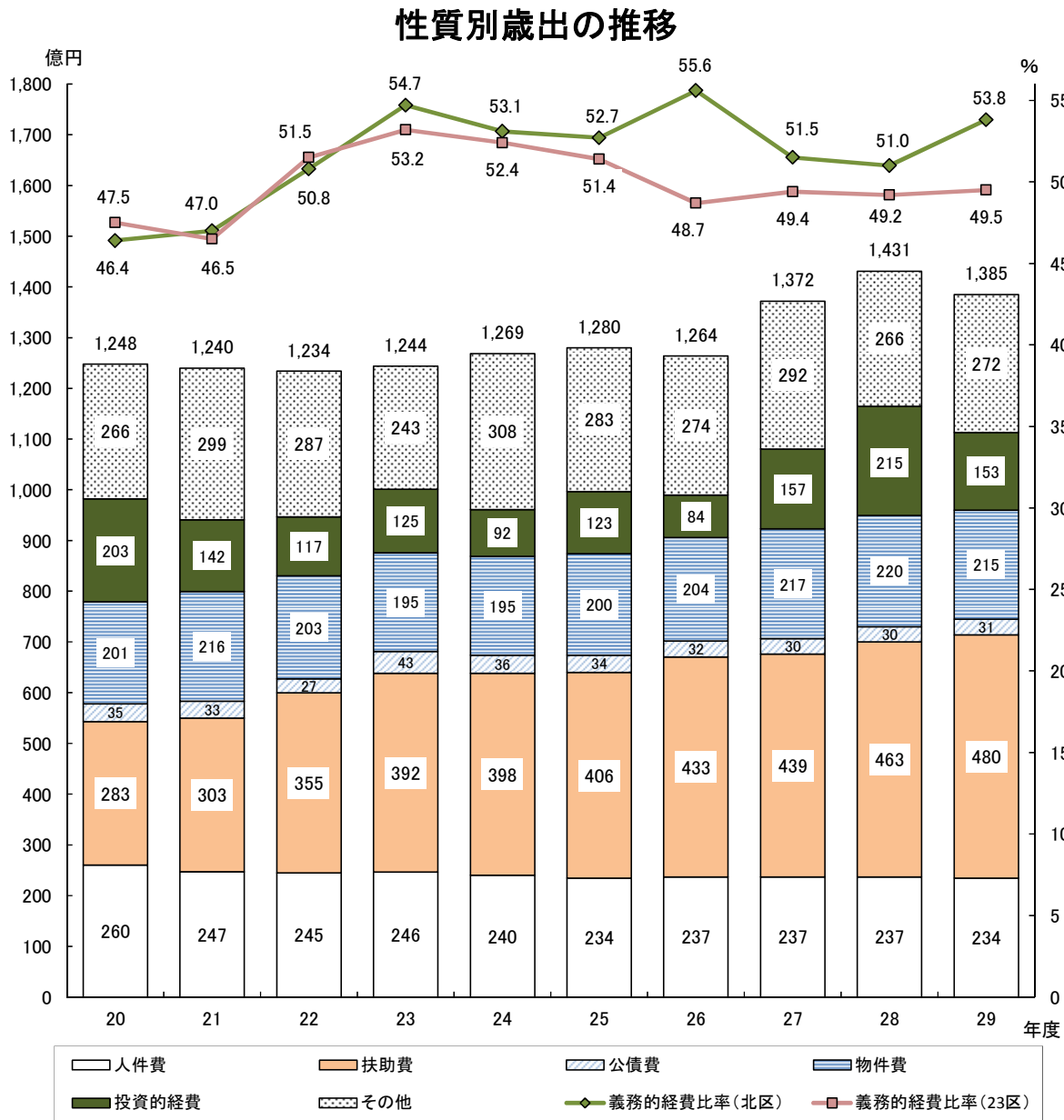


3 歳出の分析

(1) 性質別歳出の推移

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合は、概ね50%を超える高い水準で推移しています。この割合が高くなると、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、財政の弾力性が失われます。

投資的経費は、滝野川三丁目国有地取得の終了などにより、前年度に比べ大幅に減少しました。

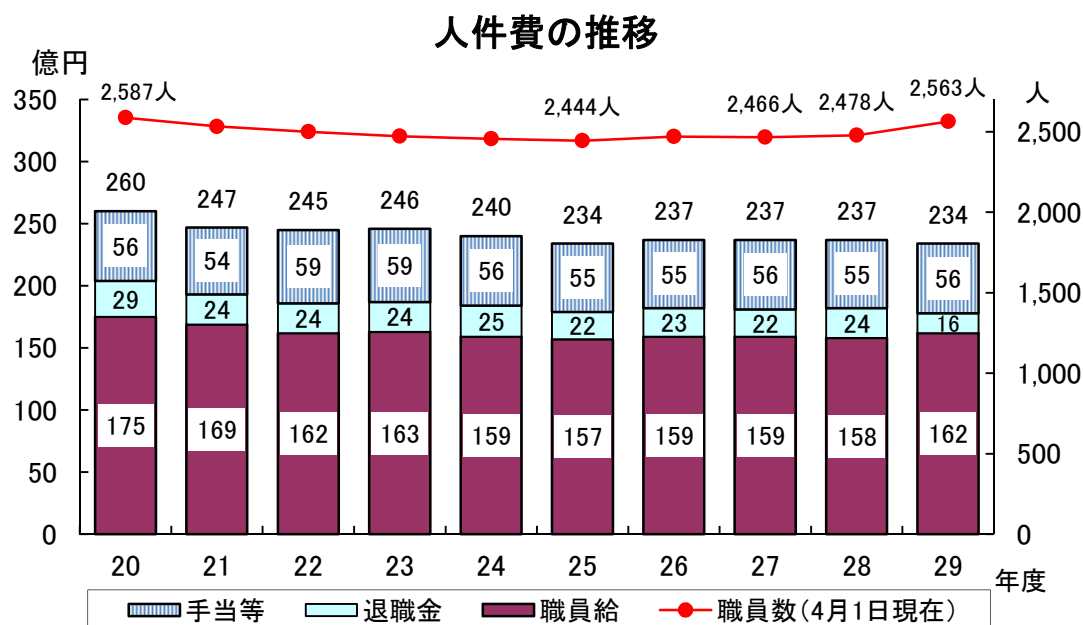


歳出総額に占める義務的経費の割合は、平成20年度・平成21年度は50%を下回っていましたが、平成22年度以降は50%を上回っており、平成29年度決算では、53.8%となりました。平成28年度と比較すると、扶助費の増などにより15億円増加したことや、滝野川三丁目国有地取得の終了や赤羽体育館の建設終了などによる投資的経費の大幅な減などにより、歳出総額に占める割合は2.8ポイント上昇しました。

(2) 義務的経費の状況

①人件費

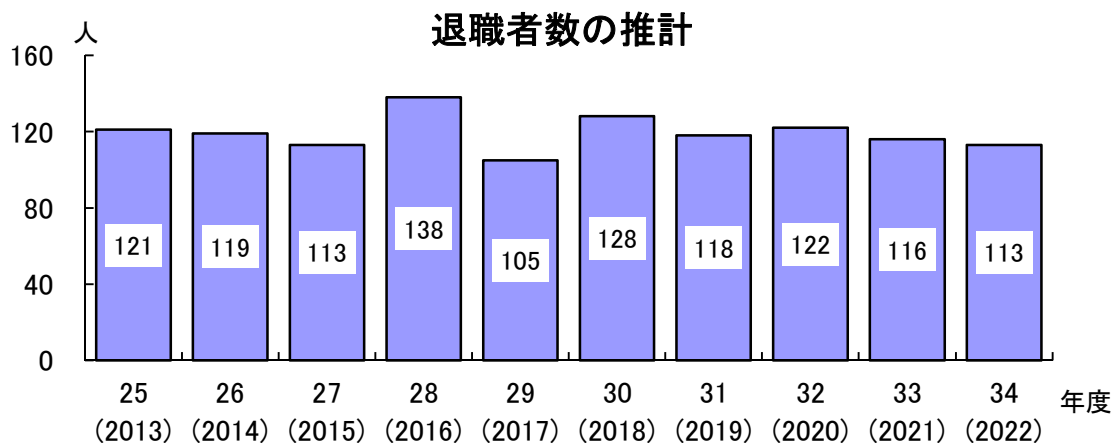
人件費の平成29年度決算は、退職者数の減による退職金の減などにより、前年度から3億円の減となりました。一方で、職員数は、保育園新設に伴う保育士の採用などにより、前年度から85人の増となっています。



※ 職員数は、普通会計以外を含みます。

平成29年4月1日現在の職員総数（普通会計とその他の会計の合計）は2,563人、平均年齢は41.2歳で、普通会計における人件費の平成29年度決算は234億円となりました。平成20年度から平成29年度の間で比較すると、「北区経営改革プラン」「職員定数管理計画」等の行政改革の取組みなどにより、人件費は26億円の減となっています。

なお、平成30年4月1日現在の職員総数は、保育園定員拡大に伴う保育士の採用などにより、前年度から46人増加し2,609人となり、平均年齢は40.8歳と低下しています。一方で、今後数年間は職員の定年退職が多く、退職金が高水準で推移することが見込まれています。

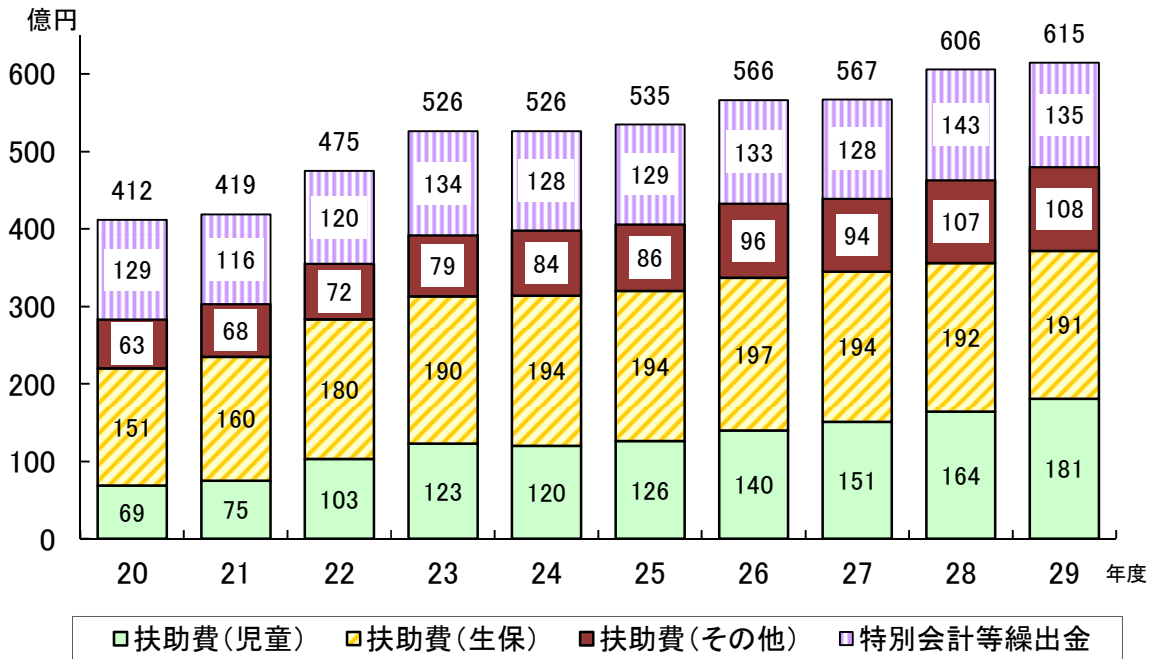


※ 平成29年度以前は実績、平成30年度以降は平成30年4月1日の職員構成に基づき、勧奨退職等の発生数（過去5年の平均値）を加算して推計しています。

②扶助費及び特別会計等繰出金

扶助費は、保育所待機児童解消に伴う児童福祉費の伸びや高齢化の進行などにより年々増加しており、平成29年度は、前年度から17億円の増となりました。また、特別会計等に対する繰出金を加えた実質的な義務的経費は増加傾向にあり、財政圧迫の要因の1つとなっています。

扶助費と特別会計等繰出金の推移



扶助費は、保育所待機児童解消対策の推進や、特別区の平均を上回る高齢化の進行などにより、増加傾向が続いています。また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各特別会計等に対する繰出金も、医療費の増加などによって引き続き高い水準にあり、両者を加えた実質的な義務的経費は高止まりの状態が続いています。

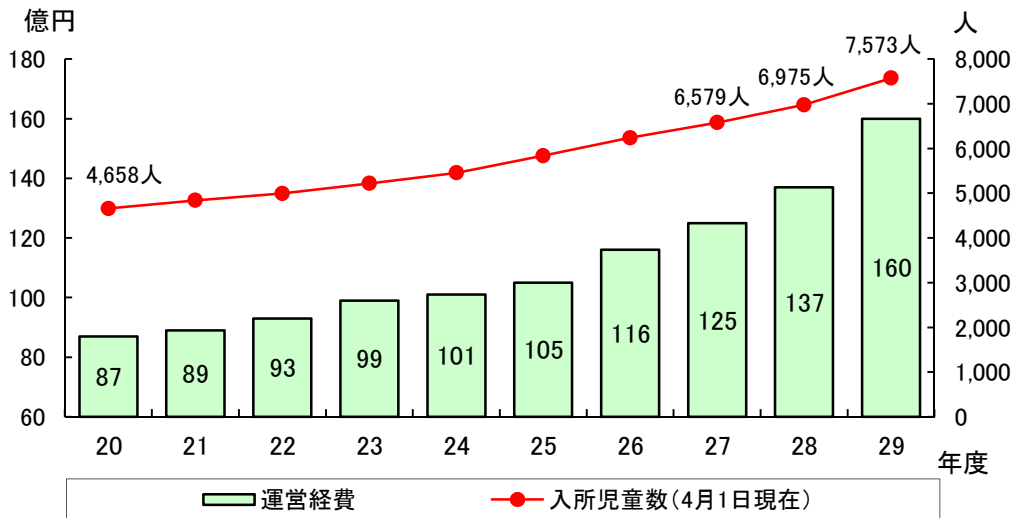
平成29年度決算では、扶助費が480億円、特別会計等繰出金が135億円となっており、今後さらに北区の財政を圧迫することが懸念されています。

なお、平成26年度から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられています。平成29年度決算では、北区の社会保障財源としての地方消費税交付金は33億7,500万円で、そのうち9億8,100万円を保育所の待機児童の解消など社会保障の充実に係る経費に、23億9,400万円を生活保護法に基づく保護費など社会保障の安定化に係る経費にそれぞれ活用しました。

○地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組み（平成29年度）

区分	充当額	主な事業
社会保障の充実	9億8,100万円	保育所待機児童の解消事業 低所得者の国民健康保険料・介護保険料軽減 など
社会保障の安定化	23億9,400万円	生活保護法に基づく保護費 など

○保育所等の運営経費と入所児童数の推移

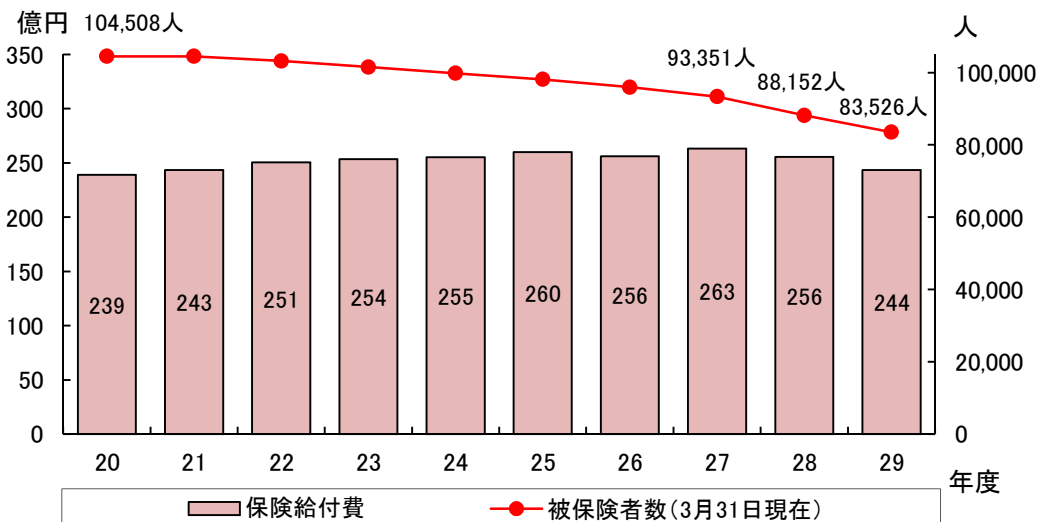


※ 運営経費は、区立・私立保育園、小規模保育事業所、事業所内保育所、区立・私立認定こども園（保育認定部分）、認可外保育施設（認証保育所、定期利用保育施設、家庭福祉員）の運営に係る経常的経費の合計で、区立直営保育園・認定こども園の職員給を含みます。

保育所等の入所児童数の10年間の推移をみると、平成20年度の4,658人から、平成29年度では7,573人に増加しており、入所児童数の増加に伴い、保育所等に係る運営経費も増大しています。

なお、平成30年4月1日現在の入所児童数は8,199人とさらに増加しており、平成30年度の運営経費はさらなる増大が見込まれます。

○国民健康保険事業における保険給付費と被保険者数の推移

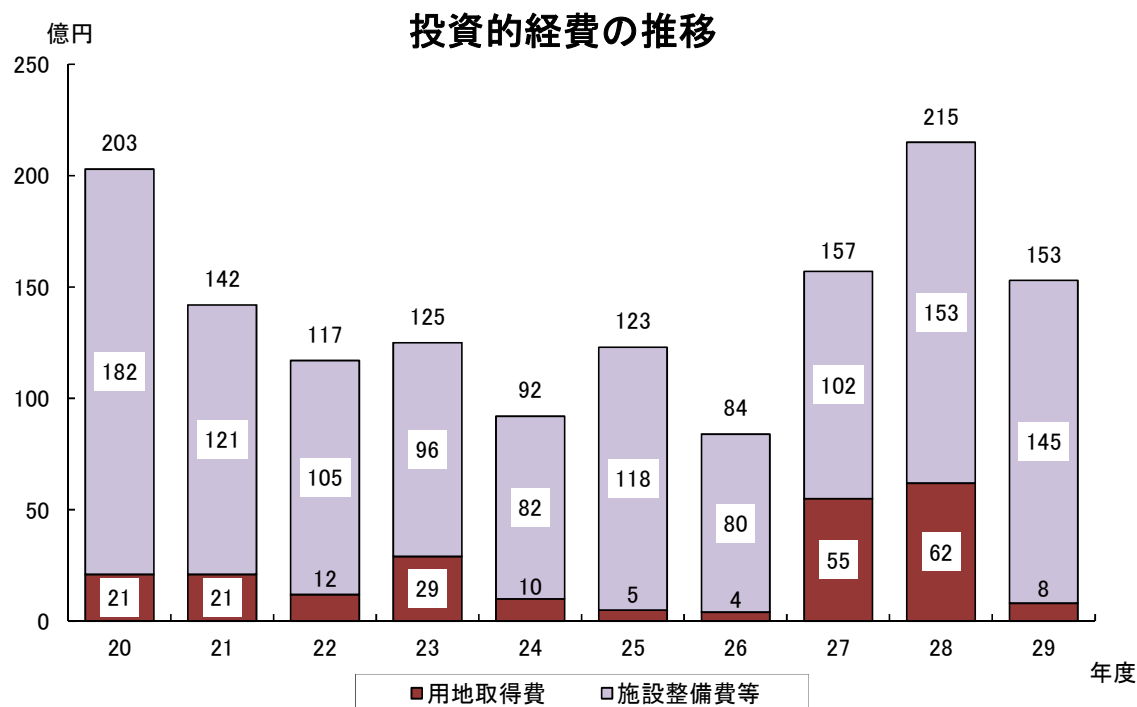


緩やかな景気回復により雇用情勢の改善が進むことで社会保険加入者が増え、国民健康保険の被保険者数は減少しています。一方、高齢化や医療の高度化等により、保険給付費は高止まりの状況が続いています。

(3) 投資的経費の状況

平成29年度の投資的経費は、公園及びシルバーピア整備のための滝野川三丁目国
有地取得の終了や赤羽体育館の建設終了などにより、大幅に減少しました。

今後は、学校の改築、新庁舎の建設、十条駅・王子駅周辺のまちづくりなどの大規
模事業が予定されており、投資的経費に充てる財源を確保していく必要があります。



投資的経費は、その年度の事業量により大きく変動する経費であることが、グラフから分かります。平成29年度は、滝野川三丁目国有地取得の終了などにより、用地取得費が54億円の大幅な減となりました。また、学校改築事業の事業量が増となったものの、赤羽体育館の建設終了などにより、施設整備費等は8億円の減となりました。

現在、区が保有する多くの施設が老朽化し、大規模改修や建替え、更新等の時期に差し掛かっています。一般に、築30年程度が経過すると大規模改修が、築50年程度が経過すると建替えが必要になるといわれています。区立小・中学校を例にとると、昭和30年代後半から40年代前半に建築された校舎が多く、改築を完了した学校(9校)以外、すべての小・中学校が建築後40年以上を経過しています。平成26年3月に策定した「北区立小・中学校改築改修計画」では、1校あたりの改築経費を26億円と見込んでいましたが、労務単価や建築資材の高騰などにより、現在改築中の学校の改築経費は1校あたり40億円から50億円となっています。さらに、その財源は、主に実質的な一般財源である基金や地方債に求めなければならず、今後の改築需要を勘案すれば、財源の確保は容易ではありません。また、その他の区立施設も、半数以上が築30年以上を経過しており、今後は多額の大規模改修費用や更新費用が見込まれます。

扶助費の増加傾向や急速な少子高齢化の進展に伴う歳入の減少等が予測される中、限られた財源を有効に活用し、必要な行政サービスを提供し続けるために、公共施設等の総量の抑制や事業コスト、維持管理費の削減などに取り組む必要があります。

4 財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして

(1) 基金の状況

税収等の大きな伸びを期待することが難しい財政状況下では、効率的な行政運営を心がけるとともに、経済変動や将来の財政負担を的確に捉えた、計画的で安定的な財政運営が欠かせません。

景気の変動等による減収にも対応し、安定したサービスの提供を行うための財政調整基金や、地方債の返済を計画的に行うための減債基金、今後のさまざまな施設計画に備えた施設建設基金などを適切に積み立てて活用することが、自立した基礎自治体としての必須の要件です。

○主要5基金の設置目的

① 財政調整基金	年度間の財源の調整を行い、区財政の健全な運営を図るため、設置している基金です。平成13年度からは条例に基づき、前年度の一般会計純剰余金の2分の1を積み立てています。経済事情の変動等による財源不足や、災害復旧などの経費の財源として充てる場合に活用します。
② 減債基金	地方債の償還に必要な財源を確保し、区財政の健全な運営に資するため、設置している基金です。地方債残高をもとに計画的な積立てを行うとともに、満期一括償還地方債については、償還年度をベースにした積立てを行っています。
③ 施設建設基金	福祉施設や教育施設（小・中学校を除く）、土木施設等を建設するため、設置している基金です。区が積極的に推進すべき課題への対応として、平成20年度からは、新庁舎建設に備えた計画的な積立てを行っています。
④ まちづくり基金	区の総合的なまちづくりに要する資金に充てるため、設置している基金です。十条のまちづくりなどに備えた積立てを行っています。
⑤ 学校改築基金	小・中学校を改築するため、設置している基金です。当面の学校改築計画を踏まえ、基金残高や起債による将来世代の負担などを勘案しながら、必要な金額を積み立てています。また、学校施設跡地の売却益については、基本的に当該基金に積立てを行っています。

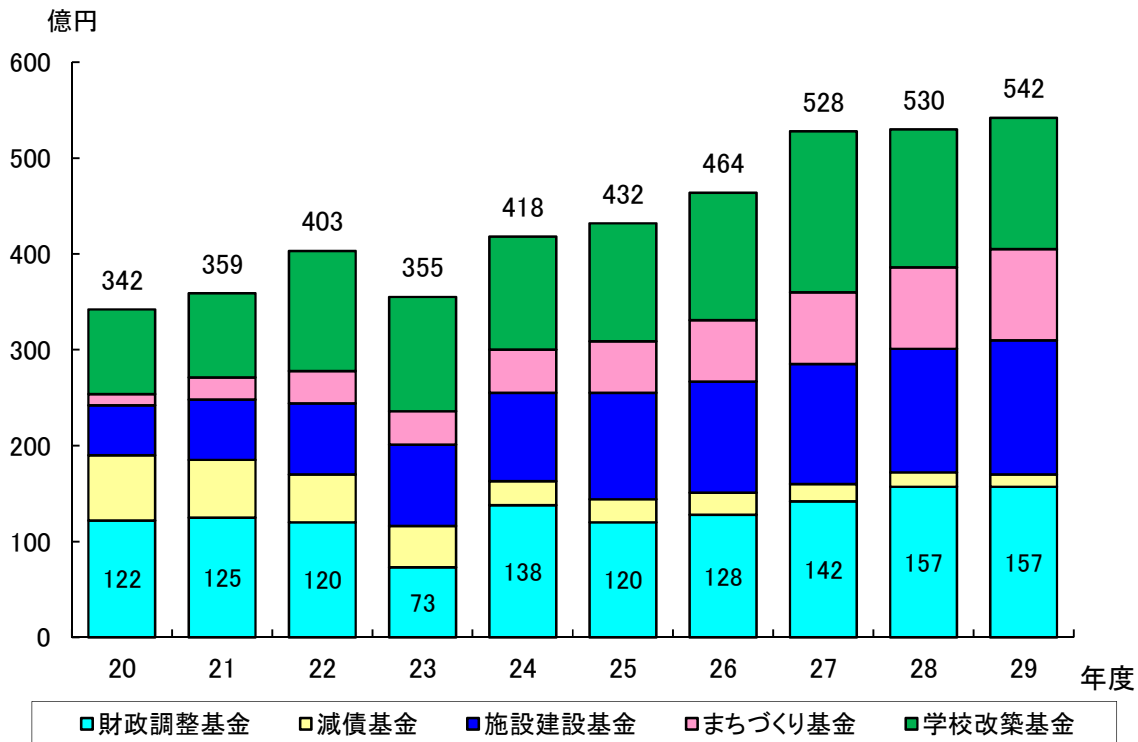
○主要5基金の積立て及び取崩しの状況（平成29年度）

（単位：億円）

	平成28年度末残高	積立額	取崩し額	平成29年度末残高
財政調整基金	157.2	19.4	20.0	156.6
減債基金※	15.1	14.2	16.0	13.3
施設建設基金	128.9	10.9	0	139.8
まちづくり基金	84.9	10.0	0.3	94.6
学校改築基金	144.0	10.1	16.7	137.4
計	530.1	64.6	53.0	541.7

※ 普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。平成29年度末における実際の減債基金残高は20.2億円で、主要5基金残高は548.6億円です。

○主要5基金残高の推移



(単位：億円)

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
財政調整基金	122.3	125.0	119.6	73.2	138.2	120.2	128.2	142.1	157.2	156.6
減債基金※	67.6	59.7	50.5	43.2	24.8	23.7	23.0	18.1	15.1	13.3
施設建設基金	52.0	63.0	74.0	85.0	92.0	110.6	115.7	124.7	128.9	139.8
まちづくり基金	12.0	23.0	34.0	34.9	45.0	54.4	64.5	74.7	84.9	94.6
学校改築基金	88.0	88.0	125.0	119.0	118.0	122.7	133.0	168.4	144.0	137.4
計	341.9	358.7	403.1	355.3	418.0	431.6	464.4	528.0	530.1	541.7

※ 普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。平成29年度末における実際の減債基金残高は20.2億円で、主要5基金残高は548.6億円です。

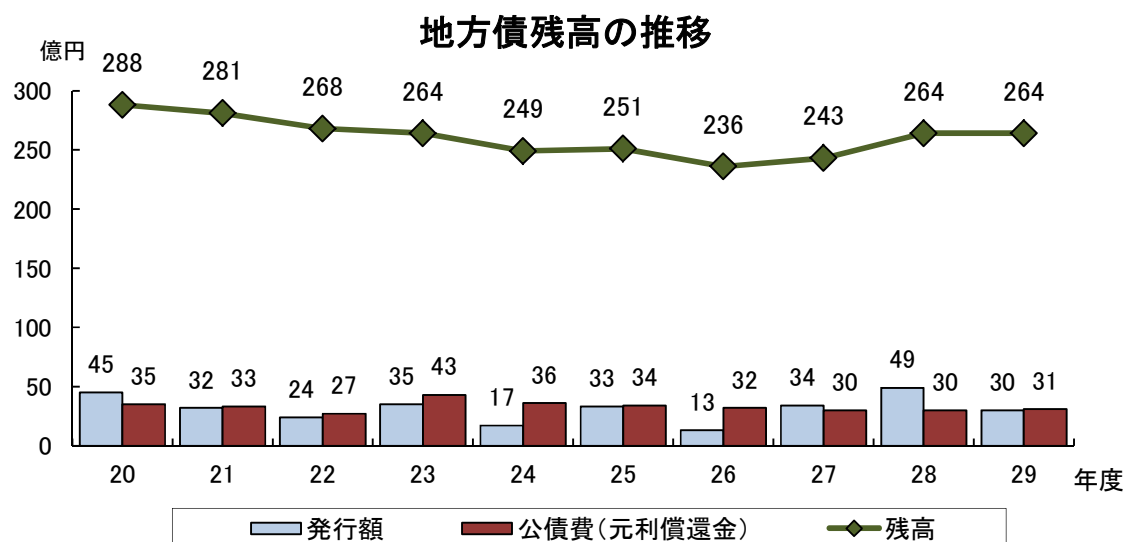
平成29年度末の主要5基金残高は542億円となり、そのうち、財政調整基金は157億円となっています。財政調整基金については、平成29年度決算における23区平均残高は282億円であり、北区は必ずしも高い水準にはありません。

北区を取り巻く財政環境は、市町村民税法人分の一部国税化による特別区交付金の原資の減少や、低金利や税制改正等による各種交付金の減少などのリスクもあり、今後も予断を許さない状況にあります。

将来を見据えた安定的な財政運営を行っていくためには、特別区税などの自主財源の確保を図るとともに、経営改革プランをはじめとした行財政改革も進め、財政調整基金等への着実な積立てを行っていく必要があります。

(2) 地方債の状況

地方債とは、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に、政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。平成29年度末の地方債残高は264億円で、区民一人当たり換算すると8万円の借入となっています。



※ 公債費（元利償還金）には、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額を含みます。

北区では、学校改築や公園整備などの公共施設の整備等に伴い、地方債を発行してきました。平成29年度は、学校改築や道路整備事業のため、30億円の地方債を発行しました。

公債費は、概ね30億円から40億円台で推移しています。今後も小・中学校の改築などをはじめとした施設の更新需要を抱えており、計画的に地方債を活用していく必要があります。

○地方債の発行額及び主な活用事業

(単位：百万円)

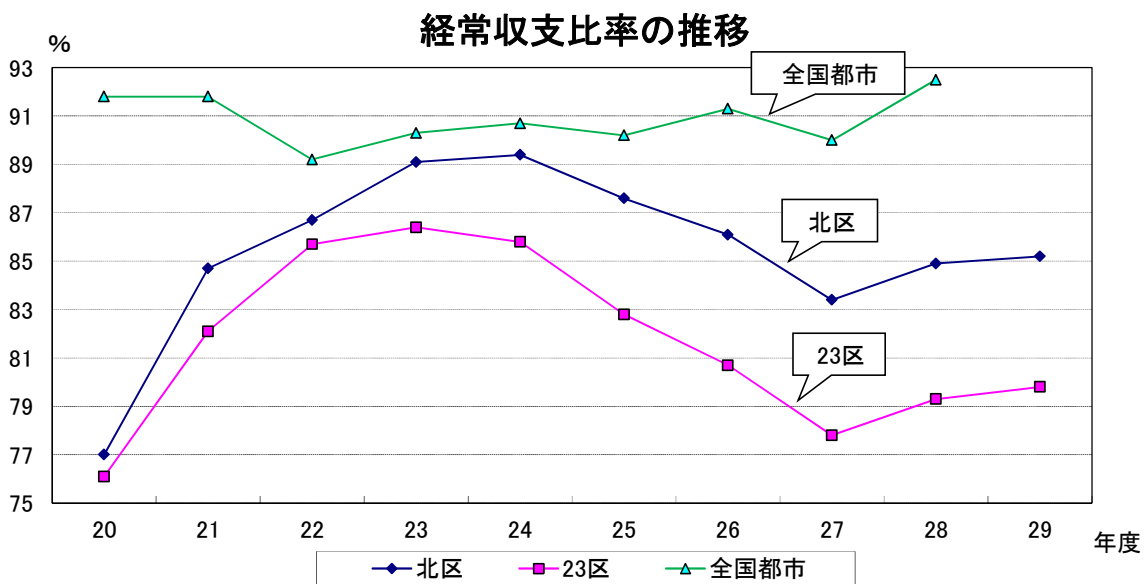
20年度	4,521	学校改築 (3,910)、学校用地 (611)
21年度	3,199	学校改築 (2,473)、公園整備 (726)
22年度	2,447	学校改築 (2,447)
23年度	3,532	学校改築 (2,847)、庁舎耐震補強 (561)、社会福祉施設整備 (124)
24年度	1,706	学校改築 (1,457)、公園整備 (175)、区民施設等建設 (74)
25年度	3,262	学校改築 (2,488)、公園整備 (363)、社会教育施設建設 (352) など
26年度	1,342	社会体育施設建設 (1,271)、区民施設等建設 (71)
27年度	3,449	公園整備 (1,541)、社会体育施設建設 (1,009)、区立保育所取得 (437) など
28年度	4,929	社会体育施設建設 (1,980)、区営シルバーピア用地 (1,972) など
29年度	2,973	学校改築 (2,840)、道路整備 (133)

第2章 財政収支の現状

1 経常収支比率の推移

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように簡単に縮減することが困難な義務的経費や、地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に、特別区税や特別区交付金を中心とする経常一般財源が、どの程度使われているかによって、財政構造の弾力性を測定するものです。

平成29年度は、扶助費の増などにより上昇して85.2%となり、23区で最も高い水準となっています。この数値が大きくなるほど、新たな施策に対応する余地が少なくなり、財政構造の弾力性が失われることになるため、収納対策の充実や、経営改革プランの実行に全力を挙げて取り組む必要があります。



(参考) 経常収支比率＝経常的経費充当一般財源等／経常的一般財源等×100
(概ね70～80%が適正水準)

(単位: %)

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
北 区	77.0	84.7	86.7	89.1	89.4	87.6	86.1	83.4	84.9	85.2
2 3 区	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8
全国都市※	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	—

※「全国都市」とは、大都市、中核市、特別市及び特別区を除く市

北区の経常収支比率は、前年度から0.3ポイント上昇し85.2%となりました。これは、特別区税や、株式等譲渡所得割交付金など都税と連動した各種交付金の増などにより、分母である経常的一般財源等が14億8千万円増加した一方で、保育所待機児童解消対策に伴う保育所入所児童数の増による関係経費の増などにより、分子である経常的経費充当一般財源等も15億3千万円増加したことによるものです。

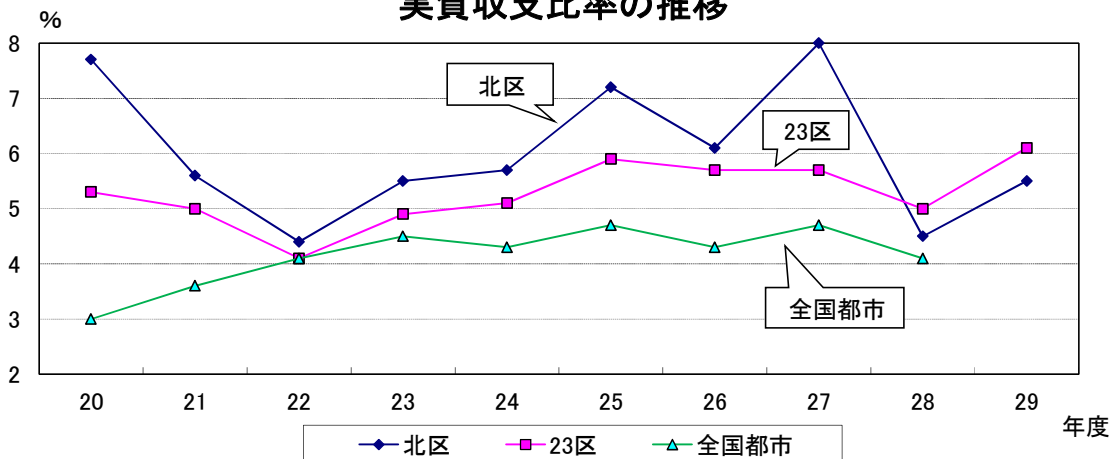
過去の景気後退期には、経常収支比率が全国都市と比べ急激に悪化したこともあります。北区の財政は、景気変動による法人住民税の動向に大きく左右されることから、その動向を注視する必要があります。

2 実質収支比率、公債費負担比率の推移

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。北区における実質収支比率は、概ね適正な水準で推移しており、平成29年度は5.5%となりました。

公債費負担比率は、公債費による財政負担の割合を判断する指標の一つで、比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示します。北区における公債費負担比率は、着実な償還が進んでいることから堅調に推移しており、平成29年度は3.3%となりました。

実質収支比率の推移

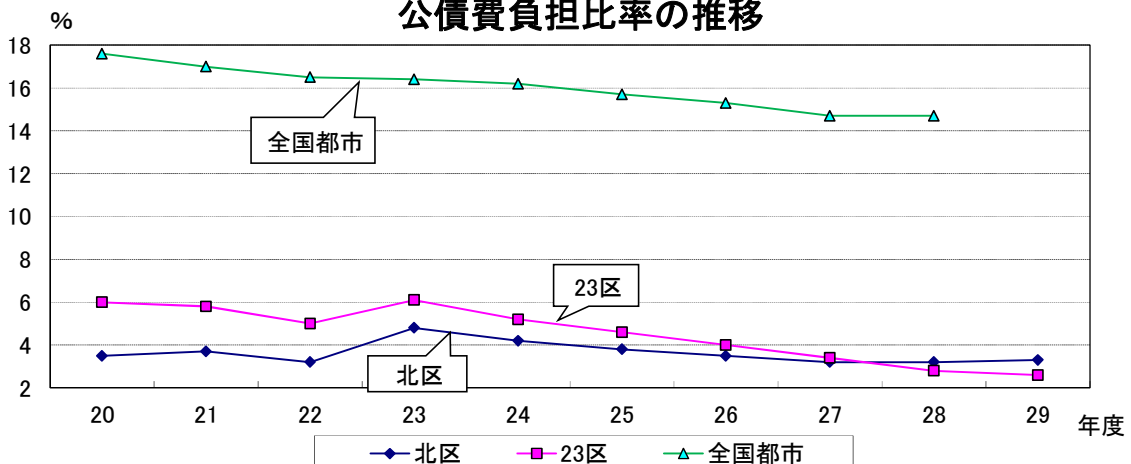


(参考) 実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100 (概ね3～5%程度が適正水準)

(単位：%)

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
北 区	7.7	5.6	4.4	5.5	5.7	7.2	6.1	8.0	4.5	5.5
2 3 区	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1
全国都市	3.0	3.6	4.1	4.5	4.3	4.7	4.3	4.7	4.1	—

公債費負担比率の推移



(参考) 公債費負担比率＝公債費充当一般財源等／歳出総額充当一般財源等×100

(単位：%)

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
北 区	3.5	3.7	3.2	4.8	4.2	3.8	3.5	3.2	3.2	3.3
2 3 区	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6
全国都市	17.6	17.0	16.5	16.4	16.2	15.7	15.3	14.7	14.7	—

3 財政健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
北区の比率	—	—	△3.7	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は「—」となります。

【指標の概要】

・実質赤字比率

標準財政規模（※1）に対する実質赤字の割合です。北区の一般会計等（※2）の実質収支額は約46億円の黒字であり、「実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

※1 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標です。実質収支比率等の財政指標を算出するために用いられます。平成29年度の北区の標準財政規模は約842億円です。

※2 北区の「一般会計等」とは、一般会計、中小企業従業員退職金等共済事業会計の合計です。

・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。北区の平成29年度全会計の実質収支額等の合計は約69億円の黒字であり、「連結実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

・実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（区の借金の返済金）相当額の割合です。平成27～29年度の平均値を使用しています。

比率は△3.7%となっていますが、これは北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額に算入されている公債費等約63億円を、実質的な公債費から差し引いているためです。仮にこれを差し引かないで算定すると4.1%となります。

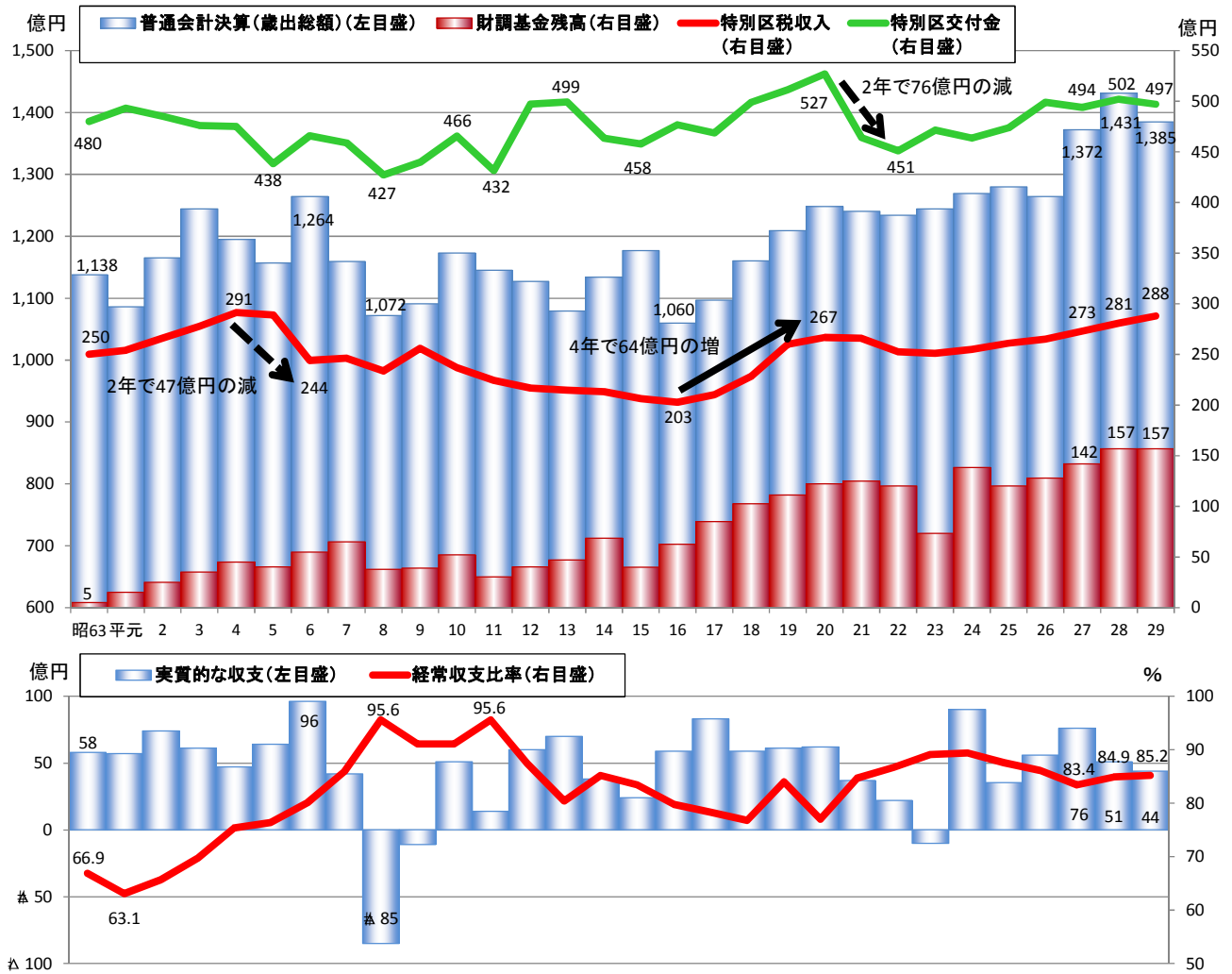
・将来負担比率

標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。北区の将来負担比率は、将来負担額に対する充当可能財源等が上回るため「—」表示となっています。将来負担比率の算定では、充当可能財源等に北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額算入見込額の約592億円を加えています。仮にこれを加えず算定した場合でも、将来負担額を充当可能財源等が上回り、「—」表示となります。

また、充当可能財源には、介護保険料の軽減に用途が限定されている介護保険給付費準備基金や中小企業退職金等共済給付のための基金が入っています。

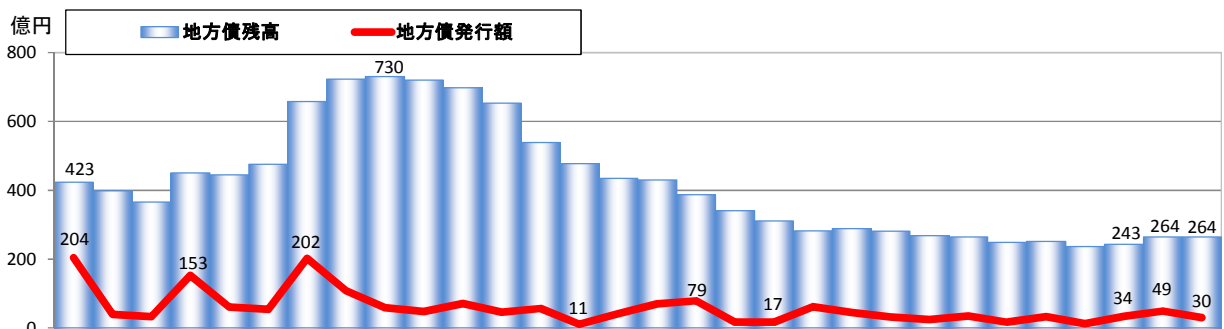
一方で多額の財源が必要となる学校改築経費や、その他の施設の更新経費が将来負担には加算されていません。実際の北区の将来負担額を表しているとは言い切れないものであることに注意が必要です。

4 北区財務年表



(参考) 実質的な収支＝実質収支－財源対策

※ 財源対策：財政調整基金・減債基金の両基金の取崩額から積立額を差し引いた額及び減収補てん債



年度	主な出来事
昭63	北区財政調整基金創設
平元	消費税率3%導入
2	北区まちづくり基金創設
3	
4	
5	北区減債基金創設
6	先行減税の開始
7	
8	「ふるさと北区財政白書」発行開始
9	消費税率5%へ引上げ
10	地方消費税の導入
11	北区緊急財政対策
12	北区学校改革基金創設
13	「北区のバランスシート」発行開始
14	
15	
16	
17	
18	
19	定率減税の廃止
20	三位一体改革による税源移譲
21	ふるさと納税の導入
22	リーマンショック
23	緊急的な財源対策と財政健全化に向けた方針(北区)
24	北区応援サポーター基金創設
25	
26	
27	消費税率8%へ引上げ
28	法人住民税の一部増徴
29	

コラム1 消費税率引上げと国による不合理な税制改正等（1）

「社会保障の充実・安定化」と「財政健全化」という2つの目標を同時に実現するため、社会保障と税の一体改革の検討が進められ、平成24年8月に「社会保障・税一体改革関連法」が成立しました。その後、平成26年4月に消費税率8%への引上げが行われて以降、その増収分は全額、子育て支援や医療・介護、年金制度などを含めた社会保障の充実・安定化に充てられています。また、平成31年10月には消費税率が10%になる予定となっています。

一方、国は、都市と地方の財政力格差の是正を名目に、平成26年度以降、地方税の大原則を顧みず、地方間で税の取り合いに終始するような不合理な税制改正等を繰り返しています。これまで都区の調整税である法人住民税の国税化による交付税原資化、平成30年度税制改正による地方消費税清算基準の見直しに加え、ふるさと納税による特別区民税の減収を合わせた特別区全体の影響額は、現時点で1,300億円を超える見込みであり、消費税率10%段階においては、2,000億円に迫る規模となる見込みです。

こうした国の一方的な対応は、消費税率の金額のみに着目し、人口や企業が極端に集中する大都市特有の膨大な行財政需要について、一切議論がなされないまま行われたものであり、違和感を覚えざるを得ません。このように、税制改正による都市部の財源を奪い取ろうとする動きが加速しており、北区の財政運営にも大きな影響を及ぼしています。

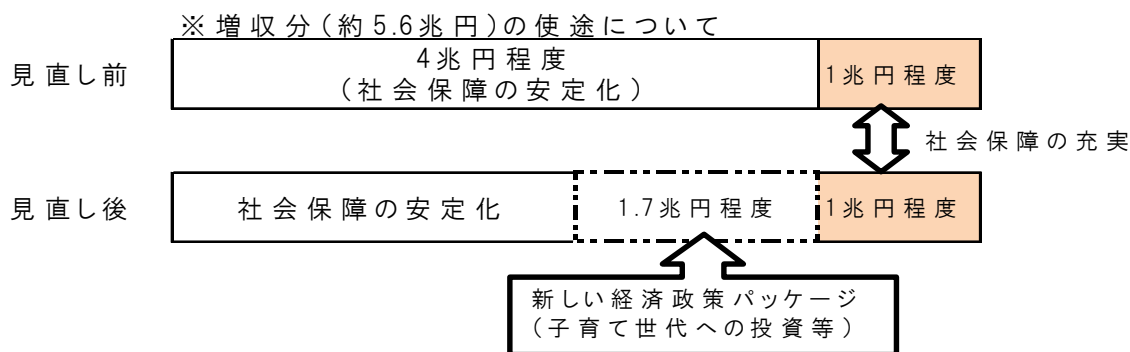
ここでは、平成20年度税制改正を含め、これまでの国による不合理な税制改正の現状等を整理し、さらに特別区の主張についてまとめました。

1 消費税率引上げによる増収分の使途

消費税率引上げに伴う増収分のすべてを社会保障の財源とし、財源が安定して確保されることで、社会保障の充実・安定化を図り、同時に将来世代への負担の先送りを減らしていくことができます。

消費税率引上げに伴う増収分は、国の予算においては、消費税率8%時点で8.4兆円、消費税率10%時点では5.6兆円強の増収となる1.4兆円が見込まれています。社会保障の充実と財政健全化のバランスを図りつつ、人づくり革命の安定財源を確保するため、来年10月1日に予定される消費税率引上げ分の使途の見直しが行われました。従来、5分の1を社会保障の充実に、残りを後代への負担軽減や社会保障4経費に充てておりましたが、この増収分を「新しい経済政策パッケージ」による教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と社会保障の安定化に概ね半分ずつ充当するとされました。

なお、23区全体での消費税率引上げに伴う増収は、特別区長会事務局試算では、平成30年度で964億円、消費税率10%への引上げ段階では1,652億円になるものと見込まれており、区の歳入増加にも大きく寄与することになります。



2 国による不合理な税制改正等

（1）地方法人課税の見直しについて

平成20年度税制改正

地方法人二税（法人住民税・法人事業税）の急速な回復等を背景に、地域間の税収格差による財政力格差を名目に、法人事業税の一部を分離し、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの暫定措置として「地方法人特別税」及び「地方法人特別譲与税」が創設されました。法人事業税は都道府県財源のため、東京都において、平成20年10月以降、税収の一部が国税化され、これまで単年度で約2,000億円もの減収となっています。

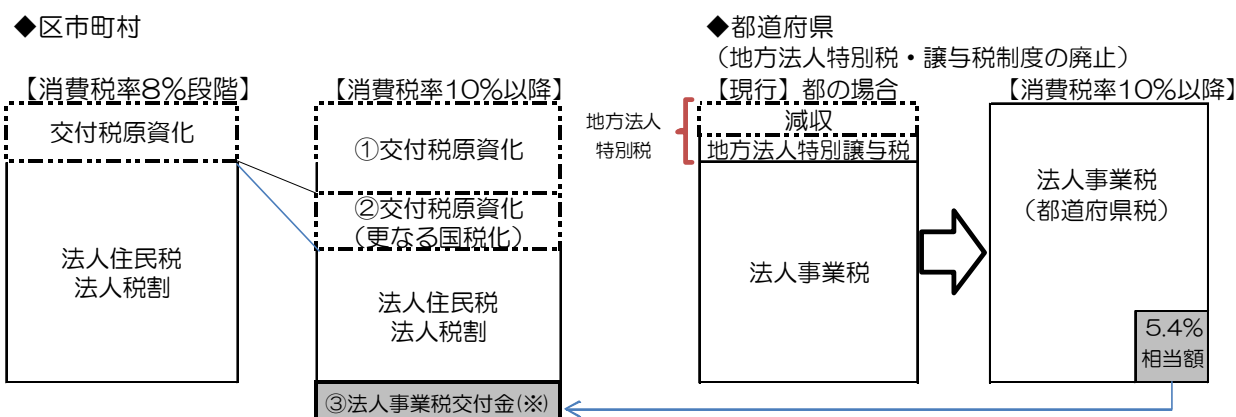
平成26年度税制改正

法人住民税（市町村民税法人分）は、法人が地方自治体から受ける行政サービスの対価として負担を求めている自治体固有の財源であります。特別区においては、東京都が賦課・徴収し、都区財政調整制度における特別区交付金の原資である調整三税のひとつとなっています。

消費税率の引上げにあたり、地方法人特別税・譲与税制度及び地方法人課税のあり方等の見直しについて検討が重ねられてきました。

国は、消費税率の引上げにより社会保障充実分を上回る地方消費税の増収が東京都に見込まれることから、平成26年度の税制改正において、地方税制の根本原則を大きく歪める、地方法人税の創設による財政調整措置（法人住民税の一部国税化）を強行しました。また、消費税率10%段階において、法人住民税の一部国税化をさらに拡大する法改正がなされています。

一方で、消費税率10%引上げ時には、平成20年度税制改正で暫定的に創設された「地方法人特別税・譲与税」の廃止に伴い、都道府県には全額法人事業税が復元されることになっています。その際に、市町村への減収補てん措置として「法人事業税交付金（※）」が創設され、その一部が都道府県から市町村に交付されることになり、特別区分については都区財政調整の財源となる見込みです。以下に簡単なイメージ図を掲載します。



※上記イメージ図は、特別区長会事務局が作成した資料に基づき一部修正を加えたものです。

コラム1 消費税率引上げと国による不合理な税制改正等（3）

（2）地方消費税清算基準の見直しについて

平成29年度及び平成30年度税制改正

都道府県間の地方消費税の配分を決定するための指標において、消費活動を客観的に示す「統計基準（小売年間販売額等）」の比率を下げ、「人口」の比率を高めるなど、制度の本旨を歪める不合理な見直しが行われ、本来、東京都に帰属すべき税収が失われています。

平成30年度において、東京都全体で年間約1,000億円、うち都内自治体分で約500億円もの大幅な減収が見込まれています。

◎清算基準に用いる基準数値の推移

	～平成26年度	平成27～28年度	平成29年度	平成30年度～
統計基準	75%	75%	75%	50%
人口	12.5%	15%	17.5%	50%
従業者数	12.5%	10%	7.5%	廃止

（3）ふるさと納税による特別区民税の減収について

ふるさと納税は、住所地以外の自治体へ寄附することにより、住所地へ納税する住民税が減収となる制度です。特別区は制度の趣旨には賛同していますが、近年過剰な返礼品による税負担の不公平が生じるなど、制度本来の趣旨から逸脱していることを国への要望等を通じて再三指摘しています。国もこれを問題視し、平成30年4月に全国自治体あてに過剰な競争を防ぐことを目的とした通知を発出しています。

なお、北区における平成28年中の寄附は、約11億円で、これによる平成29年度特別区民税からの控除額は約5億円となり、前年度の1.8倍となっています。平成30年度では控除額がさらに増え、約7億円となる見込みです。ここ数年、納税義務者数の増加や景気の回復基調等を受け、特別区民税は増加していますが、今後もこのような傾向が続く場合には、さらに特別区民税の減収幅が拡大し、区財政への影響はもはや看過できません。

◆不合理な税制改正等による区財政への影響額

上記の税制改正のほかにも、「法人実効税率の引上げ」や「固定資産税の見直し」など、各年度において様々な税制改正が行われ、区の税収減となり、少なからぬ影響が生じています。また、詳細が明らかとなっていないかもしれませんが、今後、幼児教育無償化による区の負担が生じることも想定されます。ここでは地方法人課税の見直し、地方消費税清算基準の見直し、ふるさと納税による特別区民税の減収状況について、特別区長会事務局による試算をもとに区財政への影響額を試算しました。

	消費税率8%段階影響額		消費税率10%段階影響額(※1)	
	特別区	北区(※2)	特別区	北区(※2)
法人住民税の一部国税化	▲628億円	▲31億円	▲1,370億円	▲68億円
法人事業税交付金(財調財源)(※3)	-	-	366億円	18億円
地方消費税清算基準の見直し(※4)	▲380億円	▲11億円	▲485億円	▲15億円
ふるさと納税による特別区民税減収	▲312億円	▲6億円	▲312億円	▲6億円
合計	▲1,320億円	▲48億円	▲1,801億円	▲71億円

※1 消費税率10%段階は、平年度化される平成33(2021)年度を想定しています(さらなる国税化分を含む)。

※2 北区影響額は、特別区長会事務局の試算に基づき、各区シェアにより単純推計したものです。

※3 消費税率引上げによるさらなる国税化に伴う市町村への減収補てん措置として、「法人事業税交付金」が創設され、特別区分は財調財源となる見込みです。

※4 地方消費税清算基準の見直しは、平成30年度税制改正分を対象にしています。

◆税源偏在是正議論についての特別区の主張（平成29年度版）

法人住民税の一部国税化、地方消費税清算基準の見直しなど、区財政に大きな影響を及ぼしている税制改正に対しては、特別区長会として、主に以下のような主張を行っています。

◎ 法人住民税の国税化は地方税の根本原則に反しています

法人住民税は、法人の地域での活動、また、そこで働く人々の生活を支える様々な行政施策を展開するために負担を求められている自治体固有の財源であり、法人住民税を国税化することは、受益と負担に基づく応益課税という地方税の原則から完全に逸脱しています。

◎ 地方消費税にかかる清算基準の見直しは、本来の目的に沿って適切に行われるべきです

地方消費税にかかる清算基準の見直しは、「税源の偏在是正」や「地方消費税増税分の社会保障財源化」と切り離し、税収の適正な帰属を確保するという視点から議論すべきです。

◎ ふるさと納税は本来の趣旨に立ち返って考えるべきです

寄附を建前としながらも税源偏在是正の目的が明白であり、また、各自治体の返礼品が過熱しているため、本来の「ふるさと」を応援するという趣旨から逸脱しています。

◎ 特別区は大都市特有の膨大な行政需要を抱えています

特別区は、約930万人の住民と約1,200万人の昼間人口を有する大都市特有の事情を背景に、社会資本整備、超高齢化への対応、人口減少に歯止めをかけるための子育て支援、首都直下地震への対策など様々な施策に取り組んでおり、その行政需要は膨大なものです。

◆国の動きと今後の対応

特別区長会は、「国の施策及び予算に関する要望書（平成29年8月）」において、法人住民税の一部国税化を早期に見直すこと、また、法人実効税率の引下げ等、地方財政に影響を与える税制改正を行う場合の国の責任による確実な代替財源の確保を求めています。また、国による不合理な税制改正等により、特別区全体の影響額は、現時点で約1,300億円となる見込みであることが明らかとなり、特別区は、大都市特有の行政需要を考慮せずに東京を狙い撃ちにした、これらの税制改正が特別区の財政を大きく圧迫しているとし、特別区長会長名により「税源偏在是正措置に対する特別区緊急共同声明（平成30年2月）」を発表しました。

ふるさと納税については、制度本来の趣旨に立ち返った見直し、ふるさと納税ワンストップ特例制度については、本来、国が負担すべき所得税控除分を地方自治体の個人住民税控除で負担することがないように制度の見直しを求めました。このような特別区の要望に対し、平成30年4月、国は「ふるさと納税の返礼品を地場産品に限る」とする返礼品の送付等に関する通知を総務大臣名で知事あてに発出しています。今後は、国の通知を踏まえた他自治体の動向を注視するとともに、引き続き23区で連携した対応を図っていきます。

平成30年度与党税制改正大綱には、平成31年度税制改正において「新たな偏在是正措置」を講じるとの考えが示されており、都市部から税源を吸い上げる動きが一向に止まりません。特別区は決して財源に余裕がある訳ではなく、特別区長会としては、国による不合理な税制改正等にかかる都区PTを再開し、23区が一体となり東京都と連携し、理不尽で一方的な国の見直しに反論するとともに、適切な対応を強く要請していきます。

コラム2 地方自治体の基金残高増加に対する財務省の指摘への反論

政府の経済財政諮問会議において、全国の地方自治体が積み上げた21兆円を超える基金を、「新たな埋蔵金」と見なす発言がなされ、財務省の財政制度等審議会でも同様の議論が行われるなど、財務省は、年々増加する地方の基金残高に対し、懐疑的な視線を投げかけています。特別区は、首都直下地震への備え、超高齢化への対応、子育て支援策や社会インフラ老朽化対策など、大都市特有の膨大な行政需要を抱える一方で、地方交付税の算定では特別区の財政需要が適切に反映されず、地方交付税が交付されていないため、景気変動等には基金や地方債の活用により自らの財源を調整し、対応してきました。北区でも、職員定数の適正化、経営改革プランの取組み、資産の有効活用等により、生み出された財源について、その一定額を基金に積み立ててきました。ここでは、地方自治体が基金積立てを行う要因と、地方自治体の基金残高の増加に対する財務省の指摘への反論をまとめました。

◆増加する地方自治体基金をめぐる財務省と総務省の主張の対立

財務省	地方自治体の基金残高が過去最高水準となる21.5兆円（平成28年度末時点）に上ることを理由に、地方交付税を抑制すべきと主張。（※平成18年度末13.6兆円）
総務省	地方自治体は将来の不安に対する備えとして基金を積み立てており、基金残高の増加を理由に地方交付税を削減するのは妥当ではないと主張。

◆地方自治体の基金積立状況等に関する調査結果

総務省が地方自治体を対象に行った調査結果では、平成18年度末と平成28年度末基金残高を比較すると、7.9兆円の増加となっています。また、普通交付税の不交付団体の増加額2.7兆円のうち、都及び特別区における増加額は2.5兆円となっており、公共施設の老朽化対策等、社会保障関係経費の増大、景気の動向による法人関係税等の変動など、将来の歳入減少・歳出増加への備えがその主な要因になります。

【総務省による基金残高増加の要因分析】調査結果（平成29年11月）

（単位：兆円）

	増加額	交付団体		不交付団体		
		うち道府県	うち市町村	うち都・特別区	うち都・特別区	
■制度的な要因	2.3	2.1	0.4	1.7	0.1	0.1
① 国の政策に基づく特定目的基金の増加	0.6	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1
② 合併に伴う特例措置の終了に備えているもの等の増加	1.7	1.7	-	1.7	0.0	-
■その他の将来の歳入減少・歳出増加への備え	5.7	3.1	0.8	2.3	2.5	2.4
① 景気の動向による法人関係税等の変動	0.8	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
② 人口減少による税収減	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0
③ 公共施設等の老朽化対策等	2.0	1.0	0.1	0.8	1.1	1.0
④ 災害	0.9	0.6	0.2	0.4	0.3	0.3
⑤ 社会保障関係経費の増大	0.7	0.3	0.0	0.3	0.4	0.4
⑥ その他	0.8	0.4	0.2	0.2	0.4	0.5
合計	7.9	5.3	1.2	4.0	2.7	2.5

※表中の数値は、平成18年度末と平成28年度末の地方公共団体の基金残高を比較した増加額です。

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※交付団体・不交付団体は、平成28年度普通交付税算定によるものです。

◆財務省の指摘への反論

基金残高の増加を理由とした地方交付税の抑制は見送られたものの、財務省は引き続き、基金の分析を進めるなどして対応策を検討するとしています。北区は、景気変動に左右されやすい歳入構造であり、「将来の歳入減少」への備えや公共施設等の老朽化対策、災害、社会保障関係経費の増大といった「将来の歳出増加」に備えるため、財政調整基金の残高確保は必要不可欠です。また、特定目的基金は区の計画事業である新庁舎建設、学校改築、十条まちづくりなどの財源に活用するため積立てしており、一時の基金残高の増加をもって、あたかも財政に余裕があるとの財務省の指摘には徹底的に反論していきます。

第3部

地方公会計制度による 区財政の分析

第1章 地方公会計制度における財務書類

1 財務書類整備の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に独自性を発揮しながらも責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そのような経営を進めていくためには、内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠となります。企業会計的手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類整備の目的は、大きく次の2点にまとめることができます。

(1) 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した税財源をもとに行政活動を行っており、その運営について住民や議会に対する説明責任を有しています。財務書類の作成・公表によって、財政の透明性を更に高め、その責任をより一層適切に果たすことが可能となります。

(2) 財政の効率化・適正化

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することにより、財政運営のマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を進めることができます。

2 財務書類整備の効果

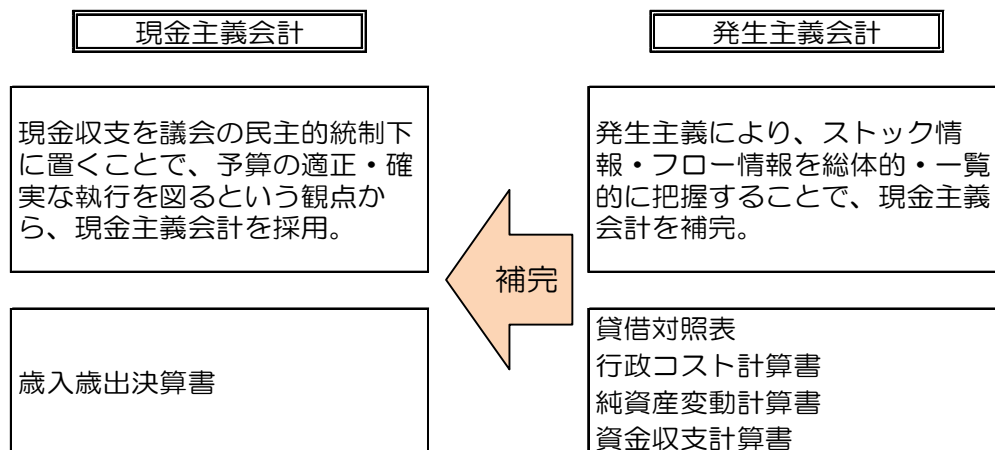
地方公会計制度による財務書類を整備することの効果としては、以下のものが挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

現金主義会計では、整備した資産や借入の状況が分かりにくい側面があり、これを補完するものとして、複式簿記による発生主義会計を導入しています。発生主義会計では、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストでのフロー情報を把握することができ、これを区民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

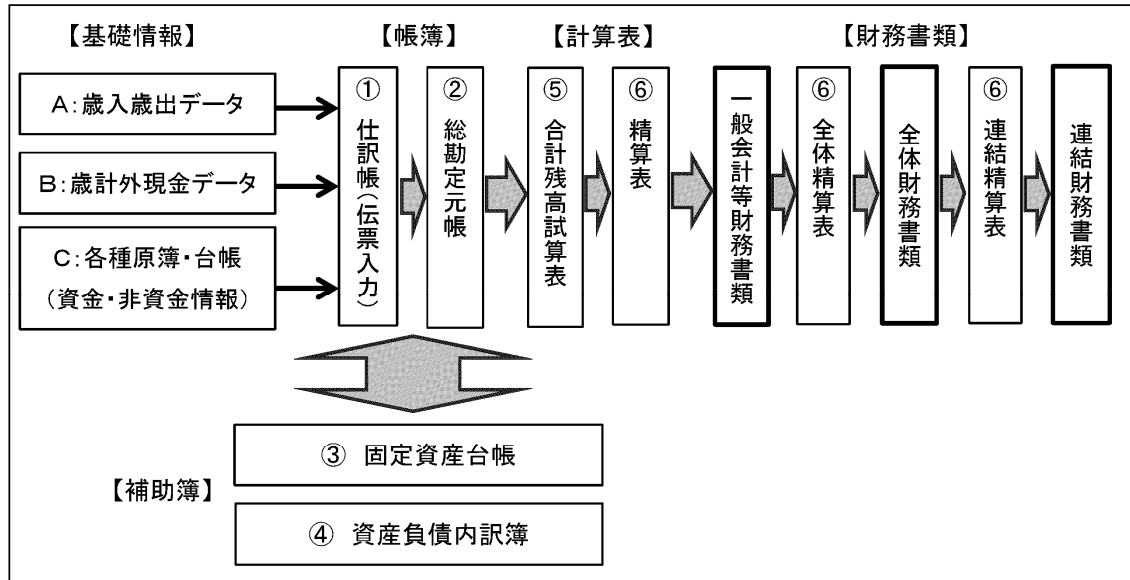
(2) ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握

貸借対照表（バランスシート）を作成することにより、資産の取得価格及び減価償却累計額を明らかにし、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、ストック情報（資産と負債）の総体を一覧的に把握することが可能となります。



3 総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更

北区では、平成11年度決算以降、区財政の状況を区民の皆さまにご理解いただくため、総務省モデルによる「北区のバランスシート」を作成し、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、公表してきました。平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を作成するよう要請されたことに伴い、固定資産台帳の整備や日々仕訳の導入などの準備を進め、平成29年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しました。



統一的な基準による地方公会計マニュアルから

○主な変更点

- ・ 発生主義をベースとした複式簿記による会計処理（日々仕訳方式）を導入しました。
- ・ 有形固定資産は、従来の決算統計データの集計値を基にするものから、北区が所有する全ての資産を個々の資産ごとに整備した固定資産台帳に基づき、原則として取得価額での計上に変更しました。
- ・ 耐用年数は、決算統計区分に応じたものから、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の区分に基づくものに変更しました。

【貸借対照表】

- ・ 固定資産の表示について、直接法から減価償却累計額を表示する間接法に変更しました。
- ・ 有形固定資産について、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更しました。

【行政コスト計算書】

- ・ 経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の区分に変更しました。
- ・ 性質別分類のみの表示に変更しました。

【資金収支計算書】

- ・ 地方債の発行額は、総務省方式改訂モデルでは性質に応じて活動区分別に表示していましたが、統一的な基準では財務活動収支にまとめて表示しました。

第2章 財務書類作成における基本的事項

1 北区の財務書類の対象範囲

3つの範囲（一般会計等、全体、連結）の財務書類を作成することで、北区とその関連団体を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、資産の状況、負債・純資産の状況、サービス提供に要したコストや資金収支の状況を総合的に明らかにします。なお、関連団体が作成している財務書類については、統一的な基準に基づく勘定科目に組み替えています。

(1) 対象範囲

○一般会計等財務書類

一般会計と、中小企業従業員退職金等共済事業会計の合計です。

○全体財務書類

一般会計等財務書類に、国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計の各特別会計を加えています。指標分析は、特別会計を含めた全体財務書類で行っています。

○連結財務書類

全体財務書類に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えています。

◆財務書類の範囲、連結団体一覧

範囲	会計・団体	名称	資本金等（千円）	出資割合（％）	
連結	全体	一般会計			
		一般会計等	一般会計		
			中小企業従業員退職金等共済事業会計		
		特別会計	国民健康保険事業会計		
			介護保険会計		
	後期高齢者医療会計				
	一部事務組合・広域連合（※1）	特別区人事・厚生事務組合	173,411	4.54	
		東京二十三区清掃一部事務組合	1,159,904	3.473	
		東京都後期高齢者医療広域連合	7,460,000	2.776	
		特別区競馬組合	-	按分率1/23	
		地方三公社	北区土地開発公社	10,000	100.0
			(公財) 北区文化振興財団	3,000	100.0
		第三セクター等（※2）	(社福) 北区社会福祉事業団	5,000	100.0
	(一財) 東京広域勤労者サービスセンター（※3）		3,000	33.3	
(公財) 東京都北区体育協会	50,000		35.7		

※1 規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結を採用しています。

※2 出資比率50%以上の法人はすべて連結対象とします。また、出資比率25%以上の法人のうち、法人の業務運営に対して実質的な立場を確保している場合には連結対象とします。

※3 平成29年12月19日より、名称が変更になりました。北区・豊島区・荒川区の出資割合に応じた比例連結の考え方を採用しています。なお、平成30年度は、杉並区も加わり4区となります。

(2) 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び団体間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）、資産の購入（売却）等の内部取引は相殺消去します。

2 北区の財務書類の作成方針

北区では、以下の方針に沿って財務書類を作成しています。

※財務書類（P54～P75）及び連結精算表（P76～P83）は、端数処理により、合計金額が一致しない場合があります。

○作成根拠

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改訂）」に基づいて作成しています。

○対象年度

作成基準日は、各年度3月31日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものと処理しています。

○作成基礎データ

複式簿記（日々仕訳）による歳入・歳出の会計データ、非資金取引等の数値及び固定資産台帳を始めとしたストック情報（資産・負債）の数値を基礎としています。

○固定・流動の区分

資産項目と負債項目の流動・固定分類は1年基準を採用しています。

○固定資産（有形・無形）と減価償却

固定資産台帳を基礎として計上しています。資産の評価、固定資産台帳の整備、減価償却については、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により処理しており、第4章「固定資産台帳の整備」（P45）で詳しく説明します。

○売却可能資産

売却可能資産の対象は、すべての普通財産としています。売却可能価額の算定は、平成26年1月1日を基準日とする固定資産税路線価により行っています。取得価額が不明な物件は、帳簿価額を売却可能価額と同額としています。明細表は、参考資料（P84）に掲載しています。

○投資及び出資金・投資損失引当金

保有する有価証券及び各団体への出資金を計上しています。なお、投資損失引当金は連結対象団体への出資金の時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されますが、該当はありません。

○未収金・長期延滞債権

特別区税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金または長期延滞債権として計上しています。

○地方債

償還予定が1年超のものは固定負債に計上し、1年以内に償還予定のものは流動負債に計上しています。

○未払費用

満期一括償還地方債について、会計年度に対応する利息相当額を計上しています。

○徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権および貸付金のうち、回収不能が見込まれるものについては、収入未済額に過去5年間の不納欠損実績率をかけて積算し、引当金を計上しています。

○退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり、計上しています。

○損失補償等引当金

第三セクター等に対する損失保証債務について、経営状況等を勘案して、算定金額を計上するもので、それ以外は偶発債務として注記します。北区は引当金の計上が必要な団体がないため、未計上です。

○賞与等引当金

職員への翌年度6月に支払う予定の賞与および法定福利費相当額の見込額について、年度末時点の期間に対応する部分を計上しています。

○預り金

年度末時点の歳計外現金（都民税の預り金等、第三者から預託されたもの）を負債計上しています。

○【負債の部】 その他

小・中学校や保育所の建物の一部、システムの一部など、リースで対応している債務について、1年以内に支払期限の到来するものは流動負債、1年を超えて支払期限の到来するものは固定負債に計上しています。

○固定資産等形成分

資産形成に充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

○余剰分（不足分）

短期貸付金及び基金等を除く流動資産から、将来支払う必要がある負債合計を差し引いて計上します。マイナスになるケースが多く、年度末時点での将来の金銭必要額を示します。

3 財務4表の概要・相互関係

財務4表とは、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つを指し、それぞれが以下の状況を表します。

貸借対照表

（一年 3月31日現在）

【資産の部】	【負債の部】
固定資産	固定負債
土地	地方債
建物	退職手当引当金
工作物	流動負債
物品	1年内償還予定地方債
基金	預り金
流動資産	【純資産の部】
現金預金	固定資産等形成分
基金	余剰分（不足分）

左側に資産、右側に負債及び純資産の年度末時点の状況を表したもので、左右の合計は一致しています。

複式簿記により、例えば固定資産の増加、地方債（将来世代が負担する返済が必要なもの）の残高などストック情報の把握が可能となります。

また、発生主義により、減価償却累計額を加味した固定資産の金額的な保有量や退職手当引当金などの将来支払いが見込まれる債務などを把握できます。

行政コスト計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

経常費用
業務費用
人件費
物件費等
その他の業務費用
移転費用
経常収益
使用料及び手数料
純経常行政コスト
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

移転費用とは区が支出する補助金、社会保障給付など団体や区民に経済資源を移すものです。また、利益を追求する企業会計と異なり、コストを明示する一方で、税金等は収益に含みません。

行政サービスの経費とサービスに係る受益者負担額について、1年間の状況を表したものです。

複式簿記により、現金取引だけでなく、期中の収益・費用といったフロー情報を把握できます。

また、発生主義により、例えば建物の建設に支出した普通建設事業費はコストではなく貸借対照表の資産に計上され、減価償却費の部分が行政コスト計算書に計上されます。

純資産変動計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

前年度末純資産残高
純行政コスト（△）
財源
税金等
国都補助金
本年度末差額
本年度純資産変動額
本年度末純資産残高

純行政コストは現世代に提供したサービスを示しています。一方で、財源から純行政コストを引いた本年度末差額は、将来世代に引き継ぐ資産の増減を表します。

貸借対照表の【純資産の部】の1年間の増減内訳を表すとともに、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度末差額で表したものです。

純資産は、資産から負債を引いた正味の資産です。これまでの世代の負担で形成された返済不要のものと言えますが、その中身は固定資産が大半を占めており、将来的な施設更新や老朽化に向けた対策が求められます。

資金収支計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

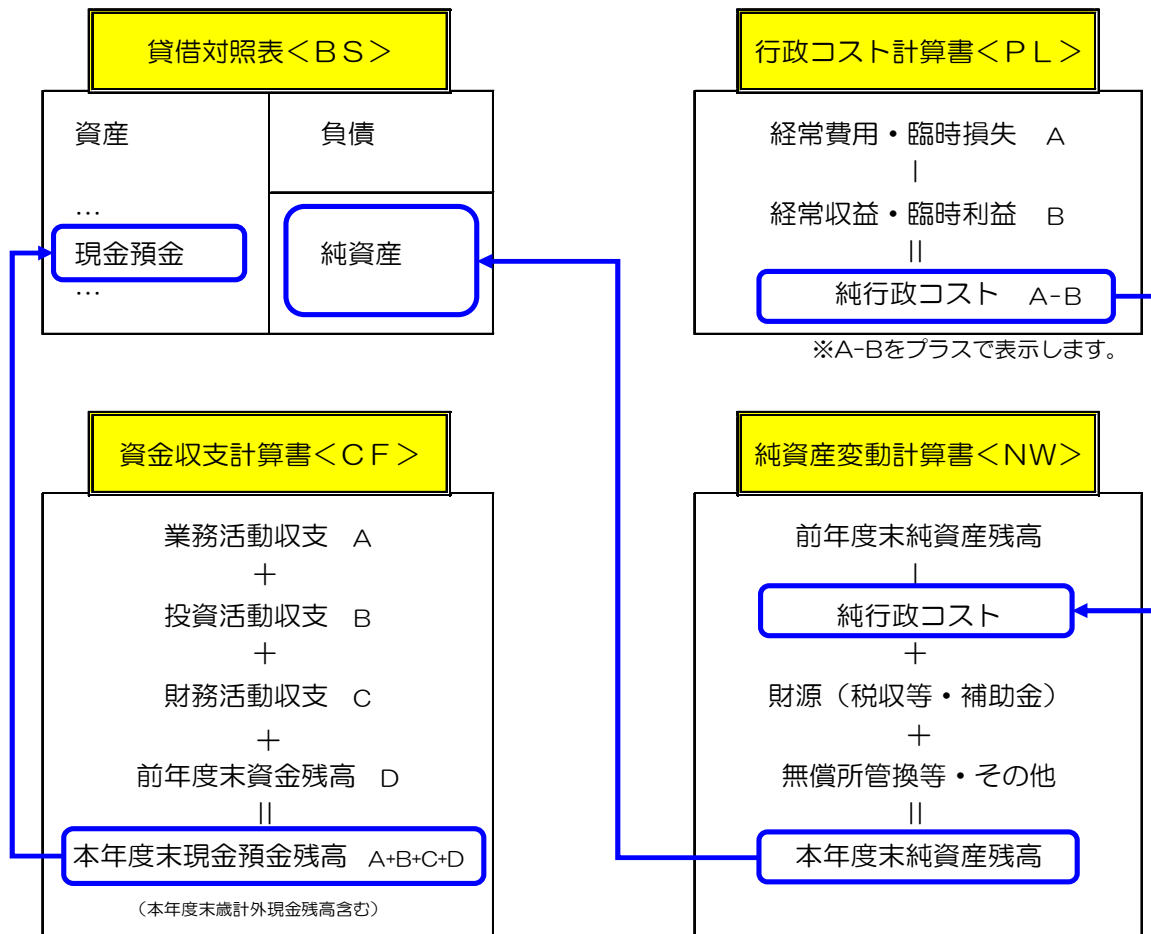
【業務活動収支】
業務支出
業務収入
臨時支出
臨時収入
【投資活動収支】
投資活動支出
投資活動収入
【財務活動収支】
財務活動支出
財務活動収入
本年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

資金とは、現金預金のことを指します。資金を基点に見ると、施設整備等は現金を支出するため、投資活動収支はマイナスに作用します。

資金に着目して、1年間の収支を経常的な行政支出の業務活動、公共資産整備等の投資活動、地方債発行・償還の財務活動の3つの区分で表したものです。

現金主義である歳入歳出決算書と同様ですが、業務・投資・財務の活動内容に分けて記載され、資金の使途と調達状況を把握できます。

作成された貸借対照表（バランシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つは、それぞれ以下のように連動する相互関係にあります。



- 貸借対照表 →略称：BS (Balance Sheet)
- 行政コスト計算書 →略称：PL (Profit and Loss statement)
- 純資産変動計算書 →略称：NW (Net Worth statement)
- 資金収支計算書 →略称：CF (Cash Flow statement)

《関連の具体例》

それぞれの財務書類は、次のように関連しています。

【例1】有形固定資産の取得

- 貸借対照表（バランシート）・・・ 資産の部（固定資産：有形固定資産）に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・ 減価償却費を計上
- 資金収支計算書・・・・・・ 投資活動収支の投資活動支出に計上

【例2】地方債発行による資金調達

- 貸借対照表（バランシート）・・・ 負債の部（固定負債：地方債）に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・ 支払利息を計上
- 資金収支計算書・・・・・・ 財務活動収支の財務活動収入に借入額を計上
財務活動収支の財務活動支出に償還額を計上

第3章 全体財務書類の要旨

区の資産、負債、純資産などの全体像を表した全体財務書類の分析は以下のとおりです。

1 貸借対照表

貸借対照表（バランシート）とは、区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。また、負債は、将来世代にどの程度の負担を残しているかを示しています。

平成29年度末資産の総額は6,809億円で、前年度から71億円の増となりました。負債は総額486億円で前年度から3億円の減、純資産は総額6,323億円で前年度から74億円の増となりました。

【全体貸借対照表（バランシート）の要旨】

（単位：百万円）

【資産の部】	平成28年度	平成29年度	増減	【負債の部】	平成28年度	平成29年度	増減
固定資産	645,188	651,612	6,424	固定負債	42,948	42,455	△ 493
有形固定資産	602,811	607,564	4,753	地方債	24,603	24,353	△ 250
事業用資産	358,047	360,095	2,048	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	243,910	246,557	2,647	退職手当引当金	17,118	16,773	△ 345
物品	854	912	58	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	130	261	131	その他	1,227	1,329	102
ソフトウェア	45	176	131	流動負債	5,940	6,129	189
その他	85	85	0	1年以内償還予定地方債	3,160	3,222	62
投資その他の資産	42,247	43,787	1,540	未払金	—	—	—
投資及び出資金	153	153	0	未払費用	6	6	0
長期延滞債権	2,488	2,341	△ 147	前受金	—	—	—
長期貸付金	88	69	△ 19	前受収益	—	—	—
基金	39,917	41,606	1,689	賞与等引当金	1,590	1,611	21
徴収不能引当金	△ 399	△ 382	17	預り金	692	621	△ 71
流動資産	28,631	29,287	656	その他	492	669	177
現金預金	6,818	7,620	802	負債合計	48,888	48,584	△ 304
未収金	2,111	2,116	5	【純資産の部】			
短期貸付金	2,314	2,310	△ 4	固定資産等形成分	665,340	671,599	6,259
基金	17,838	17,677	△ 161	余剰分（不足分）	△ 40,409	△ 39,284	1,125
徴収不能引当金	△ 450	△ 436	14	純資産合計	624,931	632,315	7,384
資産合計	673,819	680,899	7,080	負債及び純資産合計	673,819	680,899	7,080

※平成28年度の数値は開始貸借対照表を使用しています。

○ 資産の内訳は、固定資産が6,516億円、流動資産が293億円であり、中でも行政の特徴として有形固定資産が6,076億円と、全体に占める割合が高くなっています。

○ 有形固定資産は48億円増加しました。主な要因は、なでしこ小学校の改築工事が完了したことや、道路や公園の整備用地を新たに取得したことによるものです。

○ 投資その他の資産は、新庁舎建設に備えた施設建設基金への積立てや十条のまちづくりなどに備えたまちづくり基金への積立てにより増加しました。

○ 流動負債その他では、桜田つぼみ保育園の新園舎リースの開始等で2億円増加しましたが、固定負債では退職手当引当金が3億円減少したほか、地方債は償還が進み2億円減少したことから、負債合計は3億円減少しました。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

平成29年度は、経常費用1,912億円、経常収益49億円、純経常行政コストは1,863億円となり、資産の除売却損や売却益などの臨時損益を加味した純行政コストは1,864億円となりました。

【全体行政コスト計算書の要旨】 (単位：百万円)

科目	平成29年度	
	金額	構成比
経常費用	191,187	100.0%
業務費用	66,433	34.7%
人件費	24,092	12.6%
職員給与費	19,466	10.2%
賞与等引当金繰入額	1,611	0.8%
退職手当引当金繰入額	1,247	0.7%
その他	1,768	0.9%
物件費等	40,180	21.0%
物件費	30,961	16.2%
維持補修費	2,530	1.3%
減価償却費	6,677	3.5%
その他	12	0.0%
その他の業務費用	2,161	1.1%
支払利息	201	0.1%
徴収不能引当金繰入額	389	0.2%
その他	1,571	0.8%
移転費用	124,754	65.3%
補助金等	82,880	43.4%
社会保障給付	41,856	21.9%
その他	18	0.0%
経常収益	4,919	-
使用料及び手数料	2,849	
その他	2,070	
純経常行政コスト	186,268	-
臨時損失	148	
臨時利益	3	
純行政コスト	186,413	-

- 物件費は委託料や消耗品費など、維持補修費は施設の修繕費などを計上しています。減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値減少額です。
- 移転費用は、一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計などにおける補助金等、一般会計における社会保障給付としての扶助費などを計上しています。
- 経常収益は、施設の使用料など、合計で49億円を計上しています。
- 臨時損失には資産除売却損を、臨時利益には資産売却益を計上しています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部に計上されている科目が1年間でどのように変動したかを示すものです。また、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度差額で表します。

平成29年度は、年度末純資産残高が6,323億円で、前年度から74億円の増となりました。

【全体純資産変動計算書の要旨】

（単位：百万円）

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	624,931	665,340	△ 40,409
純行政コスト（△）	△ 186,413		△ 186,413
財源	192,140		192,140
税金等	134,478		134,478
国都補助金	57,662		57,662
本年度差額	5,727		5,727
固定資産等の変動（内部変動）		4,602	△ 4,602
有形固定資産等の増加		9,959	△ 9,959
有形固定資産等の減少		△ 6,706	6,706
貸付金・基金等の増加		9,229	△ 9,229
貸付金・基金等の減少		△ 7,880	7,880
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,630	1,630	
その他	27	27	—
本年度純資産変動額	7,384	6,259	1,125
本年度末純資産残高	632,315	671,599	△ 39,284

○ 平成29年度末純資産残高は、税金等や国都補助金などの財源調達が、純行政コストを57億円上回ったほか、詳細な調査により新たに判明した資産について、無償所管換等で16億円計上したことにより、74億円増加しました。

なお、純行政コストは、行政コスト計算書の収支と連動しています。

○ 固定資産等の変動（内部変動）を見ると、有形固定資産等は、土地・建物ともに道路、教育、福祉などの事業量の増により、前年と比較して増加しました。固定資産の状況については、P46で前年度と比較しています。

○ 貸付金・基金等については、施設建設基金に10億円、まちづくり基金に10億円を積み立てたことなどにより、積立額が取崩し額を上回りました。

○ 純資産は増加しているものの、資産の大半を事業用やインフラとしての固定資産で保有しており、施設の適正管理だけではなく、これらの固定資産の将来的な更新、老朽化に向けた対策を講じていくことが重要です。

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金（＝現金預金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて示すものです。

平成29年度の資金収支額は、9億円のプラスになり、歳計外現金の増減を含めた本年度末現金預金残高は、76億円となりました。

【全体資金収支計算書の要旨】		(単位：百万円)
科目	平成29年度	
【業務活動収支】		
業務支出	183,988	
業務費用支出	59,234	
移転費用支出	124,754	
業務収入	194,655	
臨時支出	118	
臨時収入	-	
業務活動収支	10,549	
【投資活動収支】		
投資活動支出	18,534	
投資活動収入	9,691	
投資活動収支	△ 8,843	
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,806	
財務活動収入	2,973	
財務活動収支	△ 833	
本年度末資金収支額	873	
前年度末資金残高	6,126	
本年度末資金残高	6,999	
前年度末歳計外現金残高	692	
本年度歳計外現金増減額	△ 71	
本年度末歳計外現金残高	621	
本年度末現金預金残高	7,620	

○ 業務活動収支は、105億円のプラスとなっています。これは、税金等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示しています。

○ 一方で、投資活動収支は、88億円のマイナスとなっています。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためです。施設建設などの投資活動を行うと、投資活動収支はマイナスに作用しますが、業務活動収支の税金等収入や財務活動収支の地方債発行収入で補われます。

○ 財務活動収支は、8億円のマイナスとなっています。これは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったためです。平成29年度は、学校改築や道路整備事業において地方債を発行しました。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、P50の指標分析にて詳しく説明します。

第4章 固定資産台帳の整備

1 固定資産台帳整備の目的

固定資産台帳とは、固定資産の取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理する帳簿であり、北区が所有するすべての固定資産（道路、公園、学校等）について、取得価額、耐用年数等を記載したものです。固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めるため、財政状況を正しく把握するためには、正確な固定資産に係る情報が不可欠です。財産の運用管理や把握を目的とした公有財産台帳とは異なり、資産価値に係る情報把握が前提となっています。

また、「公共施設等総合管理計画」に関連した公共施設の維持管理・修繕・更新等、中長期的な経費の見込みや施設計画の立案などに、整備した台帳を活用することも考えられます。

北区では、平成29年度決算の公表に合わせて、統一的な基準に基づき、有形固定資産及び無形固定資産について台帳を整備しました。

【計上基準】

区分	主な内容	基準	
事業用資産	土地	庁舎、学校、保育所等の土地	原則として取得価額で評価し、再評価は行いません。
	建物	庁舎、学校、保育所等の建物	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	プール、フェンス等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	建設仮勘定	未完成の工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
インフラ資産	土地	道路、公園等の土地	道路は1路線1単位とし、原則として取得価額で評価します。価額算定が困難なものは再調達価額とします。
	建物	公園管理棟、便所等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	道路の舗装、橋りょう等	道路工作物は1件100万円以上を対象に、原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。舗装、排水溝、街路灯、ガードパイプ等は一体とみなし、個別単位として取り扱いません。
	建設仮勘定	未完成の道路や公園工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
物品	物品	自動車、美術品等	1件100万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。ただし、美術品は1件300万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行いません。
		無形	ソフトウェア
	その他	地上権	公園用地として地上権を設定しており、減価償却は行いません。

※減価償却は耐用年数表に応じて行います。

【耐用年数表】

主な資産	構造	耐用年数
庁舎、図書館、ふれあい館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋・鉄筋コンクリート	38・50
校舎・園舎・体育館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋・鉄筋コンクリート	34・47
プール（学校・区民プール）	水泳用プール	30
校庭・園庭	ダスト舗装	30
倉庫	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋・鉄筋コンクリート	34・38
便所	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋・鉄筋コンクリート	34・38
道路	道路	50・60
	舗装道路（アスファルト敷、コンクリート敷）	10・15
橋りょう	金属造、鉄骨鉄筋・鉄筋コンクリート	45・60
トンネル	鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	75
公園	ベンチ	15・30
物品	エアコン・冷蔵庫	6
	テレビ、食器洗浄機・オープン等調理器具、自動車	5
ソフトウェア	各種システム	5

※総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」・財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」によるものです。

2 固定資産の状況

北区が保有する固定資産は、以下のように分類されます。

区分		平成28年度		平成29年度		増減	
		件数・規模	金額	件数・規模	金額	件数・規模	金額
事業用資産	土地	742,694㎡	2,649億円	747,107㎡	2,626億円	4,413㎡	△ 23億円
	建物	658,972㎡	867億円	697,156㎡	907億円	38,184㎡	40億円
	工作物	—	20億円	—	24億円	—	4億円
	建設仮勘定	25件	45億円	25件	44億円	0件	△ 1億円
インフラ資産	土地	2,650,218㎡	1,761億円	2,657,666㎡	1,790億円	7,448㎡	29億円
	建物	5,114㎡	18億円	5,162㎡	18億円	48㎡	0億円
	工作物	—	629億円	—	622億円	—	△ 7億円
	建設仮勘定	89件	31億円	154件	35億円	65件	4億円
物品	物品	—	9億円	—	9億円	—	0億円
無形	ソフトウェア	13件	4,484万円	14件	1億7,561万円	1件	1億3,077万円
	その他（地上権）	10件	8,498万円	10件	8,498万円	0件	0

固定資産の内訳を見ると、有形固定資産が固定資産の大半（9割以上）を占めており、事業用資産の土地や建物、インフラ資産の土地が多くなっています。

（1）事業用資産

事業用資産には、庁舎、小・中学校、保育所、特別養護老人ホーム、体育館、文化センターなどの土地や建物などを計上しています。土地については、平成29年度は、(仮称)滝野川三丁目公園用地を事業用資産からインフラ資産へ所管換えしたため、前年度から23億円減少しました。建物については、平成29年度は、なでしこ小学校やシルバーピア赤羽北などを新たに計上し、前年度から40億円増加しました。工作物には、野球場の防球ネット、ナイター用照明設備、プール(学校・区民)、人工芝、門扉やフェンスなどを計上しています。建設仮勘定には、工事未成分を計上しています。

（2）インフラ資産

インフラ資産の土地には、道路や公園などの土地を計上しています。平成29年度は、前述のとおり(仮称)滝野川三丁目公園用地を所管換えにより計上し、前年度から29億円増加しました。建物には、道路上のエレベーター、公園管理棟、便所などを計上しています。工作物には、道路の舗装・排水溝・ガードパイプ等を一体として計上するほか、公園の舗装・フェンス・手すり・ベンチ、照明などの数多くのものが含まれています。建設仮勘定には、道路や公園の工事未成分、供用開始前の道路用地などを計上しています。平成29年度は区画街路3号線予定地の取得などにより、4億円増加しました。

（3）物品その他

物品は多岐にわたっており、100万円以上の備品が主なものです。自動車、モニュメント、美術品（300万円以上）などを計上しています。ソフトウェアは、各種システムを計上しており、内部情報系システムを追加取得したため、増加しています。その他は、JR線のトンネル上に存在する赤羽台四丁目公園の地上権を計上しています。

※有形固定資産減価償却率については、P48の指標分析にて資産種別ごとに分析を行っています。

第5章 指標による分析

地方公共団体の財務書類の利用者としては、広く区民の皆さま、議会、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられますが、北区の説明責任は、第一義的に区民の皆さまに対して果たされるべきものであることから、その視点に基づく分析が必要となります。

そこで、北区の全体財務書類を対象として、①資産形成度 ②世代間公平性 ③持続可能性（健全性）④効率性 ⑤弾力性 ⑥自律性 に着目して分析を行っていきます。

※ 作成方法が総務省方式改訂モデルから統一的な基準に変わったため、前年度比較ができないものがあります。

1 資産形成度

区民の視点：現在の資産はどのくらいあるのか

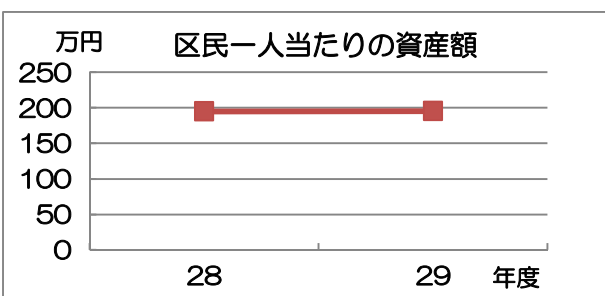
(1) 区民一人当たりの資産額

$$\text{区民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} / \text{北区の総人口}$$

◆区民一人当たりの資産額

区分	平成28年度	平成29年度
資産合計	6,738億円	6,809億円
北区の総人口	346,249人	349,056人
一人当たり資産額	195万円	195万円

※各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



平成29年度は、なでしこ小学校の改築等の大型投資があった一方で、北区の総人口は転入者や出生数の増により約3千人増加したため、区民一人当たりの資産額は約195万円と横ばいとなりました。

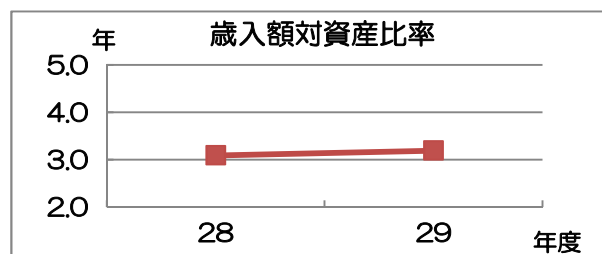
(2) 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

※歳入総額＝資金収支計算書（業務収入＋投資活動収入
＋財務活動収入＋前年度末資金残高）

◆歳入額対資産比率

区分	平成28年度	平成29年度
資産合計	6,738億円	6,809億円
歳入総額	2,180億円	2,134億円
歳入額対資産比率	3.09年	3.19年



これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを測ることができます。平成29年度は、滝野川三丁目国有地取得や赤羽体育館建設が終了したによる特定財源（地方債、繰入金）の減により、歳入総額は減少した一方、なでしこ小学校やシルバーピア赤羽北などの竣工で資産は増加し、歳入額対資産比率は、3.19年となりました。

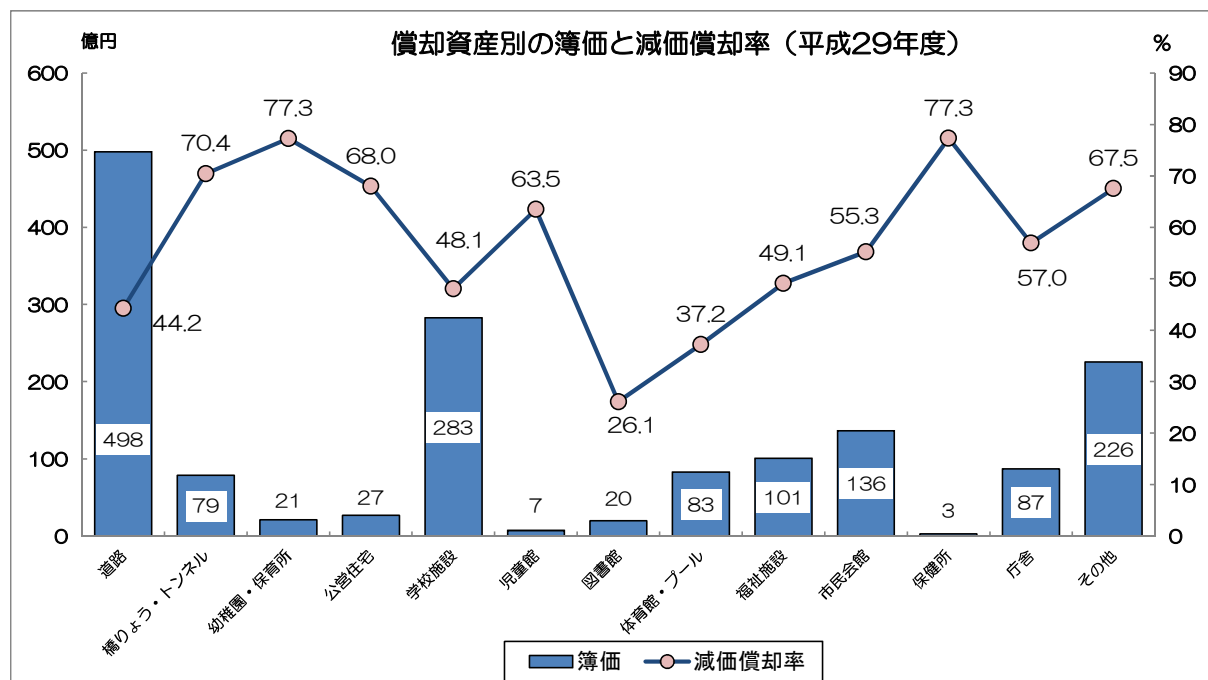
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \quad (\text{資産老朽化比率})$$

◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（単位：百万円、％）

区分	取得価額 (A)		減価償却累計額 (B)		簿価 (C) = A-B		減価償却率 (B/A) × 100	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
①道路	88,454	89,289	37,724	39,494	50,730	49,795	42.6	44.2
②橋りょう・トンネル	25,946	26,686	18,473	18,799	7,473	7,887	71.2	70.4
③幼稚園・保育所	9,326	9,347	6,925	7,223	2,401	2,124	74.3	77.3
④公営住宅	7,252	8,461	5,621	5,755	1,631	2,706	77.5	68.0
⑤学校施設	49,881	54,451	26,153	26,168	23,728	28,283	52.4	48.1
⑥児童館	2,070	2,025	1,287	1,286	783	739	62.2	63.5
⑦図書館	2,683	2,720	657	711	2,026	2,009	24.5	26.1
⑧体育館・プール	13,368	13,239	4,779	4,931	8,589	8,308	35.7	37.2
⑨福祉施設	19,299	19,891	9,129	9,776	10,170	10,115	47.3	49.1
⑩市民会館	30,417	30,514	16,257	16,865	14,160	13,649	53.4	55.3
⑪保健センター・保健所	1,284	1,284	967	993	317	291	75.3	77.3
⑫庁舎	19,808	20,304	11,226	11,569	8,582	8,735	56.7	57.0
⑬その他	67,886	69,560	45,000	46,986	22,886	22,574	66.3	67.5
償却資産計※	337,674	347,771	184,198	190,556	153,476	157,215	54.5	54.8

※有形固定資産のうち物品、建設仮勘定は除いています。



有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

平成29年度は、前年度より0.3ポイント上昇して54.8%となりました。橋りょう・トンネルは新田橋や十条跨線橋など償却が終了している橋が多く、幼稚園・保育所や保健所も建設年度から年数が経過している建物が多いため、減価償却率は高くなっています。

一方で、図書館は平成20年度に建設した中央図書館の規模が大きく、また体育館・プールは赤羽体育館が平成28年度に竣工したため、他の施設と比較すると低位です。また、道路は舗装打替を計画的に進めているため低位となっているほか、学校施設は、なでしこ小学校の改築が平成29年度に完了するなど計画的な改築・改修が進んでいるため、前年度より低下しました。

2 世代間公平性

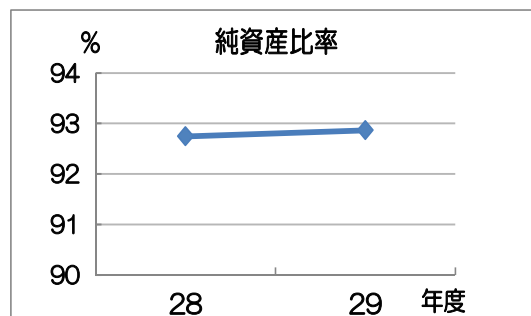
区民の視点：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

◆純資産比率

区分	平成28年度	平成29年度
純資産合計	6,249億円	6,323億円
資産合計	6,738億円	6,809億円
純資産比率	92.7%	92.9%



行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産比率が高くなれば借金などに頼らず、将来世代の負担が軽くなることを意味します。

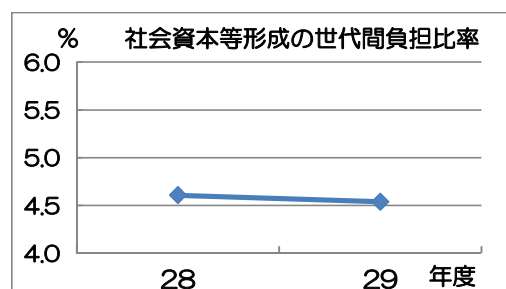
平成29年度は、純資産が74億円増加した一方で、資産が負債の減により71億円の増加にとどまったため、前年度より0.2ポイント上昇して92.9%となりました。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\begin{aligned} &\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ &= \text{地方債残高} / \text{有形・無形固定資産合計} \end{aligned}$$

◆社会資本等形成の世代間負担比率

区分	平成28年度	平成29年度
地方債残高	278億円	276億円
固定負債	246億円	244億円
流動負債	32億円	32億円
有形固定資産	6,028億円	6,076億円
無形固定資産	1億円	3億円
社会資本等形成の世代間負担比率	4.6%	4.5%



社会資本等（有形・無形固定資産）の形成にあてた地方債の割合をみることで、将来世代の負担割合を把握することができます。

平成29年度は、償還額が発行額を上回ったため、地方債残高は2億円減少した一方、事業用及びインフラ資産など有形固定資産が48億円増加したため、将来世代負担比率は4.5%と引き続き低位を保持しています。

3 持続可能性（健全性）

区民の視点： 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

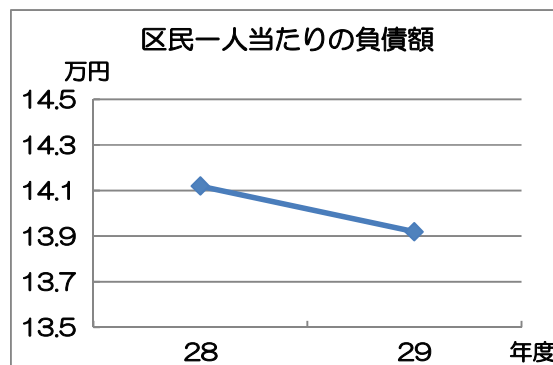
（1）区民一人当たりの負債額

$$\text{区民一人当たりの負債額} = \text{負債総額} / \text{北区の総人口}$$

◆区民一人当たりの負債額

区分	平成28年度	平成29年度
負債合計	489億円	486億円
北区の総人口	346,249人	349,056人
一人当たり負債額	14.12万円	13.92万円

※各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



負債の大半を占める地方債の発行額は資産額と対比して低い水準であり、適正に運用しています。平成29年度の区民一人当たりの負債額は、総人口が増加したほか、地方債の償還が進んだことから、微減となりました。

（2）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支}$$

※地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標

◆プライマリーバランス

区分	平成29年度
業務活動収支（支払利息支出を除く）	107億円
投資活動収支	△88億円
基礎的財政収支	19億円

プライマリーバランスとは、税収入等の歳入で社会保障費・公共事業費などの歳出が賄えているかを示す指標であり、平成29年度の収支は支払利息を除いて、19億円のプラスとなりました。

業務活動収支では、人件費や社会保障給付費など、必要な業務費用を計上した一方、特別区税や都税と連動した各種交付金など業務収入を計上し、107億円のプラスとなりました。投資活動収支では、学校の改築やシルバーピア赤羽北の建設などの公共施設等整備費支出が90億円となった結果、88億円のマイナスとなりました。

今後も社会保障給付費や老朽化した施設の更新経費などの増加が見込まれ、計画的かつ安定的に対応していくためには、地方債や基金を適切に活用していく必要があります。

4 効率性

区民の視点：行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 区民一人当たりの行政コスト

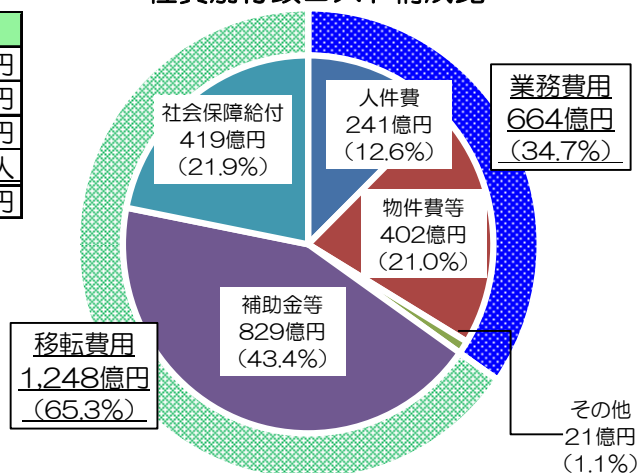
区民一人当たりの行政コスト = 純経常行政コスト / 北区の総人口
 ※純経常行政コスト = 経常費用（業務費用 + 移転費用） - 経常収益

◆区民一人当たりの行政コスト

区分	平成29年度
経常費用	1,912億円
経常収益	49億円
純経常行政コスト	1,863億円
北区の総人口	349,056人
一人当たり行政コスト	53.4万円

※3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。

性質別行政コスト構成比



人口が増加傾向にある中、保育所待機児童解消対策に伴う保育所入所児童数の増などにより社会保障給付が増加し、平成29年度の区民一人当たり行政コストは53.4万円となっています。

(2) 区民一人当たりの人件費・物件費等

区民一人当たりの人件費・物件費等 = 人件費・物件費等 / 北区の総人口

◆区民一人当たりの人件費・物件費等

区分	平成29年度
人件費	241億円
物件費等	402億円
北区の総人口	349,056人
一人当たり人件費・物件費等	18.4万円

※3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。

平成29年度の区民一人当たりの人件費・物件費等は18.4万円となりました。維持補修費については、施設の経年劣化により今後増加していくことが見込まれますが、「公共施設再配置方針」による公共施設の総量削減を推進するとともに、計画的な維持保全に努め、適切な管理を行っていきます。

5 弾力性

区民の視点：資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

(1) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 財源
※財源は税収等と国都補助金の合計

◆行政コスト対税収等比率

区分	平成29年度
純経常行政コスト	1,863億円
財源	1,921億円
税収等	1,345億円
国都補助金	576億円
行政コスト対税収等比率	96.9%

税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに消費されたのかを把握できます。この比率が高いほど資産形成の余裕度が低いことを意味し、100%を上回ると過去に蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

平成29年度は、純経常行政コストを1,863億円計上したことに対し、税収等および国都補助金を合わせた財源を1,921億円計上し、行政コスト対税収等比率は96.9%となりました。数値は依然として高い水準にあり、税収等だけでは追加的な資産形成余力に乏しい状況となっています。

6 自律性

区民の視点：受益者負担の水準はどうなっているか

(1) 受益者負担比率

受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用

◆受益者負担比率

区分	平成29年度
経常収益	49億円
経常費用	1,912億円
受益者負担比率	2.6%

経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対してどの程度使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているかを表します。

平成29年度の受益者負担比率は2.6%となっています。なお、施設の使用料等については3年ごとに見直しを行っており、平成30年度から一部施設において改定を行いました。

參考資料

1 一般会計等財務書類

北区 平成29年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	648,776,848	固定負債	42,455,386
有形固定資産	607,423,563	地方債	24,353,509
事業用資産	359,954,238	長期未払金	-
土地	262,457,375	退職手当引当金	16,772,666
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	191,613,565	その他	1,329,211
建物減価償却累計額	△100,946,767	流動負債	6,072,349
工作物	16,997,368	1年内償還予定地方債	3,222,409
工作物減価償却累計額	△14,566,320	未払金	-
船舶	-	未払費用	5,904
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,554,607
航空機	-	預り金	620,752
航空機減価償却累計額	-	その他	668,678
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,527,736
建設仮勘定	4,399,017	【純資産の部】	
インフラ資産	246,556,910	固定資産等形成分	668,764,191
土地	178,990,171	余剰分（不足分）	△42,786,830
建物	4,017,934		
建物減価償却累計額	△2,184,474		
工作物	135,029,953		
工作物減価償却累計額	△72,782,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,486,008		
物品	3,418,130		
物品減価償却累計額	△2,505,715		
無形固定資産	260,590		
ソフトウェア	175,614		
その他	84,976		
投資その他の資産	41,092,695		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,061,002		
長期貸付金	69,136		
基金	39,884,630		
減債基金	-		
その他	39,884,630		
その他	-		
徴収不能引当金	△74,759		
流動資産	25,728,249		
現金預金	5,283,142		
未収金	512,129		
短期貸付金	2,310,191		
基金	17,677,153		
財政調整基金	15,661,136		
減債基金	2,016,017		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△54,366		
資産合計	674,505,097	純資産合計	625,977,361
		負債及び純資産合計	674,505,097

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	126,036,462
業務費用	62,159,993
人件費	23,331,697
職員給与費	18,806,738
賞与等引当金繰入額	1,554,607
退職手当引当金繰入額	1,247,003
その他	1,723,350
物件費等	37,996,808
物件費	28,792,639
維持補修費	2,518,122
減価償却費	6,674,341
その他	11,706
その他の業務費用	831,489
支払利息	200,546
徴収不能引当金繰入額	81,216
その他	549,726
移転費用	63,876,469
補助金等	8,941,146
社会保障給付	41,851,741
他会計への繰出金	13,071,487
その他	12,095
経常収益	4,543,449
使用料及び手数料	2,848,142
その他	1,695,307
純経常行政コスト	121,493,013
臨時損失	147,484
災害復旧事業費	-
資産除売却損	147,484
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,646
資産売却益	2,646
その他	-
純行政コスト	121,637,851

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	619,240,756	663,055,011	△43,814,255
純行政コスト(△)	△121,637,851		△121,637,851
財源	126,860,386		126,860,386
税収等	90,770,435		90,770,435
国都補助金	36,089,951		36,089,951
本年度差額	5,222,535		5,222,535
固定資産等の変動(内部変動)		4,195,111	△4,195,111
有形固定資産等の増加		9,959,291	△9,959,291
有形固定資産等の減少		△6,703,401	6,703,401
貸付金・基金等の増加		7,020,375	△7,020,375
貸付金・基金等の減少		△6,081,155	6,081,155
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,487,321	1,487,321	
その他	26,749	26,749	-
本年度純資産変動額	6,736,605	5,709,180	1,027,425
本年度末純資産残高	625,977,361	668,764,191	△42,786,830

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,514,479
業務費用支出	55,638,010
人件費支出	23,660,140
物件費等支出	31,323,982
支払利息支出	200,546
その他の支出	453,342
移転費用支出	63,876,469
補助金等支出	8,941,146
社会保障給付支出	41,851,741
他会計への繰出支出	13,071,487
その他の支出	12,095
業務収入	129,686,275
税金等収入	90,756,766
国都補助金収入	34,427,679
使用料及び手数料収入	2,848,983
その他の収入	1,652,847
臨時支出	118,423
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	118,423
臨時収入	-
業務活動収支	10,053,373
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,643,535
公共施設等整備費支出	9,033,573
基金積立金支出	6,606,362
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,003,600
その他の支出	-
投資活動収入	9,194,329
国都補助金収入	1,662,272
基金取崩収入	5,498,851
貸付金元金回収収入	2,030,561
資産売却収入	2,646
その他の収入	-
投資活動収支	△8,449,205
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,806,230
地方債償還支出	3,159,557
その他の支出	646,673
財務活動収入	2,972,900
地方債発行収入	2,972,900
その他の収入	-
財務活動収支	△833,330
本年度資金収支額	770,837
前年度末資金残高	3,891,553
本年度末資金残高	4,662,390
前年度末歳計外現金残高	692,345
本年度歳計外現金増減額	△71,593
本年度末歳計外現金残高	620,752
本年度末現金預金残高	5,283,142

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	469,851,635	15,583,992	9,968,303	475,467,325	115,513,087	3,889,801	359,954,238
土地	264,858,392	58,406	2,459,423	262,457,375	-	-	262,457,375
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	184,150,840	7,799,292	336,568	191,613,565	100,946,767	3,669,330	90,666,798
工作物	16,357,763	788,508	148,903	16,997,368	14,566,320	220,471	2,431,047
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,484,640	6,937,786	7,023,408	4,399,017	-	-	4,399,017
インフラ資産	316,303,416	5,989,103	768,454	321,524,065	74,967,155	2,609,842	246,556,910
土地	176,078,678	3,042,114	130,621	178,990,171	-	-	178,990,171
建物	3,899,014	132,173	13,254	4,017,934	2,184,474	126,532	1,833,460
工作物	133,266,853	1,790,647	27,547	135,029,953	72,782,682	2,483,310	62,247,271
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,058,871	1,024,169	597,033	3,486,008	-	-	3,486,008
物品	3,371,373	203,158	156,400	3,418,130	2,505,715	142,439	912,415
合計	789,526,424	21,776,253	10,893,156	800,409,520	192,985,958	6,642,083	607,423,563

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,248,110	213,479,583	36,841,574	4,260,863	391,147	1,851,360	75,881,600	359,954,238
土地	22,665,915	172,144,823	21,612,519	2,820,680	322,514	1,344,554	41,526,370	262,457,375
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,098,044	35,420,032	15,130,714	1,437,221	68,600	498,449	34,013,737	90,666,798
工作物	364,909	1,721,416	95,841	2,962	33	8,358	237,529	2,431,047
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99,242	4,193,312	2,500	-	-	-	103,963	4,399,017
インフラ資産	246,527,155	-	-	-	-	29,755	-	246,556,910
土地	178,990,171	-	-	-	-	-	-	178,990,171
建物	1,833,460	-	-	-	-	-	-	1,833,460
工作物	62,217,516	-	-	-	-	29,755	-	62,247,271
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,486,008	-	-	-	-	-	-	3,486,008
物品	19,127	205,582	179,388	27,628	-	27,416	453,275	912,415
合計	273,794,393	213,685,164	37,020,962	4,288,491	391,147	1,908,531	76,334,875	607,423,563

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
北区土地開発公社	10,000	2,421,432	2,406,416	15,016	-	100.00%	15,016	-	10,000
(公財)北区文化振興財団	3,000	120,391	89,712	30,679	-	100.00%	30,679	-	3,000
(一財)東京城北勤労者サービスセンター	3,000	74,234	20,267	53,967	-	33.30%	17,971	-	3,000
(社)北区社会福祉事業団	5,000	1,650,759	347,989	1,302,769	-	100.00%	1,302,769	-	5,000
(公財)東京都北区体育協会	50,000	175,714	1,459	174,255	-	35.70%	62,209	-	50,000
合計	71,000	4,442,530	2,865,843	1,576,687	-		1,428,645	-	71,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(株)赤羽ゴルフ	600	1,169,840	99,596	1,070,244	288,090	0.21%	2,229	-	600	-
(株)ジェイコム東京北	20,000	4,173,246	2,031,794	2,141,452	2,000	1.00%	21,415	-	20,000	-
地方公共団体金融機構	14,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	-	0.08%	225,515	-	14,000	14,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,245,018	3,239	3,241,779	-	0.50%	16,169	-	15,217	15,217
(公財)東京しごと財団	5,000	5,470,387	4,920,051	550,336	-	1.01%	5,576	-	5,000	5,000
(公財)東京都福祉保健財団	1,530	5,536,103	2,953,786	2,582,317	-	0.31%	7,902	-	1,530	1,530
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	3,806,735	472,028	3,334,707	-	1.66%	55,369	-	22,000	22,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,942,420	307,856	1,634,564	-	0.18%	3,014	-	1,000	1,000
(一財)道路管理センター	2,340	3,618,729	1,829,888	1,788,841	-	0.45%	8,036	-	2,340	2,340
合計	81,687	24,784,791,478	24,501,019,218	283,772,260	290,090		345,224	-	81,687	61,087

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、資本概念がなじまないことから、資本金(E)の項目について記載していません。また、出資割合(F)については別途入手した資料から算定しております。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,661,136	-	-	-	15,661,136	15,661,136
減債基金	2,016,017	-	-	-	2,016,017	2,016,017
施設建設基金	13,976,237	-	-	-	13,976,237	13,976,237
まちづくり基金	9,464,900	-	-	-	9,464,900	9,464,900
公共料金支払基金	400,000	-	-	-	400,000	400,000
住宅管理基金	1,462,983	-	-	-	1,462,983	1,452,282
学校改築基金	13,742,696	-	-	-	13,742,696	13,742,696
谷村教育基金	24,733	-	-	-	24,733	24,733
福祉施設整備基金	120,643	-	-	-	120,643	120,643
協働推進基金	199,186	-	-	-	199,186	199,073
応援サポーター基金	19,457	-	-	-	19,457	19,457
中小企業従業員退職金等共済基金	473,795	-	-	-	473,795	473,568
合計	57,561,783	-	-	-	57,561,783	57,550,742

※財産に関する調書記載額は、平成30年3月31日時点での残高を示しており、出納整理期間中の基金残高の増減を含まない。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
北区土地開発公社貸付金	-	-	2,291,000	-	2,291,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付	47,629	66	15,581	22	63,210
女性福祉資金貸付金	21,506	325	3,610	55	25,116
合計	69,136	391	2,310,191	76	2,379,326

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付	59,549	82
生業資金貸付金	20,838	1,391
母子応急小口資金貸付金	1,181	-
応急小口資金貸付金	54,671	980
女性福祉資金貸付金	22,215	336
小計	158,454	2,790
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	313,906	39,691
軽自動車税	4,069	817
たばこ税	11	-
老人養護自己負担金	909	149
保育園自己負担金	10,082	1,089
保育委託自己負担金	4,772	652
学童クラブ自己負担金	670	136
入院助産負担金	40	7
その他の未収金		
使用料・手数料	3,614	-
諸収入	564,474	29,038
小計	902,548	71,579
合計	1,061,002	74,369

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付	3,602	5
生業資金貸付金	-	-
母子応急小口資金貸付金	-	-
応急小口資金貸付金	-	-
女性福祉資金貸付金	801	12
小計	4,402	17
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	350,437	44,310
軽自動車税	3,582	720
たばこ税	-	-
老人養護自己負担金	807	132
保育園自己負担金	7,992	864
保育委託自己負担金	3,681	503
学童クラブ自己負担金	425	86
入院助産負担金	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	1,840	-
諸収入	138,962	7,658
小計	507,727	54,273
合計	512,129	54,290

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	25,526,311	2,845,433	13,685,227	3,545,526	462,000	-	-	-	-	7,833,557
一般公共事業	4,675,167	116,412	4,275,167	-	-	-	-	-	-	400,000
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	13,252,245	1,234,908	8,312,646	3,111,599	462,000	-	-	-	-	1,366,000
一般単独事業	1,297,300	415,152	576,296	433,927	-	-	-	-	-	287,077
その他	6,301,599	1,078,961	521,119	-	-	-	-	-	-	5,780,480
【特別分】	2,049,608	376,976	1,711,108	-	338,500	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,711,108	376,976	1,711,108	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	338,500	-	-	-	338,500	-	-	-	-	-
合計	27,575,918	3,222,409	15,396,335	3,545,526	800,500	-	-	-	-	7,833,557

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率
27,575,918	24,348,599	2,990,165	113,346	17,572	93,963	-	12,273	0.65%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
27,575,918	3,222,409	3,508,838	3,351,174	2,878,948	2,630,209	8,935,672	2,175,154	498,514	375,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	17,118,022	1,247,003	1,592,359	-	16,772,666
賞与等引当金	1,537,693	1,554,607	1,537,693	-	1,554,607
徴収不能引当金(固定)	78,787	74,708	78,735	-	74,759
徴収不能引当金(流動)	47,890	6,508	-	33	54,366
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	18,782,393	2,882,825	3,208,787	33	18,456,398

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等整備費補助金	事業者	876,377	私立保育所等整備
	私立保育所整備事業補助金	事業者	846,860	賃貸物件による私立保育所整備
	計		1,723,237	
その他の補助金等	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,159,904	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金
	私立保育所運営費補助金	事業者	601,392	私立保育所運営費補助
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	区民	306,628	私立幼稚園等園児保護者負担軽減
	認証保育所運営費補助金	事業者	296,970	認証保育所運営費補助
	私立幼稚園就園奨励費補助金	区民	257,043	私立幼稚園就園奨励費
	北区文化振興財団補助金	北区文化振興財団	210,117	北区文化振興財団補助
	特別区人事・厚生事務組合経費分担金	特別区人事・厚生事務組合	151,010	特別区人事・厚生事務組合経費分担金
	中小企業従業員退職金等共済費	中小企業従業員	131,987	退職者に対する給付金
	保育士宿舍借上げ支援事業補助金	事業者	127,454	保育士宿舍借上げ支援事業補助
	北区社会福祉事業団運営費補助金	社会福祉法人北区社会福祉事業団	107,962	北区社会福祉事業団運営費補助
	その他		3,867,443	
	計		7,217,909	
合計		8,941,146		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	特別区税	28,796,212	
		地方譲与税	453,478	
		利子割交付金	106,647	
		配当割交付金	440,367	
		株式譲渡所得割交付金	443,580	
		地方消費税交付金	7,169,857	
		自動車取得税交付金	259,829	
		地方特例交付金	183,505	
		特別区交付金	49,653,145	
		交通安全対策特別交付金	25,073	
		ゴルフ場利用税交付金	8,797	
		分担金及び負担金	2,726,302	
		寄付金	12,362	
		繰入金	491,281	
	小計		90,770,435	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,247,730
			都支出金	414,542
			計	1,662,272
		経常的補助金	国庫支出金	25,263,264
			都支出金	9,164,416
			計	34,427,679
		小計		36,089,951
		合計		126,860,386

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	121,637,851	34,427,679	-	79,052,274	8,157,898
有形固定資産等の増加	9,959,291	1,662,272	2,972,900	718,721	4,605,398
貸付金・基金等の増加	7,020,375	-	-	6,535,254	485,121
その他	26,749	-	-	-	26,749
合計	138,644,266	36,089,951	2,972,900	86,306,249	13,275,166

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,850
要求払預金	5,281,292
短期投資	-
合計	5,283,142

2 全体財務書類

北区 平成29年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	651,611,389	固定負債	42,455,386
有形固定資産	607,564,364	地方債	24,353,509
事業用資産	360,095,039	長期未払金	-
土地	262,561,817	退職手当引当金	16,772,666
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	191,726,099	その他	1,329,211
建物減価償却累計額	△101,022,942	流動負債	6,128,597
工作物	16,997,368	1年内償還予定地方債	3,222,409
工作物減価償却累計額	△14,566,320	未払金	-
船舶	-	未払費用	5,904
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,610,854
航空機	-	預り金	620,752
航空機減価償却累計額	-	その他	668,678
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,583,984
建設仮勘定	4,399,017	【純資産の部】	
インフラ資産	246,556,910	固定資産等形成分	671,598,733
土地	178,990,171	余剰分(不足分)	△39,283,991
建物	4,017,934	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,184,474		
工作物	135,029,953		
工作物減価償却累計額	△72,782,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,486,008		
物品	3,429,055		
物品減価償却累計額	△2,516,640		
無形固定資産	260,590		
ソフトウェア	175,614		
その他	84,976		
投資その他の資産	43,786,435		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,341,045		
長期貸付金	69,136		
基金	41,605,945		
減債基金	-		
その他	41,605,945		
その他	-		
徴収不能引当金	△382,378		
流動資産	29,287,336		
現金預金	7,619,631		
未収金	2,116,271		
短期貸付金	2,310,191		
基金	17,677,153		
財政調整基金	15,661,136		
減債基金	2,016,017		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△435,909		
繰延資産	-		
資産合計	680,898,725	純資産合計	632,314,742
		負債及び純資産合計	680,898,725

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	191,186,562
業務費用	66,432,388
人件費	24,091,728
職員給与費	19,466,105
賞与等引当金繰入額	1,610,854
退職手当引当金繰入額	1,247,003
その他	1,767,766
物件費等	40,179,599
物件費	30,961,510
維持補修費	2,529,593
減価償却費	6,676,591
その他	11,905
その他の業務費用	2,161,061
支払利息	200,546
徴収不能引当金繰入額	389,244
その他	1,571,270
移転費用	124,754,174
補助金等	82,880,313
社会保障給付	41,855,812
その他	18,049
経常収益	4,918,289
使用料及び手数料	2,848,351
その他	2,069,937
純経常行政コスト	186,268,273
臨時損失	147,484
災害復旧事業費	-
資産除売却損	147,484
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,680
資産売却益	2,680
その他	-
純行政コスト	186,413,077

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	624,930,761	665,339,522	△40,408,761	-
純行政コスト(△)	△186,413,077		△186,413,077	-
財源	192,139,936		192,139,936	-
税収等	134,478,049		134,478,049	-
国都補助金	57,661,886		57,661,886	-
本年度差額	5,726,859		5,726,859	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,602,089	△4,602,089	
有形固定資産等の増加		9,959,291	△9,959,291	
有形固定資産等の減少		△6,705,651	6,705,651	
貸付金・基金等の増加		9,229,110	△9,229,110	
貸付金・基金等の減少		△7,880,661	7,880,661	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,630,373	1,630,373		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	26,749	26,749	-	
本年度純資産変動額	7,383,981	6,259,211	1,124,770	-
本年度末純資産残高	632,314,742	671,598,733	△39,283,991	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	183,987,597
業務費用支出	59,233,423
人件費支出	24,416,305
物件費等支出	33,504,523
支払利息支出	200,546
その他の支出	1,112,049
移転費用支出	124,754,174
補助金等支出	82,880,313
社会保障給付支出	41,855,812
その他の支出	18,049
業務収入	194,655,701
税収等収入	133,798,425
国都補助金収入	55,999,614
使用料及び手数料収入	2,849,192
その他の収入	2,008,469
臨時支出	118,423
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	118,423
臨時収入	-
業務活動収支	10,549,680
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,533,974
公共施設等整備費支出	9,033,573
基金積立金支出	7,496,801
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,003,600
その他の支出	-
投資活動収入	9,690,740
国都補助金収入	1,662,272
基金取崩収入	5,995,227
貸付金元金回収収入	2,030,561
資産売却収入	2,680
その他の収入	-
投資活動収支	△8,843,234
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,806,230
地方債償還支出	3,159,557
その他の支出	646,673
財務活動収入	2,972,900
地方債発行収入	2,972,900
その他の収入	-
財務活動収支	△833,330
本年度資金収支額	873,116
前年度末資金残高	6,125,763
本年度末資金残高	6,998,879
前年度末歳計外現金残高	692,345
本年度歳計外現金増減額	△71,593
本年度末歳計外現金残高	620,752
本年度末現金預金残高	7,619,631

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	489,851,635	15,800,969	9,968,303	475,684,301	115,589,262	3,892,052	360,095,039
土地	264,858,392	162,848	2,459,423	262,561,817	-	-	262,561,817
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	184,150,840	7,911,826	336,568	191,726,099	101,022,942	3,671,581	90,703,157
工作物	16,357,763	788,508	148,903	16,997,368	14,566,320	220,471	2,431,047
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,484,640	6,937,786	7,023,408	4,399,017	-	-	4,399,017
インフラ資産	316,303,416	5,989,103	768,454	321,524,065	74,967,155	2,609,842	246,556,910
土地	176,078,678	3,042,114	130,621	178,990,171	-	-	178,990,171
建物	3,899,014	132,173	13,254	4,017,934	2,184,474	126,532	1,833,460
工作物	133,266,853	1,790,647	27,547	135,029,953	72,782,682	2,483,310	62,247,271
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,058,871	1,024,169	597,033	3,486,008	-	-	3,486,008
物品	3,371,373	226,389	168,707	3,429,055	2,516,640	142,439	912,415
合計	789,526,424	22,016,461	10,905,464	800,637,421	193,073,057	6,644,333	607,564,364

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,248,110	213,479,583	36,982,376	4,260,863	391,147	1,851,360	75,881,600	360,095,039
土地	22,685,915	172,144,823	21,716,961	2,820,680	322,514	1,344,554	41,526,370	262,561,817
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,098,044	35,420,032	15,167,074	1,437,221	68,600	498,449	34,013,737	90,703,157
工作物	364,909	1,721,416	95,841	2,962	33	8,358	237,529	2,431,047
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99,242	4,193,312	2,500	-	-	-	103,963	4,399,017
インフラ資産	246,527,155	-	-	-	-	29,755	-	246,556,910
土地	178,990,171	-	-	-	-	-	-	178,990,171
建物	1,833,460	-	-	-	-	-	-	1,833,460
工作物	62,217,516	-	-	-	-	29,755	-	62,247,271
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,486,008	-	-	-	-	-	-	3,486,008
物品	19,127	205,582	179,388	27,628	-	27,416	453,275	912,415
合計	273,794,393	213,685,164	37,161,764	4,288,491	391,147	1,906,531	76,334,875	607,564,364

3 連結財務書類

北区 平成29年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	672,802,988	固定負債	44,361,077
有形固定資産	627,335,952	地方債	25,868,947
事業用資産	378,348,312	長期未払金	7,397
土地	268,806,127	退職手当引当金	17,151,356
立木竹	39,176	損失補償等引当金	-
建物	207,730,511	その他	1,333,377
建物減価償却累計額	△108,561,935	流動負債	6,836,026
工作物	25,671,877	1年内償還予定地方債	3,352,147
工作物減価償却累計額	△19,846,033	未払金	450,499
船舶	-	未払費用	6,372
船舶減価償却累計額	-	前受金	21,683
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,686,392
航空機	-	預り金	636,108
航空機減価償却累計額	-	その他	682,824
その他	466		
その他減価償却累計額	△412	負債合計	51,197,102
建設仮勘定	4,508,535	【純資産の部】	
インフラ資産	247,991,437	固定資産等形成分	692,464,987
土地	180,424,698	余剰分(不足分)	△37,587,481
建物	4,017,934	他団体出資等分	2,792
建物減価償却累計額	△2,184,474		
工作物	135,029,953		
工作物減価償却累計額	△72,782,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,486,008		
物品	3,672,207		
物品減価償却累計額	△2,676,004		
無形固定資産	282,029		
ソフトウェア	191,152		
その他	90,877		
投資その他の資産	45,185,007		
投資及び出資金	778,682		
有価証券	709,028		
出資金	65,482		
その他	4,172		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,359,138		
長期貸付金	69,136		
基金	42,350,584		
減債基金	-		
その他	42,350,584		
その他	11,136		
徴収不能引当金	△383,668		
流動資産	33,274,413		
現金預金	11,242,398		
未収金	2,585,502		
短期貸付金	19,191		
基金	19,642,808		
財政調整基金	17,626,791		
減債基金	2,016,017		
棚卸資産	2,700		
その他	217,906		
徴収不能引当金	△436,092		
繰延資産	-		
資産合計	706,077,401	純資産合計	654,880,299
		負債及び純資産合計	706,077,401

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	229,063,913
業務費用	78,203,255
人件費	26,464,639
職員給与費	21,648,198
賞与等引当金繰入額	1,704,962
退職手当引当金繰入額	1,318,019
その他	1,793,460
物件費等	43,231,443
物件費	32,585,160
維持補修費	3,233,957
減価償却費	7,367,783
その他	44,542
その他の業務費用	8,507,172
支払利息	212,326
徴収不能引当金繰入額	390,278
その他	7,904,568
移転費用	150,860,658
補助金等	108,975,323
社会保障給付	41,857,847
その他	27,488
経常収益	13,794,938
使用料及び手数料	3,386,079
その他	10,408,859
純経常行政コスト	215,268,975
臨時損失	339,989
災害復旧事業費	-
資産除売却損	339,814
損失補償等引当金繰入額	-
その他	175
臨時利益	8,854
資産売却益	3,238
その他	5,616
純行政コスト	215,600,110

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	647,934,113	686,128,318	△38,197,009	2,803
純行政コスト(△)	△215,600,110		△215,600,110	-
財源	220,961,514		220,961,514	-
税収等	147,626,665		147,626,665	-
国都補助金	73,334,849		73,334,849	-
本年度差額	5,361,404		5,361,404	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,755,770	△4,755,770	
有形固定資産等の増加		11,782,761	△11,782,761	
有形固定資産等の減少		△8,838,900	8,838,900	
貸付金・基金等の増加		10,091,893	△10,091,893	
貸付金・基金等の減少		△8,279,984	8,279,984	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,630,373	1,630,373		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△11			△11
その他	△45,580	△49,475	3,894	
本年度純資産変動額	6,946,186	6,336,669	609,528	△11
本年度末純資産残高	654,880,299	692,464,987	△37,587,481	2,792

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	221,151,857
業務費用支出	70,291,199
人件費支出	26,804,648
物件費等支出	35,786,299
支払利息支出	212,326
その他の支出	7,487,926
移転費用支出	150,860,658
補助金等支出	108,975,323
社会保障給付支出	41,857,847
その他の支出	27,488
業務収入	232,292,416
税収等収入	146,946,101
国都補助金収入	71,602,108
使用料及び手数料収入	3,387,019
その他の収入	10,357,188
臨時支出	118,423
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	118,423
臨時収入	-
業務活動収支	11,022,135
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,372,735
公共施設等整備費支出	9,602,601
基金積立金支出	8,127,513
投資及び出資金支出	639,021
貸付金支出	2,003,600
その他の支出	-
投資活動収入	10,555,809
国都補助金収入	1,732,086
基金取崩収入	6,350,611
貸付金元金回収収入	2,030,561
資産売却収入	3,087
その他の収入	439,464
投資活動収支	△9,816,926
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,946,110
地方債償還支出	3,269,838
その他の支出	676,272
財務活動収入	3,335,504
地方債発行収入	3,281,542
その他の収入	53,962
財務活動収支	△610,606
本年度資金収支額	594,603
前年度末資金残高	10,022,421
本年度末資金残高	10,617,024
前年度末歳計外現金残高	698,972
本年度歳計外現金増減額	△73,599
本年度末歳計外現金残高	625,374
本年度末現金預金残高	11,242,398

【様式第5号】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	500,704,388	18,896,309	10,844,005	506,756,692	128,408,380	4,563,381	378,348,312
土地	271,102,702	162,848	2,459,423	268,806,127	-	-	268,806,127
立木竹	31,543	10,523	2,890	39,176	-	-	39,176
建物	199,805,416	8,434,746	509,651	207,730,511	108,561,935	4,072,443	99,168,576
工作物	24,591,129	1,241,821	161,072	25,671,877	19,846,033	490,933	5,825,844
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	466	-	-	466	412	6	54
建設仮勘定	5,173,132	7,046,371	7,710,969	4,508,535	-	-	4,508,535
インフラ資産	317,612,685	6,718,571	1,372,643	322,958,593	74,967,155	2,609,842	247,991,437
土地	177,387,927	3,771,582	734,810	180,424,698	-	-	180,424,698
建物	3,899,014	132,173	13,254	4,017,934	2,184,474	126,532	1,833,460
工作物	133,266,853	1,790,647	27,547	135,029,953	72,782,682	2,483,310	62,247,271
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,058,871	1,024,169	597,033	3,486,008	-	-	3,486,008
物品	3,640,075	257,688	225,557	3,672,207	2,676,004	157,161	996,203
合計	821,957,128	23,872,568	12,442,204	833,387,493	206,051,540	7,330,385	627,335,952

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,248,110	213,479,583	37,640,249	21,611,956	391,147	1,851,360	76,125,906	378,348,312
土地	22,685,915	172,144,823	21,989,400	8,608,824	322,514	1,344,554	41,710,097	268,806,127
立木竹	-	-	-	39,176	-	-	-	39,176
建物	4,098,044	35,420,032	15,544,608	9,467,126	68,600	498,449	34,071,717	99,168,576
工作物	364,909	1,721,416	95,841	3,395,212	33	8,358	240,076	5,825,844
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	54	54
建設仮勘定	99,242	4,193,312	10,400	101,618	-	-	103,963	4,508,535
インフラ資産	247,961,683	-	-	-	-	29,755	-	247,991,437
土地	180,424,698	-	-	-	-	-	-	180,424,698
建物	1,833,460	-	-	-	-	-	-	1,833,460
工作物	62,217,516	-	-	-	-	29,755	-	62,247,271
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,486,008	-	-	-	-	-	-	3,486,008
物品	19,127	205,603	183,514	36,415	-	27,416	524,127	996,203
合計	275,228,920	213,685,186	37,823,763	21,648,372	391,147	1,908,531	76,650,033	627,335,952

4 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体											
	一般会計	中小企業従業員退職金等共済事業会計	(一般会計等相殺消去等)	一般会計等	特別会計			(全体相殺消去等)	全体純計 (A+B+C+D+E)			
					A	B	C			D	E	F
資産合計	674,031,302	473,795	-	674,505,097	2,827,506	3,299,033	267,089	-	680,898,725			
固定資産	648,303,053	473,795	-	648,776,848	850,485	1,966,837	17,219	-	651,611,389			
有形固定資産	607,423,563	-	-	607,423,563	-	140,802	-	-	607,564,364			
事業用資産	359,954,238	-	-	359,954,238	-	140,802	-	-	360,095,039			
土地	262,457,375	-	-	262,457,375	-	104,442	-	-	262,561,817			
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建物	191,613,565	-	-	191,613,565	-	112,534	-	-	191,726,099			
建物減価償却累計額	△ 100,946,767	-	-	△ 100,946,767	-	△ 76,175	-	-	△ 101,022,942			
工作物	16,997,368	-	-	16,997,368	-	-	-	-	16,997,368			
工作物減価償却累計額	△ 14,566,320	-	-	△ 14,566,320	-	-	-	-	△ 14,566,320			
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建設仮勘定	4,399,017	-	-	4,399,017	-	-	-	-	4,399,017			
インフラ資産	246,556,910	-	-	246,556,910	-	-	-	-	246,556,910			
土地	178,990,171	-	-	178,990,171	-	-	-	-	178,990,171			
建物	4,017,934	-	-	4,017,934	-	-	-	-	4,017,934			
建物減価償却累計額	△ 2,184,474	-	-	△ 2,184,474	-	-	-	-	△ 2,184,474			
工作物	135,029,953	-	-	135,029,953	-	-	-	-	135,029,953			
工作物減価償却累計額	△ 72,782,682	-	-	△ 72,782,682	-	-	-	-	△ 72,782,682			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建物仮勘定	3,486,008	-	-	3,486,008	-	-	-	-	3,486,008			
物品	3,418,130	-	-	3,418,130	-	10,924	-	-	3,429,055			
物品減価償却累計額	△ 2,505,715	-	-	△ 2,505,715	-	△ 10,924	-	-	△ 2,516,640			
無形固定資産	260,590	-	-	260,590	-	-	-	-	260,590			
ソフトウェア	175,614	-	-	175,614	-	-	-	-	175,614			
その他	84,976	-	-	84,976	-	-	-	-	84,976			
投資その他の資産	40,618,900	473,795	-	41,092,695	850,485	1,826,036	17,219	-	43,786,435			
投資及び出資金	152,687	-	-	152,687	-	-	-	-	152,687			
有価証券	20,600	-	-	20,600	-	-	-	-	20,600			
出資金	132,087	-	-	132,087	-	-	-	-	132,087			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
長期延滞債権	1,061,002	-	-	1,061,002	1,087,906	170,605	21,533	-	2,341,045			
長期貸付金	69,136	-	-	69,136	-	-	-	-	69,136			
基金	39,410,835	473,795	-	39,884,630	10,000	1,711,315	-	-	41,605,945			
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	39,410,835	473,795	-	39,884,630	10,000	1,711,315	-	-	41,605,945			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
徴収不能引当金	△ 74,759	-	-	△ 74,759	△ 247,421	△ 55,884	△ 4,314	-	△ 382,378			
流動資産	25,728,249	-	-	25,728,249	1,977,021	1,332,196	249,870	-	29,287,336			
現金預金	5,283,142	-	-	5,283,142	885,442	1,235,234	215,813	-	7,619,631			
未収金	512,129	-	-	512,129	1,417,353	144,198	42,591	-	2,116,271			
短期貸付金	2,310,191	-	-	2,310,191	-	-	-	-	2,310,191			
基金	17,677,153	-	-	17,677,153	-	-	-	-	17,677,153			
財政調整基金	15,661,136	-	-	15,661,136	-	-	-	-	15,661,136			
減債基金	2,016,017	-	-	2,016,017	-	-	-	-	2,016,017			
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
徴収不能引当金	△ 54,366	-	-	△ 54,366	△ 325,775	△ 47,236	△ 8,533	-	△ 435,909			
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
負債・純資産合計	674,031,302	473,795	-	674,505,097	2,827,506	3,299,033	267,089	-	680,898,725			
負債合計	48,527,736	-	-	48,527,736	28,720	22,646	4,882	-	48,583,984			
固定負債	42,455,386	-	-	42,455,386	-	-	-	-	42,455,386			
地方債等	24,353,509	-	-	24,353,509	-	-	-	-	24,353,509			
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
退職手当引当金	16,772,666	-	-	16,772,666	-	-	-	-	16,772,666			
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	1,329,211	-	-	1,329,211	-	-	-	-	1,329,211			
流動負債	6,072,349	-	-	6,072,349	28,720	22,646	4,882	-	6,128,597			
1年内償還予定地方債等	3,222,409	-	-	3,222,409	-	-	-	-	3,222,409			
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
未払費用	5,904	-	-	5,904	-	-	-	-	5,904			
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
賞与等引当金	1,554,607	-	-	1,554,607	28,720	22,646	4,882	-	1,610,854			
預り金	620,752	-	-	620,752	-	-	-	-	620,752			
その他	668,678	-	-	668,678	-	-	-	-	668,678			
純資産合計	625,503,566	473,795	-	625,977,361	2,798,786	3,276,387	262,208	-	632,314,742			
固定資産等形成分	668,290,397	473,795	-	668,764,191	850,485	1,966,837	17,219	-	671,598,733			
余剰分(不足分)	△ 42,786,830	-	-	△ 42,786,830	1,948,301	1,309,550	244,989	-	△ 39,283,991			
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

連結行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体								全体純計 (A+B+C+D+E) F
	一般会計	中小企業従業員 退職金等 共済事業会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	
					国民健康保険 事業会計	介護保険 会計	後期高齢者医療 会計		
					B	C	D		
純経常行政コスト	121,372,787	123,243	△ 3,016	121,493,013	42,867,573	27,475,134	7,995,322	△ 13,562,768	186,268,273
経常費用	125,905,714	133,764	△ 3,016	126,036,462	42,975,256	27,480,142	8,257,470	△ 13,562,768	191,186,562
業務費用	62,158,216	1,777	-	62,159,993	1,979,006	1,854,340	439,049	-	66,432,388
人件費	23,331,509	188	-	23,331,697	359,894	334,793	65,344	-	24,091,728
職員給与費	18,806,738	-	-	18,806,738	330,893	268,013	60,462	-	19,466,105
賞与等引当金繰入額	1,554,607	-	-	1,554,607	28,720	22,646	4,882	-	1,610,854
退職手当引当金繰入額	1,247,003	-	-	1,247,003	-	-	-	-	1,247,003
その他	1,723,162	188	-	1,723,350	282	44,134	-	-	1,767,766
物件費等	37,995,218	1,589	-	37,996,808	799,273	1,039,227	344,292	-	40,179,599
物件費	28,791,049	1,589	-	28,792,639	799,273	1,025,306	344,292	-	30,961,510
維持補修費	2,518,122	-	-	2,518,122	-	11,471	-	-	2,529,593
減価償却費	6,674,341	-	-	6,674,341	-	2,251	-	-	6,676,591
その他	11,706	-	-	11,706	-	199	-	-	11,905
その他の業務費用	831,489	-	-	831,489	819,839	480,320	29,413	-	2,161,061
支払利息	200,546	-	-	200,546	-	-	-	-	200,546
徴収不能引当金繰入額	81,216	-	-	81,216	247,421	55,884	4,723	-	389,244
その他	549,726	-	-	549,726	572,418	424,435	24,690	-	1,571,270
移転費用	63,747,498	131,987	△ 3,016	63,876,469	40,996,250	25,625,802	7,818,420	△ 13,562,768	124,754,174
補助金等	8,809,159	131,987	-	8,941,146	40,990,705	25,328,170	7,620,292	-	82,880,313
社会保障給付	41,851,741	-	-	41,851,741	-	4,070	-	-	41,855,812
他会計への繰出金	13,074,503	-	△ 3,016	13,071,487	-	293,153	198,129	△ 13,562,768	-
その他	12,095	-	-	12,095	5,545	409	-	-	18,049
経常収益	4,532,928	10,521	-	4,543,449	107,683	5,008	262,148	-	4,918,289
使用料及び手数料	2,848,142	-	-	2,848,142	201	-	8	-	2,848,351
その他	1,684,785	10,521	-	1,695,307	107,482	5,008	262,140	-	2,069,937
純行政コスト	121,517,625	123,243	△ 3,016	121,637,851	42,867,573	27,475,099	7,995,322	△ 13,562,768	186,413,077
臨時損失	147,484	-	-	147,484	-	-	-	-	147,484
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	147,484	-	-	147,484	-	-	-	-	147,484
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2,646	-	-	2,646	-	34	-	-	2,680
資産売却益	2,646	-	-	2,646	-	34	-	-	2,680
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結総計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会		
G	H	I	J	K	L	M	N	O		
236,288	1,580,867	36,100,570	△ 227,622	29	211,179	88,569	25,466	9,619	△ 9,024,263	215,268,975
331,588	2,539,683	36,140,004	5,673,922	604,273	310,792	2,402,568	66,984	16,518	△ 10,208,981	229,063,913
318,926	2,508,654	1,014,028	5,673,922	604,273	304,877	2,402,568	66,984	11,353	△ 1,134,718	78,203,255
150,989	422,629	15,429	41,093	-	87,417	1,625,836	25,686	3,832	-	26,464,639
122,611	375,253	14,081	37,241	-	84,713	1,519,411	24,952	3,832	-	21,648,198
7,609	19,989	1,071	1,564	-	-	63,874	-	-	-	1,704,962
-	24,799	90	1,976	-	2,703	40,951	499	-	-	1,318,019
20,769	2,589	189	313	-	-	1,600	236	-	-	1,793,460
159,476	2,067,042	302,191	18,092	604,273	213,979	772,842	41,204	7,184	△ 1,134,440	43,231,443
105,573	713,819	298,032	4,079	84	212,096	771,932	41,179	7,109	△ 530,251	32,585,160
8,104	695,675	-	-	-	559	-	25	-	-	3,233,957
13,232	657,478	4,158	14,013	-	1,324	911	-	75	-	7,367,783
32,567	69	1	-	604,189	-	-	-	-	△ 604,189	44,542
8,462	18,983	696,407	5,614,737	-	3,481	3,890	94	337	△ 278	8,507,172
2,420	9,338	22	0	-	-	-	-	-	-	212,326
24	888	-	-	-	-	122	-	-	-	390,278
6,017	8,757	696,385	5,614,737	-	3,481	3,768	94	337	△ 278	7,904,568
12,662	31,029	35,125,976	-	-	5,915	-	-	5,165	△ 9,074,263	150,860,658
12,506	19,710	35,125,976	-	-	5,915	-	-	5,165	△ 9,074,263	108,975,323
-	2,035	-	-	-	-	-	-	-	-	41,857,847
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
156	9,283	-	-	-	-	-	-	-	-	27,488
95,300	958,816	39,434	5,901,544	604,244	99,613	2,314,000	41,518	6,899	△ 1,184,718	13,794,938
1,378	536,349	-	-	-	-	-	-	-	-	3,386,079
93,922	422,467	39,434	5,901,544	604,244	99,613	2,314,000	41,518	6,899	△ 1,184,718	10,408,859
233,539	1,768,621	36,100,570	△ 226,277	29	211,179	88,549	25,466	9,619	△ 9,024,263	215,600,110
115	188,142	-	4,249	-	-	0	-	-	-	339,989
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47	188,142	-	4,142	-	-	0	-	-	-	339,814
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
68	-	-	107	-	-	-	-	-	-	175
2,864	388	-	2,903	-	-	20	-	-	-	8,854
151	388	-	-	-	-	20	-	-	-	3,238
2,713	-	-	2,903	-	-	-	-	-	-	5,616

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体								全体純計 (A+B+C+D+E) F
	一般会計	中小企業従業員 退職金等 共済事業会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	
					国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
前年度末純資産残高	618,646,683	594,073	-	619,240,756	2,428,249	3,011,859	249,896	-	624,930,761
純行政コスト(△)	△ 121,517,625	△ 123,243	3,016	△ 121,637,851	△ 42,867,573	△ 27,475,099	△ 7,995,322	13,562,768	△ 186,413,077
財源	126,860,386	3,016	△ 3,016	126,860,386	43,238,110	27,596,575	8,007,633	△ 13,562,768	192,139,936
税収等	90,770,435	3,016	△ 3,016	90,770,435	32,034,775	17,227,975	8,007,633	△ 13,562,768	134,478,049
国都補助金	36,089,951	-	-	36,089,951	11,203,335	10,368,600	-	-	57,661,886
本年度差額	5,342,762	△ 120,227	-	5,222,535	370,537	121,475	12,311	-	5,726,859
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,487,321	-	-	1,487,321	-	143,052	-	-	1,630,373
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	26,801	△ 52	-	26,749	-	-	-	-	26,749
本年度純資産変動額	6,856,883	△ 120,278	-	6,736,605	370,537	264,528	12,311	-	7,383,981
本年度末純資産残高	625,503,566	473,795	-	625,977,361	2,798,786	3,276,387	262,208	-	632,314,742

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会		
G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
685,050	17,951,587	1,598,833	1,333,185	15,045	27,931	1,334,264	18,031	60,427	△ 21,000	647,934,113
△ 233,539	△ 1,768,621	△ 36,100,570	226,277	△ 29	△ 211,179	△ 88,549	△ 25,466	△ 9,619	9,024,263	△ 215,600,110
255,292	1,230,307	36,087,401	15,033	-	213,927	57,054	25,424	11,402	△ 9,074,263	220,961,514
191,129	1,160,044	20,585,937	-	-	-	676	-	1,859	△ 8,791,031	147,626,665
64,162	70,263	15,501,464	15,033	-	213,927	56,378	25,424	9,542	△ 283,232	73,334,849
21,753	△ 538,314	△ 13,169	241,310	△ 29	2,748	△ 31,494	△ 42	1,782	△ 50,000	5,361,404
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,630,373
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	△ 11	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 11
△ 1,029	△ 71,301	0	△ 100,000	-	-	-	-	0	100,000	△ 45,580
20,725	△ 609,626	△ 13,169	141,310	△ 29	2,748	△ 31,494	△ 42	1,782	50,000	6,946,186
705,774	17,341,962	1,585,664	1,474,495	15,016	30,679	1,302,769	17,989	62,209	29,000	654,880,299

資金収支計算書内訳表

	地方公共団体								
	一般会計	中小企業従業員退職金等共済事業会計	(一般会計等相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体純計 (A+B+C+D+E+F) F
					国民健康保険事業会計 B	介護保険会計 C	後期高齢者医療会計 D		
業務活動収支	10,173,599	△ 120,227	-	10,053,373	361,455	124,663	10,191	-	10,549,680
業務支出	119,383,731	133,764	△ 3,016	119,514,479	42,421,238	27,370,298	8,244,350	△ 13,562,768	183,987,597
業務費用支出	55,636,233	1,777	-	55,638,010	1,424,988	1,744,495	425,930	-	59,233,423
人件費支出	23,659,952	188	-	23,660,140	357,141	333,639	65,386	-	24,416,305
物件費等支出	31,322,393	1,589	-	31,323,982	799,273	1,036,976	344,292	-	33,504,523
支払利息支出	200,546	-	-	200,546	-	-	-	-	200,546
その他の支出	453,342	-	-	453,342	268,574	373,880	16,252	-	1,112,049
移転費用支出	63,747,498	131,987	△ 3,016	63,876,469	40,996,250	25,625,802	7,818,420	△ 13,562,768	124,754,174
補助金等支出	8,809,159	131,987	-	8,941,146	40,990,705	25,328,170	7,620,292	-	82,880,313
社会保障給付支出	41,851,741	-	-	41,851,741	-	4,070	-	-	41,855,812
他会計への繰出支出	13,074,503	-	△ 3,016	13,071,487	-	293,153	198,129	△ 13,562,768	-
その他の支出	12,095	-	-	12,095	5,545	409	-	-	18,049
業務収入	129,675,754	13,538	△ 3,016	129,686,275	42,782,693	27,494,960	8,254,541	△ 13,562,768	194,655,701
税収等収入	90,756,766	3,016	△ 3,016	90,756,766	31,488,750	17,123,285	7,992,393	△ 13,562,768	133,798,425
国都補助金収入	34,427,679	-	-	34,427,679	11,203,335	10,368,600	-	-	55,999,614
使用料及び手数料収入	2,848,983	-	-	2,848,983	201	-	8	-	2,849,192
その他の収入	1,642,325	10,521	-	1,652,847	90,406	3,076	262,140	-	2,008,469
臨時支出	118,423	-	-	118,423	-	-	-	-	118,423
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	118,423	-	-	118,423	-	-	-	-	118,423
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 8,569,432	120,227	-	△ 8,449,205	-	△ 394,029	-	-	△ 8,843,234
投資活動支出	17,631,775	11,760	-	17,643,535	-	890,439	-	-	18,533,974
公共施設等整備費支出	9,033,573	-	-	9,033,573	-	-	-	-	9,033,573
基金積立金支出	6,594,602	11,760	-	6,606,362	-	890,439	-	-	7,496,801
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,003,600	-	-	2,003,600	-	-	-	-	2,003,600
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	9,062,343	131,987	-	9,194,329	-	496,410	-	-	9,690,740
国都補助金収入	1,662,272	-	-	1,662,272	-	-	-	-	1,662,272
基金取崩収入	5,366,864	131,987	-	5,498,851	-	496,376	-	-	5,995,227
貸付金元金回収収入	2,030,561	-	-	2,030,561	-	-	-	-	2,030,561
資産売却収入	2,646	-	-	2,646	-	34	-	-	2,680
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 833,330	-	-	△ 833,330	-	-	-	-	△ 833,330
財務活動支出	3,806,230	-	-	3,806,230	-	-	-	-	3,806,230
地方債等償還支出	3,159,557	-	-	3,159,557	-	-	-	-	3,159,557
その他の支出	646,673	-	-	646,673	-	-	-	-	646,673
財務活動収入	2,972,900	-	-	2,972,900	-	-	-	-	2,972,900
地方債等発行収入	2,972,900	-	-	2,972,900	-	-	-	-	2,972,900
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	770,837	-	-	770,837	361,455	△ 269,366	10,191	-	873,116
前年度末資金残高	3,891,553	-	-	3,891,553	523,988	1,504,600	205,622	-	6,125,763
本年度末資金残高	4,662,390	-	-	4,662,390	885,442	1,235,234	215,813	-	6,998,879
前年度末歳計外現金残高	692,345	-	-	692,345	-	-	-	-	692,345
本年度歳計外現金増減額	△ 71,593	-	-	△ 71,593	-	-	-	-	△ 71,593
本年度末歳計外現金残高	620,752	-	-	620,752	-	-	-	-	620,752
本年度末現金預金残高	5,283,142	-	-	5,283,142	885,442	1,235,234	215,813	-	7,619,631

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会		
G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
27,901	286,365	△ 8,509	275,073	699,085	3,277	△ 21,494	946	1,388	△ 791,576	11,022,135
322,689	1,860,701	36,135,696	5,616,955	84	304,968	2,395,434	65,901	16,624	△ 9,554,792	221,151,857
310,027	1,829,672	1,009,720	5,616,955	84	299,053	2,395,434	65,901	11,458	△ 480,529	70,291,199
157,996	412,960	15,282	40,904	-	82,649	1,648,701	26,084	3,767	-	26,804,648
106,568	1,404,298	298,033	714	84	212,287	742,965	39,723	7,355	△ 530,251	35,786,299
2,420	9,338	22	0	-	-	-	-	-	-	212,326
43,043	3,076	696,383	5,575,337	-	4,117	3,768	94	337	49,722	7,487,926
12,662	31,029	35,125,976	-	-	5,915	-	-	5,165	△ 9,074,263	150,860,658
12,506	19,710	35,125,976	-	-	5,915	-	-	5,165	△ 9,074,263	108,975,323
-	2,035	-	-	-	-	-	-	-	-	41,857,847
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
156	9,283	-	-	-	-	-	-	-	-	27,488
350,590	2,147,066	36,127,187	5,892,028	699,169	308,246	2,373,940	66,847	18,012	△ 10,346,368	232,292,416
191,129	1,160,044	20,585,937	-	-	-	-	-	1,596	△ 8,791,031	146,946,101
64,162	449	15,501,464	14,326	-	209,806	56,567	25,313	9,518	△ 279,111	71,602,108
1,457	536,369	-	-	-	-	-	-	-	-	3,387,019
93,840	450,203	39,786	5,877,703	699,169	98,439	2,317,373	41,534	6,899	△ 1,276,226	10,357,188
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118,423
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118,423
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 32,242	△ 413,425	△ 195,067	△ 226,390	△ 701,576	△ 6,776	△ 1,564	-	△ 843	604,189	△ 9,816,926
42,119	653,722	368,855	665,653	701,576	6,776	1,584	-	2,667	△ 604,189	20,372,735
28,501	408,649	5,893	26,632	701,576	383	1,584	-	-	△ 604,189	9,602,601
13,618	245,073	362,962	-	-	6,392	-	-	2,667	-	8,127,513
-	-	-	639,021	-	-	-	-	-	-	639,021
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,003,600
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,878	240,297	173,788	439,262	-	-	20	-	1,824	-	10,555,809
-	69,814	-	-	-	-	-	-	-	-	1,732,086
9,676	170,096	173,788	-	-	-	-	-	1,824	-	6,350,611
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,030,561
-	388	-	-	-	-	20	-	-	-	3,087
202	-	-	439,262	-	-	-	-	-	-	439,464
△ 308	193,062	-	△ 100,220	-	-	21,791	8,400	-	100,000	△ 610,606
18,732	97,157	-	100,220	-	-	23,771	-	-	△ 100,000	3,946,110
12,903	97,157	-	220	-	-	-	-	-	-	3,269,838
5,828	-	-	100,000	-	-	23,771	-	-	△ 100,000	676,272
18,423	290,219	-	-	-	-	45,562	8,400	-	-	3,335,504
18,423	290,219	-	-	-	-	-	-	-	-	3,281,542
-	-	-	-	-	-	45,562	8,400	-	-	53,962
△ 4,649	66,002	△ 203,576	△ 51,538	△ 2,491	△ 3,498	△ 1,267	9,346	546	△ 87,387	594,603
57,188	136,881	1,186,171	612,079	977,415	66,328	840,990	1,260	9,218	9,128	10,022,421
52,538	202,883	982,595	560,541	974,923	62,829	839,723	10,606	9,764	△ 78,259	10,617,024
2,669	3,959	-	-	-	-	-	-	-	-	698,972
△ 2,634	552	76	-	-	-	-	-	-	-	△ 73,599
35	4,511	76	-	-	-	-	-	-	-	625,374
52,574	207,394	982,671	560,541	974,923	62,829	839,723	10,606	9,764	△ 78,259	11,242,398

5 売却可能資産明細表

土地

名称	所在地 (地番)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度 (年)
桐ヶ丘一丁目所在区有地	桐ヶ丘1-696-3 外2筆	7,176	2,347,574	H24年度
旧北区職員豊島寮	豊島7-24-47	1,387	525,104	S46年度
旧北区教職員住宅	豊島7-24-53	1,185	419,934	S46年度
廃道敷(赤羽西六丁目)	赤羽西6-12-4	257	77,801	S40年度
廃道敷(十条仲原三丁目・1)	十条仲原3-2-167	1	415	S27年度
廃道敷(十条仲原三丁目・2)	十条仲原3-2-169	3	832	S27年度
廃道敷(十条仲原三丁目・3)	十条仲原3-1-193	9	2,786	S27年度
宿泊所(赤羽荘)	赤羽西4-206(4-45-12)	446	139,000	S40年度
旧飛鳥山公園道路予定地	西ヶ原2-16-2の内	297	161,576	H9年度
旧清至中学校敷地	王子6-7-44の外	8,036	2,789,491	S31年度
岸町二丁目所在区有地	岸町2-864-7	87	28,647	S61年度
東十条五丁目所在区有地	東十条5-11-15 外1筆	81	26,071	S61年度
東十条六丁目所在区有地	東十条6-13-3	43	12,622	S61年度
赤羽西六丁目所在区有地	赤羽西6-18-9の内	179	52,974	H4年度
旧外語大跡地福祉施設用地	西ヶ原4-51-11	1,500	550,720	H18年度
旧新町中学校敷地	田端新町2-79-4	2,664	924,613	S22年度
滝野川三丁目所在区有地	滝野川3-51-18	299	113,628	H29年度
旧田端福祉作業所跡地	田端3-12-1	182	69,038	S38年度
旧北園小学校跡地	赤羽北3-971-4 外1筆	3,969	1,383,426	S32年度
神谷二丁目所在区有地	神谷2-37-3 外1筆	330	124,464	S48年度
赤羽北三丁目所在区有地	赤羽北3-971-5の内	7	2,583	S22年度
滝野川三丁目子育て支援施設用地	滝野川3-96-3	445	163,856	H27年度
合計		28,583	9,917,155	-

償却資産

名称	所在地 (住居表示)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度 (年)
甘楽ふるさと館	甘楽町大字小幡2014-1	779	89,965	S63、H19
旧清至中学校(校舎等)	王子6-7-3	4,517	68,000	S48、S50、S52、S54
合計		5,296	157,965	-

※新潟県所在区有地、西多摩所在区有地については売却可能価額が不明なため、明細表には記載していません。

平成29（2017）年度決算

ふるさと北区財政白書

平成30年9月発行

刊行物登録番号 30-1-047

編集・発行 北区政策経営部財政課

〒114-8508 北区王子本町1-15-22

TEL(3908)1105（ダイヤルイン）